

〈論文〉

農民が合唱しない労働者だけの革命歌はただの葬送歌
swan song に落ちぶれる；
GHQ 顧問・米国農務省専門家 W・ラデジンスキーの
いまひとつの貢献

——「ソ連は農業がアキレス腱」論争 70 年とソ連崩壊 30 年によせて——

A proletarian battle cry without the peasant chorus will degenerate
into just another swan song; Another contribution
of GHQ advisor and USDA expert W. Ladejinsky
—— 70 years after the “Achilles heel controversy”
and 30 years after the collapse of the USSR ——

佐々木 洋

目次

序言

第1章 スターリン晩年期（1948-53年）の「ソ連は農業がアキレス腱」論争

- 一、「ソ連は農業がアキレス腱」論争の当事者7名
- 二、ソ連農業集団化の先行研究という共有財産；W・ラデジンスキーの功績
- 三、ヤスニーの名著『ソ連農業の社会化』公刊が「アキレス腱」論争を触発
- 四、ヴォーリンのいう「アキレス腱」：「個人主義原理」と「集団主義原理」の矛盾
- 五、グラスゴー大学紀要編集者シュレジンガーと、ヤスニー及びノーヴとの論争
- 六、Monthly Review 誌が「反ソ専門家」のケナン、ヤスニー、ヴォーリンを批判
- 七、P・ワイルズが投じた一石：スターリン没後の「アキレス腱」病理の位相変容
小括に代えて

第2章 GHQ 顧問ラデジンスキーによる「アキレス腱」論争へのいま一つの寄与

- 一、日本農業専門家 W・ラデジンスキーの基本的情報源：那須皓その他の英文論文
- 二、那須皓の第二次農地改革批判とラデジンスキーの那須批判のスタンスの違い
- 三、那須皓訳編によるラデジンスキー著『ソ連農業の社会化』増補版の構想
—— 日本のマルクス主義農業理論家に「ソ連農業集団化」の実相を伝える使命 ——
- 四、ラデジンスキーが自著・那須皓訳日本語版に託したコルホーズ農業の実相呈示
—— ラデジンスキーの要請に応えたヤスニーとヴォーリンの最新論文3篇 ——
- 五、那須訳増補・補筆部分へのソ連農業専門家・丸毛忍の疑義；その正当性と誤解
- 六、惜しまれる「ソ連農業＝アキレス腱」認識を省いた那須訳補筆
—— 小作制度が戦前日本の痛であり、コルホーズ農業が現ソ連の「アキレス腱」である ——
- 七、ウイスコンシン世界農地制度会議でのラデジンスキー講演「日本の農地改革」
小括、農民が合唱しない労働者だけの革命歌はただの葬送歌 swan song に落ちぶれる

序 言 旧ソ連は農業が「アキレス腱」であるとの譬えは、ある種絶妙な表現であり、内外の少なからぬ旧ソ連専門家が、故事にまつわるこの比喩をもちいてきた⁽¹⁾。

実際ソ連は、農業の「アキレス腱」が致命傷となり、一九九一年末に崩壊する。

根本原因は、集団化された以降の旧ソ連の農民に、「集団化以前の個人農場で耕作していた時と同じ熱心さで」農耕する動機がなかったからである。各農戸の農家付属地の家計補充用菜園では、一所懸命に汗をかくのに、肝心の共同耕作には熱心でない。この論点を含んで展開されたのが、スターリン晩年期の「ソ連農業＝アキレス腱」論争だった。

しかし何故か、旧ソ連農業の研究史上で、スターリン崇拜絶頂期におけるこの論戦を取り上げた文献が見当たらない。唯一の例外が J・ミラー論文（1980）⁽²⁾と思われる。

第 1 章は、旧ソ連農業が抱える「アキレス腱」疾患とその重篤化を考察するひとつの手がかりとして、スターリン晩年期（1948-53）における、「ソ連は農業がアキレス腱」論争」過程を概観し、主要な論争当事者 7 名、N・ヤスニー（1948, 1952）、G・ケナン（1951）、R・シュレジンガー（1951, 1952）、A・ノーヴ（1951, 1953）、L・ヴォーリン（1952）、一ソ連学徒＝匿名寄稿者（1952）、P・ワイルズ（1953）の所説の論旨を紹介する。そして、この論争には、「影」の当事者として W・ラデジンスキーがいたことも確認する。

スターリン晩年期はまた、彼の個人崇拜の絶頂期だが、他方、ソ連の東欧支配と原爆保有から、中国革命、朝鮮戦争へと続く、欧州の冷戦とアジアの熱戦の時期でもあった。

この間トルーマン政権は G・ケナンの X 論文に沿い、対ソ封じ込め政策を展開しつつあったが、欧米日の左翼には、独ソ戦勝利の雄＝スターリンの権威はなお絶大だった。

この時期は、スターリンが、エセ科学者 T・ルイセンコを寵愛し、全連邦農業アカデミー 1948 年 8 月総会で、彼を生物学界・農学界的支配者に祭り上げた時期とも、そして、1946-47 年の干ばつと飢饉が、ステップ地帯の植林こそ、ソ連農業の普遍的救済策であるとの理念を蘇らせ、「スターリンの偉大な自然改造計画」を推進しはじめた時期とも重なる。

占領下の日本では、共産主義の防波堤にしたい米国政府の思惑で、「民主化」からの「逆コース」が進んでいたが、農地改革だけは、予想外に順調に展開しつつあった。

第 2 章は「アキレス腱」論争と日本の農地改革論議との知られざる関係を取り上げる。

すなわち、第 1 章では「影」の当事者にとどまるラデジンスキーが、第 2 章においては、自著の那須皓の編訳・補筆版『ソ連農業の社会化』刊行を機に、「アキレス腱論争」の当事者ヤスニーとヴォーリンのよき理解者・支持者、演出者として登場するとともに、マルクス著『ルイ・ボナパルトのブリュメール 18 日』をヒントにして、ソ連共産党の指導・推挙する「労働同盟論」が、最終目的としての「農業集団化」を断行するための「罨」に過ぎないことを提示しようとする。

小論のタイトル「農民が合唱しない労働者の革命歌はただの葬送歌 swan song に落ちぶれ

る」は、ラデジンスキー本人のロシア革命体験と、米国でのソ連集団化農業の歴史研究、そしてGHQ顧問としての日本農地改革とのかかわり及び、中国革命成就直前に派遣された中国四川・台湾での現地調査の体験を通じて到達した、彼独特のロシア革命史観にほかならない。ラデジンスキーの日本とアジア諸国の土地改革に関する発言には、暉峻衆三らが指摘するような、さまざまな誤解や制約が含まれることは筆者も承知している。

しかし、「農民が合唱しないソ連労働者の独唱はロシア革命の葬送歌 swan song になる」とも受け取れるロシア・ソ連革命観は、筆者が準備中の、旧ソ連異論派・故ジョレス・メドヴェージェフを追悼する別稿の主題とも重要なかかわりがあるほか、スターリン晩年期の「アキレス腱」論争から70年、そしてソ連崩壊から30年の節目に当たる本年、是非とも言及・紹介しておくべき意義があるとも考え、第2章でその概説を試みる。

第1章 スターリン晩年期(1948-53年)の「ソ連は農業がアキレス腱」論争

一、「ソ連は農業がアキレス腱」論争の当事者7名

この論争の起点は、ヤスニーの大著『ソ連農業の社会化』(1949年)と、同著公刊の予告論文「集団農場の苦境」(1948年)である。同著本文は「アキレス腱」のレトリックを含まないが、予告論文のキーワードが「アキレスの腱 Achilles' tendon」であった。

ヤスニーは1948春、近著の真髓を吐露する論稿で、「農場成員へのこの全く不十分な報酬と、軍事経済的上部構造を維持管理するのに十分な報酬との、非両立性にこそ、ソヴィエト・ロシア全体の経済問題が、すなわち、そのアキレス腱の核心がある」と述べた⁽³⁾。

論争当事者ではないが、米誌『経済学・社会学』編集長W・リスナーは1949年、自誌投稿論文で、ヤスニー本人からJasny (1949)に掲載予定の資料提供を受け、「アキレスの腱」の含意に言及した。しかもリスナーは、同著刊行後の1950年に、全米商工会議所編の大衆誌Nation's Businessにも「ソ連のアキレスの踵 Russia's Achilles' Heel」と題し寄稿、ヤスニーの「アキレス腱」説の普及に努めた。同稿はすぐ月刊誌『朝日評論』にも「ソ連のアキレス腱」として邦訳されている。

興味深いことに、リスナーの学会誌論文は、ヤスニー論文(1948)に登場した「アキレスの腱」を、そのまま Achilles' tendon として紹介したが、翌年の大衆誌寄稿では、欧米読書人なら誰もが知る「トロイヤ戦争」の故事を念頭に、Achilles' heel に変えた。ヤスニー自身も以後、リスナーによる変更にならない、「Achilles' heel」と表記している⁽⁴⁾。

第二の当事者、米外交官G・ケナンは1951年4月のForeign Affairs誌寄稿「アメリカとロシアの将来」で、「農業企業はソ連体制のアキレスの踵 Achilles' heel である。強制的な集団化は、農民をその土地にとめ置き、生産させるには、厳重な拘束機構を要する。農民の強制

的集団化は、これと密接に結びつく警察の行き過ぎた過酷さを別として、恐らく今日ソ連で唯一最大の不満の原因だろう」と述べた。翌年同稿を、冷戦期のベストセラー書『アメリカ外交五〇年』に収め、内外のより多くの読者の目に触れたため、「ソ連は農業がアキレス腱」説は、ヤスニーでもリスナーでもなく、むしろケナンが広めた印象もある⁽⁵⁾。

ケナンが寄稿したのは、駐ソ大使としてモスクワに赴任する一年前に、プリンストン大学で学究生活に勤しんだ「無給外交官」の時期にあたる。しかし朝鮮戦争勃発とその拡大とも重なる繁忙期に、ケナンが浩瀚なヤスニー著を熟読したか否かは分からない。ヤスニーに触発された面があるとしても、寄稿論文はむしろ、X 論文と同じく、1933 年の米ソ国交回復以降のケナン自身の長年の駐ソ体験及び見聞に基づく持論というべきであろう⁽⁶⁾。

第三の米農務省専門家 L・ヴォーリンは、異なる視角から「ソ連農業＝アキレス腱」をとりあげた。彼は、後述の W・ラデジンスキーの先行研究の所見⁽⁴⁾と似て、コルホーズ成員男女が、農場の共用大規模圃場の課業を顧みず、それぞれの農家付属地で、「家畜の世話と菜園栽培の副業に専念することが、ソ連集団農場のアキレス腱である」とみた⁽⁷⁾。

これに対し、ソ連体制の「弁護論学者 Scholar Advocate」と言われた、グラスゴー大学紀要 Soviet Studies 共同編集者の一人 R・シュレジンガーが、自誌 1951 年 4 月号で、ヤスニー著『ソ連農業の社会化』を狙上のにせ、論争を挑んだ。その折、当時ロンドン大学に所属していた経済史家 A・ノーヴが、シュレジンガーによる論敵攻撃に疑問を呈し、ヤスニー側に加勢したため、Soviet Studies 誌上では 1953 年まで三つ巴の論戦が続いた⁽⁸⁾。

シュレジンガーは、大半の西側文献は、すでに「克服済みの集団農場の産みの苦しみ」ばかりを取り上げるが、集団農場の安定なしには独ソ戦勝利を説明しえないという。

ユダヤ系ドイツ人のシュレジンガーには、コミンテルンの経済学者 E・ヴァルガの薦めで訪ソした二度の研修・活動経験があるほか、ドイツ共産党から除名され、あるいはソ連を国外追放された体験もある。1939 年のナチスのチェコ占領時に、米国ビザの取得に失敗し、英国に亡命した。以後、西側でソ連社会の内部事情に精通する稀有な正統マルクス主義学者として注目された⁽⁹⁾。自分は「ソ連を西側労働組合員の約束の地と述べた最後の人物である」と豪語したこともある（後述）。

他方、P・スウィージーらの独立社会主義誌 Monthly Review に、「一ソ連学徒」と名乗る匿名投稿者が、1952 年 5 月、ケナン、ヤスニー、ヴォーリンの「反ソ専門家」三名は、「集団化農業がソ連のアキレス腱」という認識で結託していると非難し、彼らの「アキレス腱」説を否定、ソ連農業の将来は明るいとて、その好循環メカニズムを対置した。集団農場の未熟練な農業労働者を職業訓練施設に派遣すれば、大規模機械化農場の熟練労働者に成長し、好循環メカニズムが確保できるという展望を示す（後述の図 1a-b を参照）⁽¹⁰⁾。

スターリン晩年期を厳密にスターリン存命期に限れば、「ソ連農業＝アキレス腱」論争の当

事者は以上6名となるが、英国のソ連経済研究者P・ワイルズが、スターリン死後の1953年6月、この論戦の節目となった寄稿でこう述べる。「農業はしばしばソ連経済のアキレスの踵と言われる。これは真実だが、その際、よく忘れることがある。アキレスはどのみち、自分の踵の上でも歩けるのだ Achilles could after all walk upon his heel」と。

ワイルズは、スターリン没後、マレンコフのソ連が、「アキレスの踵の農業」を抱えつつ、米国を追走する営みについてシミュレーションを試みた。スターリン後の、ソ連社会主義の「アキレス腱」症状は、時勢に応じ変容すると説く先駆的所説のひとつであろう⁽¹¹⁾。

ただし、七名のうちケナンには、Monthly Review 誌がいうような、ヤスニーやヴォーリンと「結託」し、この論争に参画しているという当事者認識はなかったと思われる。

二、ソ連農業集団化の先行研究という共有財産；W・ラデジンスキーの功績

米国農務省は、1933年前後の米ソ国交樹立期および、1941年以降の独ソ戦勃発に伴うソ米英連合軍の形成期に、ソ連農業の内情に詳しい専門家の極度の不足に直面し、帝政ロシア・ソ連出自のソ連農業関係の専門家を積極登用した⁽¹²⁾。

小論はまず、ウォルフ・ラデジンスキーの初期のソ連農業集団化研究に着目する。

わが国では、米農務省専門家ラデジンスキーは、日本農地改革の「立役者」として著名だが、彼が、日本農業専門家になる以前、集団農場＝コルホーズ研究(1934)と国営農場＝ソフホーズ研究(1938)により米国農務省外国農業部でソ連農業専門家の地位を確立していたことは、ラデジンスキー著・那須皓訳の精読者以外には知られていなかった⁽¹³⁾。

彼の二論文に着目するのは、それらがヤスニーやヴォーリンの先行研究になっていたからでもある。先的那須訳書で紹介された、ラデジンスキーの両論文の論旨を、以下の①～⑥にごく概略のみ示しておこう。うち①～⑤が1934年論文、⑥が1938年論文である。

そうすることで、「アキレス腱」論議における、ヤスニー、ケナン、ヴォーリンらの所説の歴史的脈絡とその特徴を理解する助けになると考えられる。

①ソ連政府は、ネップ期に主要な穀物生産者となった中農・貧農をまるごと、機械化大農場に集団化し、大戦前の大地主＝領主と富農なみに生産性を上げれば、工業化と都市化と輸出向け(先進機械の輸入財源)に不可欠な商品穀物を確保できると考えた⁽¹⁴⁾。

②1929～33年の農業集団化は、富農＝クラークの清算(財産没収・僻地追放)のほか、抵抗する中農層にも、行政的圧迫が加えられ、土地のみならず、個人の家畜まで強制的に集団化されたため、農民は家畜を当局に引渡すよりも屠殺を選択し、以後畜産に回復困難な損失が発生した(表1)⁽¹⁵⁾。

③政府側は、集団化の「行き過ぎ」による「アルテリ形態としての集団農場」の解体を阻

表 1 ソ連における家畜総頭数の激減（各年 6 月値、単位：百万頭）

年度	馬	牛	豚	羊／ヤギ
1916	35.1	58.9	20.3	115.2
1928	34.5	70.5	25.9	146.6
1929	34.6	67.1	20.3	146.7
1930	30.7	53.9	13.3	113.1
1931	26.2	47.9	14.4	77.7
1932	19.6	40.7	11.6	52.1
1933	16.6	38.6	12.2	50.6

資料：1928-32 年の数値は 1932 年版『ソ連統計便覧』。

爾余は 1934 年 1 月 28 日プラウダ掲載の第 17 回党大会スターリン報告。

（邦訳スターリン『レーニン主義の諸問題』557 頁にも所収）


出典：Ladejinsky (1934b), p.248, ラデジンスキー (1950), 87 頁。

止すべく、1930 年 3 月、アルテリ模範定款を改訂、「農家付属地（菜園・庭・果樹園等）は、[集団化以前と同様に]、個人農の利用のままに残される」と明記した。集団農場の内部に、相矛盾する「社会主義原則」と「個人主義原則」との併存を容認したのである⁽¹⁶⁾。

④集団化の無理強行の修正は、「国家がやむを得ず農民に認めた譲歩」であるが、農民の側は、集団農場の共同作業において、「播種にも、収穫にも、また供出についても、熱心なる努力を示さず」、「サボタージュ」を続けた。例えば、収穫作業では、刈取り後直ちに積上げしないと圃場で穀物の減損を招くが、集団化農民はまったく意に介さなかった⁽¹⁷⁾。

⑤一九三二年末に、「農場成員に、如何にして集団化以前の個人農場で耕作していた時と同じ熱心さをもって、集団化農場を耕作せしめるか」の課題に直面した党・政府は、「強制的抑圧手段から、農民の経済的利益により同情的な政策」に転向した。その結果「労働意欲が刺激されるならば、農民は大きな努力を払うことが期待される」。だが、「かかる努力への刺激が充分存在するような時期が到来するまでは、ソ連の条件下で、農業の集団主義組織が個人主義的組織に優れる程度を適切に判定することは時期尚早である」⁽¹⁸⁾。

⑥ソ連政府は、国営穀作大規模農場が、伝統に囚われた農民を啓蒙し、彼らが進んで小農場を大規模集団農場に統合すると期待した。だが、ソ連の集団化運動の歴史は、その発展に国営穀作農場が多少とも寄与したとは些かも暗示しない。ソ連経済の事情下でも「農場が大きいほど生産費は小となる」という提言は一般的に支持し難い⁽¹⁹⁾。

上記のうち、⑤の「経済的刺激が充分存在する時期が来るまでは、農業集団組織が個人主義組織に優れる程度を適切に判定することは時期尚早である」という所見は、 ラデジンスキーの自身の当時の迷いを示していた。集団化農民へのスターリンによる「さらなる同情的

な政策への転向」という期待が込められていたからだ。後日、この予測は裏切られる。

小論は、先の⑤の「迷い」を含め、1930年代のラデジンスキーのソ連農業集団化に関する先行研究が、ヤスニーやヴォーリンらの貴重な共有財産になっていた、と判断する。

ラデジンスキーの両論文は、権威ある米国政治学会機関誌『政治学』に掲載された。

ここで、ラデジンスキーの先の所見①に関し、ソ連農業集団化研究の関係者の誰もが周知していたスターリン＝ネムチーノフの穀物市場認識について述べておこう。

表2 スターリンとネムチーノフの「穀物商品化構造」の認識 (単位:百万トン, %)

区分		穀物総生産高		商品穀物 (農村外への)		商品化率
第一次大戦前 1906-1913年	地主	9.8	12.0%	4.6	21.6%	47.0%
	富農 (クラーク)	31.1	38.0	10.6	50.0	34.0
	中農と貧農	41.0	50.0	6.0	28.4	14.7
	計	81.9	100.0	21.3	100.0	26.0
ネップ末期 1926-1927年	集団農場・国営農場	1.3	1.7%	0.6	6.0%	47.2%
	富農 (クラーク)	10.1	13.0	2.1	20.0	20.0
	中農と貧農	66.4	85.3	7.6	74.0	11.2
	計	77.8	100.0	10.3	100.0	13.3

注：農業統計学者ネムチーノフがスターリンの依頼により作成した統計表。

ただし、ネップ末期の商品穀物は農村外純搬出量、大戦前は農村外粗搬出量の係数。

出典：スターリン (全集第11巻102頁)。ここでは重量表示をブードからトンに換算している。

ネムチーノフ著／野村良樹訳 (1969), pp.103-105. Немчинов (1967), с-72-74, 107.

スターリンは表2を用いて、富農＝クラークを清算し、中農と貧農を集団化してトラクターに乗せれば (機械化)、集団化以前の「集団農場・国営農場 (表2下段)」なみにソ連農業の生産性が向上し、工業化と都市住民向けの市場性穀物生産を飛躍的に増大できると説いた。しかし、スターリンは間違っている。表2下段の強制集団化以前の「集団農場・国営農場」は、政府から優等地の割当、生産手段や多額資金の提供を受けながら破産率が高く、成員も流動的だった。決して農業集団化の模範になる農業経営体ではない⁽²⁰⁾。

三、ヤスニーの大著『ソ連農業の社会化』公刊が「アキレス腱」論争を触発

「アキレス腱」論争の起点は、ヤスニーの大著『ソ連農業の社会化』刊行と、その予告論文「集団農場の苦境 The Plight on the Collective Farms」である。

大著『ソ連の社会化農業』の論旨 同書はスタンフォード大学食糧研究所とフォード財団に助成により刊行に漕ぎつけた800頁超の浩瀚な実証的労作である。概略の紹介は無謀というほかないが、ヤスニーの意図は極めて明瞭であり、こう理解しうる。

米国の一部知識人は、大戦後ソ連の宣伝に惑わされ、ソ連経済が現世代の存命中に米国に迫いつき追い越す可能性を認めるが、ソ連の軍事力・工業力の基盤は脆弱極まりない。

ソ連の工業化の基盤たる集団農業経営＝機械化大農場はソ連の特異現象であり、むしろ世界の大勢は、小農家族経営こそ農業生産の最も経済的な形態であると実証した。正統マルクス主義者はそれを資本主義諸国の経験に過ぎないとし、大規模農場の効率性に固執するが、ソ連の集団化農業は、小農家族経営中心の欧米水準の足もとにも及ばず、低迷が続く。

1921-29 年はソ連統計の黄金時代だった。集団化以降は真実に基づく統計編纂に「鉄のカーテン」が降ろされた。ヤスニーのソ連農業史の実証分析は、包み隠しのない「黄金時代」のデータと、集団化以降の脚色されたデータとの齟齬を踏まえた合理的推計に依拠する。

かくて著者は、自著を「真つさらな事実の統計」を信ずるソ連国民に捧げる⁽²¹⁾。

ヤスニーの集団化農業分析は、ラデジンスキーらの先行研究をより包括的に展開し、ソ連集団農場の全体像と実相を実証的・統計的に提示した。ここでその事例としてヤスニー著作にある多くの図表から、表3～表5の三点セットのみを紹介しておこう。

表3のデータはヤスニー著巻末の表60のものだが、左辺の区分表示は本文の該当部分の叙述に即して補強してある。第2章「集団化攻勢と調達制度」の結論部分には以下のような興味深くだりがあり、同表3の指標がわかりやすい。

集団農場は、綿花・甜菜その他工芸作物生産の国への全量供出義務があった。羊毛・皮革のほとんど、その他品目の相当部分、特に穀物は、全供出を最初の上がりの現場から、つまり、刈取・脱穀・その他の収穫現場から直接供出する義務があった。奇妙に思うが、不信心な共産主義者が、宗教用語「[モーゼの]十戒の第一戒」the religious term, “First Commandment”を導入し、農場が作業現場からイの一番に国の取り分を全量供出すべき義務に適用している・・・集団農場の円滑な機能を保証するのに、種子・飼料・予備資金その他の要件が2番目に優先され、それを満たすことが「第二戒」と呼ばれた。その残余だけが農民に行った⁽²²⁾。

表3下段の「倉入り穀物収穫量推計」の区分に「窃盗 theft など未集計穀物量」の推計値があるが、第3章「社会化農場」の「集団農場」の項に、以下の説明がある。

集団農場成員の悲惨な低所得は、実際、頻繁に飢餓に瀕した体験と、農民が農場財産を我がものとは見なさない事実とが相まって、農場財産の大規模な窃盗の原因となる。倉庫からや、特に農場作物の独断による収穫を含めた畑からの、さらには多分、播種作業を委託された人々による種子からの窃盗も、この制度に固有部分をなす。このため、集団農場の産品は計量と再計量が繰り返えされ、それがすべて手作業のため、かかる労力は相当なものになる。警備態勢にはより多大な労力を費やす。警備員は、圃場・倉庫・家畜小屋に数十万人も配置され、ひょっとして百万人より多い。むろん警備員は農業活動に従事しない⁽²³⁾。

表3 コルホーズ生産穀物の配分状況とソ連全体の倉入り穀物生産量の推計 (1937~39年)
共産主義者が導入した「モーゼ十戒」の「第一戒 (収穫現場の国家供出義務)」と「第二戒」

		1937-38	1938-39	1939-40	1937-38	1938-39	1939-40
		百万トン			百分比		
コルホーズ = 集団農場の生産穀物の配分量と配分比 (%)							
A	第一戒：収穫現場で国家供出に供出	23.3	22.0	26.8	27.6	33.0	37.5
	1 強制徴集	10.5	10.0	10.2	12.2	15.0	14.3
	2 MTSへの現物支払い	11.6	10.7	13.7	13.9	16.0	19.2
	3 借入種子の返却	1.2	1.3	2.9	1.5	2.0	4.0
B	国家および自由市場への販売	3.9	3.4	2.8	4.8	5.1	4.0
	第二戒：農場自身の必要と貯蔵	25.9	23.3	25.4	31.7	35.0	35.6
	1 種子の必要量と予備貯蔵	13.3	12.4	13.0	16.3	18.6	18.2
C	2 飼料の必要量と予備貯蔵	10.4	8.8	9.9	12.7	13.6	13.9
	3 救済用積み立て	0.9	0.5	2.5	1.1	0.8	3.5
	4 その他の経費	1.3	1.6		1.6	2.0	
D	残余：作業日計算による成員間配分	29.3	18.0	16.4	35.9	26.9	22.9
F	総計	82.4	66.7	71.4	100.0	100.0	100.0

ソ連全体 (コルホーズとそれ以外の合計) の倉入り穀物収穫量 *barn crops grain* の推計値

F	コルホーズの穀物総量	82.4	66.7	71.4	85.9	87.9	86.9
f	国からの種子借入分 (控除)	-0.5	-2.7	-1.7	-0.5	-3.6	-2.1
G	F-f コルホーズ穀物の再計算	81.9	64.0	70.4	85.4	84.3	85.6
g	窃盗 <i>theft</i> など未集計穀物量	3.0	3.0	3.0	3.1	4.0	3.6
H	G+g コルホーズの倉入り収穫量	84.9	67.0	73.4	88.5	88.3	89.3
I	ソフホーズ生産穀物量	8.6	7.3	7.3	9.0	9.6	8.9
J	その他, 個人農等の穀物量	2.4	1.6	1.5	2.5	2.1	1.8
K	H+I+J ソ連の倉入り穀物生産総量	95.9	75.9	82.2	100.0	100.0	100.0
	参考：後年発表のソ連倉入り穀物総量	97.8	73.6	73.2	102.0	97.0	89.1

注1：ヤスニー著『ソ連の社会化農業』本文32-34頁の所見と巻末738頁の表60を統合したもの。

注2：「第一戒」とは「刈取・脱穀その他の収穫現場から直接に国家供出する義務」のこと。

出典：Naum Jasny (1949), *Socialized Agriculture of the USSR*, pp. 32-34, 54-55, 738.

表4は、ラデジンスキーの所見③・④と、ヴォーリンのいう「集団農場のアキレス腱」の理解の助けにもなる。ソ連国民とソ連農業は、耕種生産の穀物や工芸作物（綿花・麻・甜菜など）以外の、馬鈴薯その他野菜および、特に畜産部門では、4割前後という大きな割合の供給を、農場成員その他の私的な家計補充菜園に依存する実相を明示する。

表 4 集団農場成員の私的副業菜園の重要さ：国民経済に占める地位の高さ（1937 年）
ソ連生産集団の金額と比率（単位：百万ルーブル= 1927-27 年不変価格と百分比）

	生産品目	全生産者	国営農場	集団農場	左の副業菜園	その他個人
金 額	農畜産物総生産額	20,123	1,865	12,669	4,318	1,271
	耕種生産総額	15,069	1,342	11,445	2,035	247
	穀物	6,352	588	5,653	63	48
	工芸作物（工業原材料）	1,746	87	1,622	25	12
	飼料作物	1,782		1,319	168	
	馬鈴薯その他の野菜	2,949	667	2,851	1,780	186
	他の耕種生産物	2,240				
	畜産物総額	5,054	523	1,224	2,283	1,025
	産出額	-	-	913	1,931	-
	飼育群増加額	-	-	311	352	-
比 率	農畜産物総生産額	100.0	9.3	63.0	21.5	6.3
	耕種生産総額	100.0	8.9	76.0	13.5	1.6
	穀物	100.0	9.3	89.0	1.0	0.8
	工芸作物（工業原材料）	100.0	5.0	92.9	1.4	0.7
	飼料作物	100.0		74.0	9.4	
	馬鈴薯その他の野菜	100.0	9.6	56.4	35.2	2.7
	他の耕種生産物	100.0				
	畜産物総額	100.0	10.3	24.2	45.2	20.3

注 1：左の副業菜園とは集団農場の個々の成員が営農する宅地付属地=私的副業菜園のこと。

注 2：その他個人とは、集団農場以外の農民・労働者・市民個人の私的副業菜園のこと。

出典：Jasny (1949), *The Socialised Agriculture*, p.47 の表 1

これは、生産性と効率性で、西側の小農家族経営の足元にさえ及ばない穀作中心のソ連集団化農業が、タンパク質とビタミンを供給する畜産や野菜・果樹部門において、小型機械もなく、素手ひとつで世話し栽培する集団農場の各農戸世帯の、私的・個人的家計補助菜園からの供給を仰がなければ、ソ連軍民を扶養していけない現実を炙り出す。

表 5 は農場成員の年間労働日数の「出勤先」配分状況である。ヴォーリンが、集団農場と家計副業菜園における女性成員の役割に注目する理由もわかる。

近著予告論文の根幹 以上の三点セットは、ヤスニーの浩瀚な労作『ソ連農業の社会化』に登場する実証的統計資料のごく一部に過ぎない。

1948 年春、彼は近著の真髓を吐露する論稿「集団農場の苦境」を書き、それが後日「アキレス腱」論争を触発することになる。以下が同稿の根幹部分をなす。

表5 集団農場成員の労働利用状況の公式報告 (1939年。単位：日数と百分比)

	一世帯当たり			一人当たり		
	計	男性	女性	平均	男性	女性
労働者数 (実員)	2.13 人	0.92 人	1.21 人	…	…	…
労働供給日数の総計 a	613.0	265.0	348.0	288.0	288.0	288.0
集団農場内労働日総数 b	485.7	253.6	232.1	228.0	275.7	191.8
集団農場出勤	325.6	195.3	130.3	152.9	212.3	107.7
MTS 出勤	8.7	8.2	0.5	4.1	8.9	0.4
国営・協同組織出勤	47.2	32.8	14.4	22.2	35.7	11.9
家計副業菜園労働 c	104.2	17.3	86.9	48.9	18.8	71.8
副業労働比率 (%) c/a	16.99	6.52	24.7	…	…	…
家事・買い物等私的利用 d	127.3	11.4	115.9	59.8	12.4	95.8
私的利用比率 (%) d/a	20.8	4.3	30.4	…	…	…

注1：農業労働の季節的性格から年間労働供給日を288日とする前提がある。

注2：係数bの典拠はMerinov (1941), p.18.

注3：係数dの公式説明は「未使用もしくは私的に利用した日数」

出典：Naum Jasny (1949), *Socialized Agriculture of the USSR*, pp. 392-394.

市場向け食糧品の約八割を、集団農場と同成員が生産する。集団農場は、個々の小農から集団化した土地・家畜・農具から成るが、農場には殆ど名目に過ぎない格安価格での大量の国家供出義務がある。しかも、農場は効率的に機能せず、往年の個人農に僅少な報酬しか提供しないため、彼らを引き続き就労させるには狡猾な経済的・法的強制機構を考案する必要がある。農場成員へのこの全く不十分な報酬と、軍事経済的上部構造を維持管理するのに十分な報酬との、非両立性にこそ、ソヴィエト・ロシア全体の経済問題が、すなわち、そのアキレス腱の核心がある in the incompatibility on their adequate reward with the maintenance of the military-economic superstructure, is the crux of the whole economic problem of Soviet Russia, its Achilles' tendon.⁽²⁴⁾ (太字は引用者による。以下も同様)

彼の「集団農場の苦境」はもう一点、現代資本主義下の小農の家族労働経営の生命力を否定するマルクス主義農業理論のドグマ性を問題にした。この点、同稿はこう述べる。

共産主義のソ連が認める唯一の教義では、大規模農場は小規模農家より効率が非常に優れている。よって権力者は、何百万の零細農民経営を大規模農場に転換すれば、産出激増と費用激減の双方を通じ、農産物の安価な大幅出荷増を達成できると確信するか、少なくとも確信するが如くに行動した。小農の家族労働経営が、雇用労働による大規模経営と首尾よく競合している世界全体の経験は、それが資本主義国の経験にすぎず。社会主義国とは無関係であるという単純な説明で却下された⁽²⁵⁾。

シュレジンガーとの真っ向勝負：「アキレスの踵」 ヤスニーは、シュレジンガーに反論する Soviet Studies 誌上の論文名そのものを「コルホーズ；ソ連体制のアキレスの踵 Kolhkozy, the Achilles Heel of the Soviet Regime」とした。ここでは前稿の「アキレス腱 Achilles' tendon」をリスナーに倣い、「アキレスの踵 Achilles heel」に言い変えているが、その論旨が、以下のように、シュレジンガーとの真っ向勝負となっている点でも注目される。

シュレジンガー博士は「コルホーズの「産みの苦しみ」はすでに克服されて久しい」との発言で始める。正しいのは「久しい」の言葉だけだ。コルホーズは20年以上もの長期間、目標を達成してこなかった。今日も以前と同様かなり不安定である。共産主義権力に由来する農民差別が解消された試しはなく、解消される見込みもない。ソ連の農村は確かにソ連体制の致命的弱点であり、ここにアキレスの踵 its Achilles' heel がある。それはソ連政権の最終的な破滅に大きな役割を果たすだろう⁽²⁶⁾。

こうしてリスナーによる「変更」以降、「アキレス腱」論議において、Achilles' tendon という「解剖学的」比喩を試みる論客はいなくなった。ただし、以後、小論では、原著者が故事からの「Achilles' heel」と表記する場合も邦語慣用句に従い「アキレス腱」と表示する。

四、ヴォーリンのいう「アキレス腱」：「個人主義原理」と「集団主義原理」の矛盾

農務省専門家ヴォーリン ラデジンスキーと同じ農務省の同僚ヴォーリンは、ロシアの伝統的な共同体農民と領主との関係、そして集団農場と個人農（副業）との関係をテーマとしてきた。「アキレス腱」論争に参加した Volin (1952) 「ソ連農業のネジを巻く The Turn of the Screw in Soviet Agriculture」は、ソ連には、農民に対する経済刺激策の決め手がなく、軍需＝重工業最優先の国では「農民が求める消費財を提供できない」という。

正統マルクス主義の信条では「農産物を最大限増産するには、厳格な〈集団主義〉路線で締めつけるほかになく」、「これが集団農場の副業菜園を締め付けるソ連政府の説明原理になっており」、まさに「この小区画こそがソ連集団農場のアキレス腱をなしている」。

「当局者が問題視するのが、殊に女性農民が小菜園で一所懸命に飼育・栽培し、共用圃場など眼中にないことだ。集団農場の報酬が僅かなため彼女らはとくにそうする。ところが農場成員が、一心不乱に個人の小区画農業に専念すればするほど、集団農場からの報酬を僅少に留めることになる」。ヴォーリンのいう「アキレス腱」がこれである⁽²⁷⁾。

結語：ソ連農民は「鉄鎖のほかに失うものなし」 ヴォーリンは、同論文を「どちらに転ぼうと、ソ連農民は、[K・マルクスがプロレタリアについて述べたように]、鉄鎖のほかに失うものを持たない」の一文で終える。ソ連の農民は、将来も、コルホーズ労働者（共同農場への出勤を条件に副業菜園が許される）にとどまるのか、それとも巨大国営農場＝ソフホーズの労働者（国家雇用の賃金労働者になる）に移行することになるのか。

どちらに転ぼうと、集団化により、農民が、独立自営の農民性を損なったソ連農業が、国民経済の要請に応えるような発展をみせることは至難の業であると示唆する⁽²⁸⁾。

ヴォーリンはこの点、「ロシア史と近年のソ連農業事情」に通ずる専門家の一員として、ソ連の農業集団化運動の歴史を、一〇年毎に繰り返される、「締め付け強化と不満爆発を防ぐ安全弁解放との名うてのジグザグ過程」と見なす視点をも提示していた⁽²⁹⁾。

この視点は、上述した友人ラデジンスキーの「迷い」をただす指針にもなる。

それでは、ヴォーリンの、集団化の現実過程を、農民にたいする強硬政策と宥和政策のジグザグ過程と見なすソ連農業史観はどこに由来するのか？ 筆者はそれをN・コンドラーチェフ著(1922)『戦時と革命時の穀物市場とその統制(以下「穀物市場」と略称)』ととみる。ヴォーリンには1938年に『農業史』誌に寄稿した論稿「ソ連における農業個人主義—その興亡(1, 2)」があり、Volin(1938a/b)のそれぞれでКондрацьев(1991[1922])、から引いている。奇しくも当時43歳のコンドラーチェフが銃殺されたのが、Volin(1938b)公表5か月後の同年9月だった。ヴォーリンによる、同著が提示する「1917~18年農民革命観」と「ロシア穀物市場」分析の正当性を指摘した1938年論文は、今日から見ても、存命中のコンドラーチェフに捧げた記念碑的作品として記憶されてよい⁽³⁰⁾。

コンドラーチェフの「ロシア穀物市場」分析の要点 ヴォーリンが引用・紹介したコンドラーチェフのロシア穀物市場分析は、ヴォーリン論文がいう「ソ連における農業個人主義の興亡」に直接かかわる箇所であるが、その部分は、コンドラーチェフからしても、戦時共産主義以降、ネップ期以降のみならず、爾後のソ連農業・ソ連社会の発展的展望を制約した「不可逆的な事実」にかかわる分析結果にかかわるものだった。

『長期循環』で著名なN・コンドラーチェフは、十月革命直前、25歳の若さでケレンスキー臨時政府の最後の食糧省次官をつとめた農政家であり、「戦時と革命時(1914~1918年)」に臨時政府とレーニン首班政府が実施した「ロシア穀物市場の統制」の経験を取りまとめた労作『穀物市場、戦時と革命時におけるその統制』の著者でもある⁽³¹⁾。

ヴォーリンが注目したのは、コンドラーチェフが指摘するロシア穀物市場の脆弱性、すなわち穀物生産の太宗を担う共同体農民の自給自足性格と、輸出向けを含む商品穀物の供給を領主直営農場及び富農=クラーク経営に大きく依存するという対称性である。先にネムチーノフ作成のロシア・ソ連穀物商品化構造の脆弱性に関する表2を紹介したが、コンドラーチェフの穀物市場分析は表2に先行する草分け的考察だった。

そこで、ヴォーリンが注目したロシア穀物市場の歴史的特性に関する、コンドラーチェフ作成の指標として、6点におよぶ表6a-6fを紹介しよう。

表6a, 6bがいう市場化達成度は、水運および鉄道輸送量として捕捉される商品農産物を、当該地域の総収穫高で除した数値である。ロシア欧州部全体で、主要四穀のうち、収穫高と

表 6a コンドラーチェフの穀物市場分析 (a)
主要四穀など市場化達成度 (1909-1913 年)
(露欧部/単位は百万トンと%)

農産物	総収穫高	(商品農産物) 水運・鉄道 輸送量	市場化 達成度
	百万トン a	百万トン b	% (b/a)
主要四穀物	72.4	15.9	21.9
ライ麦	23.4	2.3	9.6
小麦	22.2	7.4	33.5
燕麦	15.8	3.1	19.7
大麦	11.0	3.1	28.0
主要四穀外	42.1	2.1	5.1
玉蜀黍	2.2	0.8	36.8
馬鈴薯	35.0	0.8	2.3
全 体	114.4	18.0	15.7

注：市場化達成度は нормы товарности
出典：Кондратьев (1991) c.97.

表 6b コンドラーチェフの穀物市場分析 (b)
穀物余剰県の小麦の市場化達成度 (1909-1913 年)
(穀物余剰県のみ/単位は%)

地方	全体	農民	所有者
中央黒土地帯	43.4	34.2	83.4
ヴォルガ中流	62.6	61.6	80.0
ヴォルガ下流	65.5	63.7	86.1
ノヴォロシア	77.4	77.3	77.8
南西部	45.5	16.2	85.8
小ロシア	45.1	36.0	78.5
北カフカース	47.7	45.8	79.4
西シベリア	15.2	14.9	80.9
上記平均	55.7	51.3	81.1

注 1：穀物余剰県 губернии с избытками хлебов
のみ

注 2：農民は крестьян, 共同体農民のこと。

注 3：所有者は владетель. 富農＝クラークや町民
を含む。

出典：Кондратьев (1991) c.98. の表 6

市場化達成度が高いのが小麦である。表 6b は、ロシア全土のうちの穀物余剰県に限定した市場化達成度を、農民（共同体農民）と、所有者（貴族地主や富農＝クラーク）とに対比させた指標である。穀物余剰県の所有者の市場化達成度は平均約 80% である。

表 6c は、共同体農民は、穀物生産の太宗を占めるほか、商品穀物の提供でも高い割合を占めるが、反面、農民経営の零細性と後進性のため、一般に自給自足を特性としており、その分、ロシア穀物市場は、領主経営と富農経営に依存する傾向にあると示唆する。

表 6d は、ロシアの穀物市場が、そしてロシアの穀物輸出が、ロシア国民の穀物消費の国際的低位に、また特殊的には小麦の国民消費の低位に拠っている側面を示唆する。

表 6e, 6f の 2 点は、コンドラーチェフが『穀物市場』を出版した翌年、1923 年に書いた論文からの引用である。前者は、帝政末期にロシア穀物市場で市場化達成率の進展に寄与したとされる「土地所有者」の構成変化を示す。同表の「農民・コサック・入植者」の動向は、ストレイピン改革期に、個々の農戸が、共同体から離脱して土地私有権を獲得するという自作農創出の進展を反映する。表 6f は、戦前ロシアの対外収支及び対外信用を、穀物大国＝ロシアが支えていたことを示す。そのハードカレンシーをもたらず担い手が、同表の「所有者経営」と表 6b がいう穀物余剰県の「所有者」だった。

革命時の穀物市場崩壊と商業的農業生産に残された大きな裂け目 コンドラーチェフは、表 6a-6f 等を提示しつつ、大戦前のロシア穀物市場の特徴は、第一に、穀物生産の太宗を担う共同体農民の自給自足的性格と、ロシア国民大衆の穀物消費水準の低位にあり、第二に、

表 6c コンドラーチェフの穀物市場分析 (c)
穀物の市場出荷と生産に占める農民の割合 (1909-1913年)
(欧露部/単位は百万トンと%)

		小麦	ライ麦	大麦と 燕麦	合計	
出 荷	農民の出荷量 a 百万トン	7.6	3.0	4.6	15.2	
	所有者の出荷量 b 百万トン	1.9	0.6	1.7	4.2	
	出 荷 総 量 c 百万トン	9.5	3.5	6.3	19.3	
	農民の出荷割合 (% a/c)	79.9	83.9	73.1	78.4	
		所有者の出荷割合 (% b/c)	20.1	16.1	26.9	21.6
生 産	農民の生産割合 %	86.4	91.2	86.3	87.9	
	所有者の生産割合 %	13.6	8.8	13.7	12.1	

注：出荷総量の農民比が78.4%である一方、生産総額の農民比は87.9%である。これは他面、農民の穀物生産が自給自足的であるため、穀物市場がその分過度に領主経営とクラーク経営に依存する傾向になると示唆する。

出典：Кондратьев (1991) c.99.

表 6d コンドラーチェフの
穀物市場分析 (d)
穀物消費の国際比較 (1908-1912年)
(単位：一人あたりブード)

	主要穀物の合計		
	小麦	ライ麦	
ロシア	23.1	5.5	9.3
奥匈	21.1	8.0	5.1
ベルギー	29.2	14.7	5.4
ドイツ	28.8	5.5	9.8
英国	-	9.9	-
仏国	25.5	14.7	2.0

注1：1ブードは16.38キログラム
注2：奥匈はオーストリー・ハンガリー
出典：Кондратьев (1991) c.95.

表 6e コンドラーチェフの穀物市場分析 (d)
ストルイピン改革初期の私有地面積 (1905-1913年)
(欧露部 47 県/単位は千デシャチーナ)

私的所有者集団の内訳		1905年	1911年1月
私的所有地面積の合計	 97,681
貴族地主・役人・軍人	 49,768 43,205
聖職者(教会・修道院)	 335 319
町 民	上級身分	16,904	20,697
	下級身分	3,793	3,787
農民・コサック・入植者	個人・同僚・協会の所有	13,209	24,819
		11,610	15,356
その他		2,062	1,984

注：北カフカースを除く露欧部 47 県の係数

参考：Jasny (1949), pp.143-144.

出典：Кондратьев (1923b) c.64-65.

表 6f コンドラーチェフの
穀物市場分析 (e)
米露の小麦の輸出水準 (1886-1913年)
(単位：百万トン)

時期	生産	輸出	輸出/ 生産 (%)
アメリカ			
1888-1899年	11.55	3.91	33.9
1909-1913年	15.22	2.16	14.2
帝政ロシア			
1888-1899年	11.37	2.82	24.8
1909-1913年	22.18	4.39	19.8

注：ロシアは大戦前、米国以上の輸出大国だった。米国は、新開農業国のアルゼンチンやカナダ、オーストリアなどに輸出市場を侵食された。

参考：Barnett (1998), pp.100-101, 邦訳 129-131 頁。

出典：Кондратьев (1993) c.213-214.

輸出向けを含め、私的土地所有者の経営が提供する商品穀物への多大な依存にあるとし、そのうえで、結論的にこう述べる。

もしも、第一に、ロシアの農村住民の消費性向が高まり、その結果、農民経営の市場化性向が低下するとすれば、それは途方もない慣性の力 огромная сила инерции を引き起こし、農民の市場

性穀物の生産を減退せしめ、穀物市場とその取引に危機的状況をもたらすに違いない。そして、第二に、もしも、市場化達成度の高い、私的土地所有者の穀物生産に何らかの強力な打撃が加えられるとすれば、穀物市場は危機に陥るはずである。この両方の現象が組み合わさった場合、ロシア穀物市場の状況は一際困難になる。この組み合わせこそ、戦時と革命時にわれわれが目撃した事態ではなかったのか⁽³²⁾。

ヴォーリンは、コンドラーチェフの上記の指摘をうけ、「そもそも、革命時の私的土地所有の大規模経営の壊滅は、商業的農業生産に逆行する作用しか果たさない」、それが「とりわけ革命中に一挙に断行されたため、商業的農業生産に大きな裂け目を残すことになったと結論づけなければならない」と述べる⁽³³⁾。

ヴォーリンによれば、ネップ期ソ連の経済制度の特徴は「資本主義と社会主義の要素の二項対立」にあった⁽³⁴⁾。ソ連政府の個人農への好意的態度は1925年がピークであり、1927年末までには否認される。

農業が最悪の破局状況から脱却するに伴い、ボリシェヴィキ党内に新たな懸念が生じた。西側の資本主義基準では零細農に過ぎないネップ期の最富裕層の生成が、「クラークの亡霊」を呼び覚ましたのである。「小規模生産は、資本主義とブルジョアジーを、たえず、毎日、毎時間、自然発生的に生み出す」とのレーニンの遺訓を信奉し、富農＝クラークの危険を訴える左翼反対派の主張が、1926年までにソ連政府の農業政策に大きな影響を及ぼし始めた。1927年のトロツキーら左翼反対派の追放後、スターリン本人が左翼反対派の政綱と酷似する反クラークの集団化攻勢に乗り出した⁽³⁵⁾。

1938年論文の結論部分は、ネップ終焉の局面変化のなかで「商業的農業の大きな裂け目」が拡がり、それが1927年の穀物調達危機をもたらす導線についてこう述べる。

さまざまな圧力に晒されるクラークが、富裕であればあるほど作付けを減らそうとする一方、政府が督励する貧農は極貧であればあるだけ播種を増そうとする・・・しかし通常、市場向け余剰穀物を生産するのは主に経済的に堅実な農民たちであり、そうした彼らが生産を減らすという事実が、困難な状況にある穀物市場を一段と悪化させることになる・・・⁽³⁶⁾

個人主義と集団主義の原理の矛盾というヴォーリン史観のルーツの一つがここにある。

五、グラスゴー大学紀要編集者シュレジンガーと、ヤスニー及びノーヴとの論争

シュレジンガーは、「ヤスニーの著作は、既存の利用可能なソ連農業に関する欧語文献のうち最も包括的なデータと論議の集大成である。このため同書は頻繁なる参照を要するが、その該当箇所が多くで、自分は著者と意見を異にする」という。

そして、シュレジンガーが論文冒頭で、「集団農場制度に関する既存の西側文献の大半は、すでに克服されて久しいコルホーズの産みの苦しみに捧げられている」と述べ、また、西側

の論客が見ようとし「集団農場が安定していることを示す明確な事実、様々に異なる間接的な証拠をもって例証できる」という場合も、ヤスニーを念頭においている⁽³⁷⁾。

穀物問題は解決し、アルテリは安定化 この「小見出し」は、ヤスニーに論戦を挑んだシュレジンガー論文の冒頭の「小見出し」であるが、これこそ、「マルクス主義正統派」を自任するシュレジンガーの主張であり、ヤスニー批判の基本線であるといつてよい。

シュレジンガーは、初期集団化に強制があった事実、また、「第二の革命（農業集団化）」の「最高潮時」において「地元党組織による、家屋や家禽の集団化など、さまざまな〈行き過ぎ〉を強制する傾向があった」事実については認知する。

ただし、「この行き過ぎ」が「1930年1月30日の党中央委総会の決議により、そして最終的にはスターリン論文「成功による幻惑」により批判された」こと、また、スターリン論文が、「農業アルテリこそ集団化運動の基本的な環であり、穀物問題を解決する最も適切な形態である。穀物問題を解決せずには、畜産問題も、工業原材料の問題も解決できない」と説明したこと、そして爾後、「これが徐々に履行され、第二次五か年計画の終了後、アルテリが実際目的において集団農場＝コルホーズと同義となり、そのモデル定款がスターリン指導下の、1935年第2回コルホーズ突撃隊員大会で改訂された」として、まさしくスターリン著『レーニン主義の諸問題』を祖述するような解説をする⁽³⁸⁾。

「行き過ぎ」と「産みの苦しみ」は早期に克服 シュレジンガーの説明では、強制的集団化に伴う未曾有の犠牲は、革命に付随する産みの苦しみ＝陣痛 the birth-pangs 過程の「行き過ぎ」に過ぎず、この「産みの苦しみ」は、スターリン論文以後、適正な是正措置が履行され、すでに1935年の模範定款改訂時までには克服されていたことになる。

シュレジンガーも、ラデジンスキーとヤスニーが表1及び表3～表5で提示する、集団化以後から大戦前までのソ連農業の苦境の事態を知らないはずはない。しかし、シュレジンガーは、第二次五か年計画の終了後、コルホーズが、実際的な目的において、アルテリと同義語となり、穀物問題の解決に大きく寄与したとしてこう述べる。

アルテリがその基本課題を履行したのは間違いない。都市や軍隊に主要食料を提供し、十分な穀物余剰を生みだし、工芸作物の栽培適地の使用を可能にした。1926～39年に、都市人口が倍増する一方で、農業人口が15～20%減少したにも関わらず、穀物生産が三分の一増加し、商品穀物も1928～38年に二倍半に増加した。解放された農業人口は、ソ連工業に二千万人規模の労働者を供給した。上記の概説には厳密を欠く恐れもあるが、本稿が主に関係する幅広い社会的問題に大きな支障はない⁽³⁹⁾。

シュレジンガーのアルテリ安定化の説明原理 シュレジンガーが、「穀物問題は解決された」という場合、その論拠として挙げるのは上記の例証だけである。

アルテリと同義とされるコルホーズが、「既に安定している」との主張についても、シュレ

ジンガーは明確な論拠らしい論拠を提示せず、あるとすれば以下の「例証」である。

[ソ連には] 当面異なる二類型の集団経営（集団農場と国営農場）が存在するはずだが、先の大戦の長期に及ぶ資料不足もあり，[ヤスニー氏のやるような] この間の全連邦の平均値を算出し，全体像を示す全ての試みは，誤解を避けるため拒否すべきである。

当然ながら吾われは，積極的な成員の必要を合理的に満たす活発で好調な農場経営が支配的であったと見てよい。何故なら，さもなければ，(a) ソ連経済の発展と先の戦勝の過程はまったく説明がつかず，(b) 法定作業日の制定にしても，国は，コルホーズの全成員にそれを強制できる保証なしには，敢行できなかつたはずだ。現在，全成員が労働すべき最低 100～150 日の最低作業日は，一部の例外はあるが，仲間の労働者の大半とは行動様式を共有しない比較的少数のマイノリティ以外には，強制力の行使なしに実施されている。

・・・ヤスニー氏が心情的に一体感をもつのがこの一部少数派である⁽⁴⁰⁾。

シュレジンガーが，以上をもって「集団農場の安定化」の例証とするのに，断然疑義を呈示したのがノーヴだった⁽⁴¹⁾。

不利な気象条件を変えるスターリンの植林計画と自然大改造 シュレジンガーの 1951 年論文は，ヤスニーの反論に対する弁護論的性格が強いが，一か所だけ，彼なりのソ連の共産主義段階を展望してみせる所見もある。それがスターリンの自然大改造の称揚である。

1946～47 年にソ連農業が三度目の大干ばつと飢饉に襲われた際，ステップ地帯の植林こそ農業に対する普遍的な救済策あるとの理念を蘇らせた⁽⁴²⁾。

シュレジンガーは，ソ連南部の干ばつ防止キャンペーンが，1948 年農学アカデミー 8 月総会直後に，ステップ地帯の大規模な植林計画と灌漑計画を含む「スターリンの自然大改造」と組み合わされて展開し始めたことに注目し，こう述べる。

トルクメン，ヴォルガ，ドニエプル・クリミアの水力発電計画は，発電出力とは別に，五百万 ha を追加的に灌漑したうえ，2 千万 ha に給水もする。灌漑と植林との相互作用により気候条件を変え，干ばつの戦いに貢献するだろう。党政治局の国際情勢の評価が，この決定に寄与した可能性がある。ソ連が意図する拡張方向が，自国の草原と砂漠の征服にあつて，他国の領土にはない，という大規模な示威行動が，自国労働者の熱意と海外の反戦平和愛好勢力の強化につながっただけではない。そこには生活水準の向上に同様に貢献し，工業立地をより惹きつける大規模な代替投資分野もある。工業に緊急の電力需要増があるのは明確だ。水力発電と灌漑計画に戦後 5 年計画の投資の大部分を集中する決定は，政治局が農業の発展と社会構造の変化を考慮している可能性を示す。これは，社会主義から共産主義への漸次的な経済的および法的な移行の特性を理解するひとつの鍵になると解釈される⁽⁴³⁾。

ただし後世，世界第四の内陸海＝アラル海の消滅をふくめ，当該地域が世界最大級の生態系破壊地域になるとは，シュレジンガーにも，レイセンコにも，想いもよらなかった⁽⁴⁴⁾。

ヤスニーの反論を五点 ヤスニーの反論は多岐にわたる。それは、論敵との見解の相違が、結論ばかりか、シュレジンガーが指摘する事実の概念からして異なるからだ。

そこで彼の反論を五点のみ要約する。見解の相違が広範に及ぶその例示から始めよう、

① マルクスの経済原理からすれば租税の源泉は剰余生産物のはずだ。ところがソ連の消費者は、他国にはない50%もの高率の売上税を負担する。ライ麦粉や塩の必需品の税率はさらに高い。この膨大な負担に加え、農民は、穀物の場合、小売価格の5%に過ぎない、殆ど名目価格による、極めて過酷な国家供出義務を負う。シュレジンガー博士は、この供出義務を「彼ら〔農民〕が国家予算にはたす唯一の重要貢献」と説く。しかも農民は、家計補助的な副業菜園で飼育・栽培する家畜・家禽・農産物まで課税される。これら税金について、シュレジンガーは「ソ連〔国民と農民〕が富裕化し、マルクスに基づき、これらは貢租でなく社会主義経済の利益＝剰余であると信ずるために生ずると考えるのか？」⁽⁴⁵⁾。

② 第二にヤスニーは、計画初年度＝1949年の乾燥地帯における植林計画が超過達成されたとの当局の公式発表を真にうけ、シュレジンガーが、この「大成功」をもって、ソ連社会主義の「共産主義段階」の到来を夢想できるほどの「ナイーブさ」に啞然とする。

ステップ地帯の植樹や植付けが成功するかどうかは、長年の注意深い観察を経て、ようやく判明するものだ。用意周到なる植樹地選定、適時植樹、必要に応じた除草・散水・施肥、枯木の再植樹が不可欠であり、ソ連はこれら全行動に確実に期す能力をまだ実証しておらず、それゆえ、現時点で感涙・称揚するのはいささか時期尚早であると論す⁽⁴⁶⁾。

③ 次にヤスニーは、自著は図らずもシュレジンガー博士の目にとまる光栄に浴したが、同著は、「農学アカデミー8月総会で攻撃されても屈しなかった植物学者たち（なかでもジェブラクが、最も偉大で、最も長期間の迫害に耐えた人物と思う）に捧げられた」と読者に語る。A・ジェブラクは著名な倍数体研究者。自説を曲げず、8月総会后、チミリヤーゼフ農科大学教授を解任された。ヤスニーは献辞で「自著を「ありのままの真実の統計」を信ずるソ連国民に捧げる」と述べていた⁽⁴⁷⁾。

④ 第四に、集団農場の安定化を説く博士に対し、「絶対違う。政権の農民に対する戦争は中断せずに進行し、たとえ前進と後退があろうと、小康状態は続かない」という。

集団化攻勢の初期、家畜半分が消滅したため、政権は後退、農場成員に家計補充菜園の小区画と家畜少数の飼育を許すが、家畜群が回復し始めた1938年以降、この少区画と家畜保有の削減攻勢に切り返した。第二次大戦中は逆に農民の失地回復の機会となり、その上、最上部当局者が沈黙する一方、下層当局者に、参戦する農民は戦後、規制緩和措置により報われるとの考えを広めさせた（ソ連軍民が大戦を持ち堪えたのはそのためだ）。戦後はまた1946年9月に政権が農民との戦争を再開する。ヤスニーもまた「ジグザグ」説をとる。

集団農場の状況は以前と同様深刻だ。共産政権に基づく不均衡は解消せず、解消の目途も

ない。ソ連の農村はまさしくソ連体制の致命的弱点であり、そのアキレス腱だ。それはソ連政権の最終的な破滅に重要な役割を演ずるだろう It will have a great part in the ultimate destruction of Soviet power。

「アキレス腱」が最終的にソ連政権を破滅に導くと観ていたのである。

因みにヤスニーは、必ずしもコルホーズの解体論者ではない。私見として、「仮にソ連政権が廃止された後、コルホーズが即座に破壊されることなく、大きく再編成された形で存在し続けるとすれば、それは非常に好ましい」とも述べる⁽⁴⁸⁾。

⑤ 第五にヤスニーは、このアキレス腱としての農村の現場を担う農戸世帯の異常なジェンダー構成を提示する。「第二次大戦の死者の大半は男性だ。強制収容所で共産主義的矯正教育される数百万人は殆ど全て男性。毎年、村々から仕事と教育のために選抜され、研修後には離村してしまう約百万の若者も男性。統計的にさえ、ソ連農村は男性を大半奪われ、家族は大半破壊されている。集団農場の各成員世帯は平均 1.5~1.6 人しか成人健全者がおらず、少なくとも女性 1 人を含むため、男性は 0.5~0.6 人しか残らない」。

「成人男子が平均 0.5 人強の各世帯がどう存在するか？ ソ連の農村世帯は重婚か？ 一夫多妻か？ 設問の回答は博士のお手のものだろう。私は結論的に経済学者、殊に農業経済学者として、農家経済が出産と育児の合間に家事を営むと想定される女性労働に申し掛かるとすれば、そうした農業経済は安定しているとは確実にいえない。そう考える」と⁽⁴⁹⁾。

ノーヴのシュレジンガー批判 ノーヴは、ソ連に「信頼できる統計と集団農場制度の公平な証拠がなく、入手可能な資料から演繹し間隙を埋めるよう強いられる。この種の演繹法は、妥当性の程度に開きがあり、ソ連の政治経済制度にはかなり、特定の先天的な a priori 仮定が罷り通る」として、シュレジンガーの「推論 assumption」を取り上げる。

「推論」とは、「さもなければソ連の経済発展と戦勝過程は理解不可解」とするシュレジンガーの「先天的」言説に他ならない。彼の「推論」についてノーヴはこう述べる。

シュレジンガー博士は、戦勝の結果を特段に重視する。彼の意見では、戦勝結果こそ、集団農場の成員が合理的に満足しており、悲観的に見る批評家は間違いであることの証拠になる。彼の議論には明白な限界がある。この点、緒戦の段階で数十万ものソ連兵が「戦わずに」降伏したこと、それに、ドイツ人の残忍さ及び、ロシア人を奴隷化する露骨な意図がレジスタンスを強化したという、この相関関係が想起されてよい⁽⁵⁰⁾。

そして、ノーヴは、「彼の仮定はヤスニーの結論と矛盾しており、筆者が 1944-46 年に多くのソ連難民と戦時捕虜と会話した際の証拠とも一致しない」と述べ、「入手可能な資料から演繹し、間隙を埋めるべく強いられた」という、ノーヴ自身の推論をこう対置する。

この種の証拠 [ノーヴ自身の 1944-46 年の会話] は完全には信頼できないのは事実だが、通常、異なる所説を比較し、論拠を入れ替えることで、会話内容の妥当性の大きな判断に到達しうる。

たとえば愛国心の強いソ連邦のロシア人が、コルホーズ制度の終焉を見越しウクライナとベラルーシの農民がドイツ人を解放者として迎えたことと憤慨したのは印象的だった。アゼルバイジャン農民は当地の山岳コルホーズの飢餓についてピジンロシア語で話し、この青年は1940年課税額が一家のコルホーズ現金収入を超えたため自身の研究を断念したと述べた。また一般の農民が「コルホズニキ [コルホーズ員]」という言葉が発する際に自己卑下の様子を装いつつ、ソヴィエト社会の「下等人種 Untermensch」という言葉に似た印象を与えたことも俄かには信じ難かった⁽⁵¹⁾。

ノーヴによれば、シュレジンガーの「推論」は、「彼が設定する、彼自身に好都合な仮定」、すなわち、「特定の先天的な仮定」に過ぎない。これに対し、自身の経験則、すなわち、「緒戦の段階で数十万ものソ連兵が降伏した」という史実は、自分自身では立証できないが、愛国心の強いソ連邦のロシア人による証言からの演繹的証拠に裏づけられるという。

ノーヴはむしろ、シュレジンガーに対し、コルホーズ制度の歴史的な不安定性に関して、先のような戦時中の間接証拠ばかりではなく、ノーヴ自身の専門領域である、ソ連経済の経済史的考察な結果についても、たとえば以下のように呈示する。

1929年以降、重工業への驚異的規模の投資に伴い、価格が数倍高騰した。生活水準も劇的に低下。都市の労働者階級さえ1928年購買力を39年までに回復できたか疑問だ。巨額建設資金の支弁が必須であり、その大半を農民に転嫁するのを可能にしたのが集団化であり、事実これを集団化の主目的とみなしうる。政府は極端な低価格で強制調達を断行し、都市と農村の交易条件が悪化した。戦時共産主義の経験は、集団化は個人農場を保有する農民の抵抗に直面すれば実施不能と提示した。たとえ如何に抵抗しようとも、政府は恐らく容赦なしに穀物を強制調達することになると農民に叩き込むのに1932-33年の大飢餓が必要だった⁽⁵²⁾。

ノーヴのシュレジンガー批判はほかにもあるが、もう一つだけ紹介しよう。

作業日の長さや強度は、コルホーズ成員が最低作業日数にどう対応するかを評価する重要な要素である。今ひとつが、同一農場の異なる成員に対する法定作業日最低額の不平等な適用である。ある地域の法定最低作業日が120作業日の場合、例えば、熟練工の一日労働を2.5作業日標準と評価すれば、年間約50日の法定作業日を意味する反面、未熟練の女性清掃婦の一日労働を0.5作業日としか評価せず、240日相当の法定最低作業日を意味することになる。とくに扶養家族を抱え、家事に専念したい既婚女性の場合、あるいは、宅地付属菜園の農畜産物の近隣の自由市場への出荷作業に腐心する場合、彼女らは、法定最低作業日による過重労働にたいし憤慨していることが十分に考えられる。

シュレジンガー博士の議論は、それがまさにコルホーズ員の農場作業への態度に密接に関係するにもかかわらず、これらの要素を十分強調しない。代わりに博士は、農場の成員仲間と利害を共有しない僅かな少数派以外の、多くの人びとに圧力をかけることなく、最低作業日数を強制す

ることができるという保証がなければ、国はあえて法定作業日数を強制しなかった (!!) という驚くべき主張までする。

ソ連の全農業政策に照らしてみても、威圧的な立法化という事実は、大部分の農民がそれを即刻受容したことを意味しない！

・・・博士は、ソ連の農村における不平等の存在を認識し、それが拡大してきたことも知悉する。・・・しかし彼はこの要因を十分考慮していないようだ。

・・・遠い将来に関しては興味深い推論を提示するものの、当面する様々な否定的側面について重きを置かないで放置できる。それがシュレジンガー博士なのだ⁽⁵³⁾。

以上は、シュレジンガーが、ヤスニーの所見を「少数派の代弁に過ぎない」と酷評したことへの、ノーヴのヤスニーへの側面支援でもあった⁽⁵⁴⁾。

シュレジンガーの再反論 上記のようなヤスニーの反論と、ヤスニーに加勢したノーヴのシュレジンガー批判に対して、1952年1月シュレジンガーが自誌 Soviet Studies に再反論「コルホーズ制度；反論」を掲載した。この論稿のヤスニー批判とノーヴ批判の論点も多岐にわたる。ここでは、再反論の論点を、以下の五件だけ紹介しよう。

① シュレジンガーは、冒頭で「回答では、科学的な議論に最重要と思われるごく一部の諸点に集中せねばならない。ヤスニーの論点の一部、ことに論文の結びで提起している問題は、話題性に富む重要なものとはいえ、私見では、学術的議論の領域に属さない。本誌は、「旧ソ連の市民」、もしくは「ソ連政府の廃止後」などという、仮説的な事例を議論する場所ではない」と述べ、「そうした理解では、無責任な市民だけしか社会科学の適切な学徒になれなくなる。実際この見解のほとんどの支持者は、少なくとも現代の問題に関する限り、社会科学が科学的である可能性があることを否定する」とまでいう⁽⁵⁵⁾。

② 次の再反論のやり玉がヤスニーの持論＝「中農標準化論」である。博学なシュレジンガーは「農業における大規模または中規模企業の相対的優位性の問題は、1890年代にドイツ社会民主党やロシアの進歩思想が論争した「農業問題」と同じくらい古い。ヤスニーも私もこの議論には幼少から辟易しており、吾われが長年の論争史に何か新たな論点を提示したとしても、本誌の読者には全く利益がない」と云い、それに続いてこう述べる。

1917-18年の農業革命は、農民間の土地再分配により、農民は自分自身の必要は満たしたが、余剰は生産できず、農業生産性は小規模企業の潜在力に制約された。農業集団化は、主にソ連工業化の必要性に起因するものだ。それは、一部農民を工業に移し、残りは工業人口の増加を賄うのに十分な余剰生産を求められた。もしもヤスニー氏の説のように、大規模農業企業が中小農業企業よりも優れていない（または、官僚主義の潜在的な弊害を補うほど優れていない）と仮定するならば、必然的に、土地に残る農民は、より懸命に働くか、食べる量を減らすか、またはその両方を求められる。こうしてコルホーズの確立のためのみならず（一般に革命は単なる説得と議論の

最中には起こらない), コルホーズを, 明らかに成員の経済的利益に反して, 維持し続けるためにも, ある程度の強制が必要になったのである⁽⁵⁶⁾。

ここでシュレジンガーは, 正統マルクス主義農業理論のドグマ性を批判したヤスニーやヴォーリンの「小農家族経営の優位性」の含意について殆ど理解不能であることを露呈する。ヤスニーやヴォーリンらは, 1917-18年革命により, 生産性の高い領主直営とクラークの大規模商業農業を解体・細分化し, 生産主体が自給自足の零細な共同体農民に移行したことが, 都市と工業が飢饉に瀕した基本的理由であり, また, 戦時の大規模な徴兵により, 二月革命以前から, 農村の低賃金労働力を確保不能になった領主直営農場の業績が悪化したこと, さらに, 一般に農村資本家企業と烙印されたクラーク=富農経営の大半は, 西欧基準で見れば, 家族労働を基幹とする小農経営であることをつとに提示してきた⁽⁵⁷⁾。

ヤスニーやヴォーリンの説く「小農家族経営の優位性」は, 十九世紀末大不況を経て, 二〇世紀の欧米農業で実証されてきた歴史的傾向のことである。これは, ネット期の個人農への好意的政策が持続していれば, ソ連農業においても再現しうる傾向であった。それを阻んだのが, ポリシェヴィキ政府のクラーク・富裕農敵視政策, 農工間シェーレ=鋏状価格差政策であった。シュレジンガーの「土地に残る農民に, より懸命に働かせ, 節食をもとめる」発想では, 小農的家族経営が担う商業的農業の肯定的理解は期待できない。

③ シュレジンガーは, 「コルホーズの安定化」には「現状変更」も含まれると断言し、併せて、ヤスニーは, 「ニューカッスルに石炭を運ぶ」人物だといって反撃を試みる。

前稿の冒頭で, コルホーズ制度は安定していると述べたが, 変更不能との含意はなく, ソ連農民の大多数がその前提で行動することを意味していた。換言すれば, 前稿のテーマは, コルホーズ制度内での現状変更のあり方であり, コルホーズの安定性の表明から始めたとき, 私は明らかに, それが今後も長期にわたり原型を維持できるという意味で云ったのではない。これに対しヤスニー氏は反論し, コルホーズ制度が現型に至った多くの法令を列挙し, 過程はまだ終わっていないと強調した。これは, 「[英国の代表的な産炭地] ニューカッスルに石炭を運ぶ」というような無意味な言説である。私は, ロシア農村で共産主義者が権力を掌握したとき, [穀物需給の] バランスが取れていなかったという彼の発言に異議を唱えるつもりはないが, 以前はバランスが取れていたことを強く否定する(もしバランスが取れていれば, 共産主義者は権力を獲得できなかった)。ポリシェヴィキ革命は, ロシアが工業国に転換せずして意味がなく, 工業国は小規模な農民農場で養うことはできなかった⁽⁵⁸⁾。

シュレジンガーには例えばソ連が往年の穀物輸出大国であった史実は視野にない。

④ 第四は, ヤスニーの批判に対して表明した, ルイセンコ主義に対するスタンスである。自分は「ルイセンコの狂信者でないが賞賛者である」として, こう自認する。

ヤスニー氏型の勘違いの根元は, 欧米型と異なる何か効率的な社会システムが可能だと気づか

ないことにある。本誌の読者は、私がルイセンコの狂信者でないことと知るが、ルイセンコがソ連の学界を征服した方法と、学術論争一般への政治干渉について、吾々がどう認識しているのかご存知か？ 生物学論争、即ち人間は自然を征服できるとの政府声明の広報宣伝が、植林計画などを実行する思想的刺激を強めたという私の声明の正当性はどうか？ 生物学者でないため、ルイセンコの「獲得形質の遺伝」学説に関し、実際、自然が必要な形質を獲得したのか否か承知しないが、ヤスニー氏がそうしなくても、自然に起因する全障害は本当に克服不能なのかどうか？ 私の仮説はこうだ。「植林と改良された牧草輪作方式による干ばつとの闘いの見通しに関する楽観主義など、ルイセンコ理論の一部の些細な主張さえも、彼の全般的アプローチの一般化の思想的影響に関する党の期待によって強化された可能性がある。彼があらゆる仕事で多大な貢献をしていることに論争の余地はない⁽⁵⁹⁾。

⑤ 第五にもう一点、「約束の地」＝「ソ連社会主義」でこそ、難題が完全に解決されるという、シュレジンガーのノーヴへの反論を取り上げよう。

シュレジンガーは、自分がヤスニーに挑んだ論戦に、若手の経済史学家アレク・ノーヴがヤスニーの側に立ち、参入してくるとは想定していなかった。ノーヴはシュレジンガーの推論「さもなければソ連の戦勝過程は理解不可解」の危うさ、ヤスニーは「少数派に過ぎない」という主張の根拠の乏しさ、理想社会としての未来を語る反面、現ソ連の否定的側面を等閑視するスタンスなどについて、容赦なく、演繹的あるいは実証的な批判を加えた。経済史家として、ソ連農業の畜産労働の就業事情に関し、入手可能な文献資料を援用し、殊にシュレジンガーの現状認識の甘さと不確かさについて批判を試みた。

シュレジンガーがヤスニー批判の最初の論稿を発表した同年同月に、外交官ケナンの寄稿論文が「ソ連農業＝アキレス腱」を説いていた。ケナンは当時、まさに世界の識者の「時の人」の代表格である。従って、シュレジンガーは、1952年に再反論する寄稿で、「ソ連農業＝アキレス腱」説を一笑に付す訳にもいかない。他方、若手ノーヴの正面からの警告・批判を回避し、はぐらかすとの印象を与えれば、ソ連内部の実情に通じた「正統派マルクス主義者」としての活券にかかわる。こうした事情と経緯のもとに書かれたのが、シュレジンガーを批判するノーヴに宛てた以下の「回答」部分である。

牝牛は、毎日三度の搾乳を要し、また、つねに党や教会の暦どおり休日に出産するとは限らない。この厄介な問題は、たえず社会化農業〔農業集団化経営〕が、出勤時間や非番日その他の就業規則に関し、所定の要件を確保するうえでの弱点と見なされてきた。私的所有の個人農の場合、それは極度の過労を防止する観点からみて、より喫緊の課題であるにもかかわらず〔大規模畜産企業なら適切な交替勤務で理論的に解決可能であり、該当しない〕、イデオロギ的・組織的観点から、個人農自身の圃場及び牝牛との一体化によって（コルホーズ成員も、宅地付属の家計補助菜園に関する限り、個人農と同様一体化している）、無視されている。

この「個人的所有に動機づけられた」精神的誘因が、社会化〔集団化〕経営の労働者と、自分の仕事との一体化を生み出すのに不可欠な、より複合的な誘因に完全に取って代わられない限り、家畜飼育や収穫という作業は、当面、特別手当の支払いによって負担されなければならない。少なくとも畜産の報奨金支払いで技術的な必要以上に時間換算の割増し傾向がある事実を、ノーヴ氏も正当に指摘する。社会化〔集団化〕された畜産の急拡大に比べ熟練要員が不足気味のことを考慮するとしても、畜産従事者の達成を、褒章に値する特定労働者に結び付ける必要は、責任の所在を無思慮に拡散する危険を防止することになる。因みに私は「ソ連は西側労働組合員の約束の地である」と述べた最後の人物である。

他方、搾乳婦の家計向上をはかる明白な要望を考慮すると、搾乳労働に対する非常に強い需要を回避するのは至難の業である。畜産部門の発展を必要不可欠とし、しかも、極限的尽力に報いるために物質的・精神的誘因を提供しているという、こうした内外の状況の事実は、搾乳労働に対する非常に強い需要から、社会システムに何処か「アキレス腱」のようなものが発現するのを阻むうえで十二分に印象的である⁽⁶⁰⁾。

シュレジンガーのこの「回答」は、コルホーズの安定性と、現ソ連が共産主義に向かって着実に前進していることを、確証する作業でもあった。この点を再確認しておこう。

彼によれば、この難題を等閑視するのが個人農とコルホーズの家計補助畜産であり、完璧に解決できるのは、共産主義の大規模畜産農場だけだが、現ソ連ではもう、現コルホーズの畜産農場が、搾乳婦の尽力に、応分の物質的・精神的誘因を提供しつつあり、実効をあげつつある。それゆえ、ソ連農業の現状を見れば「アキレス腱」症状のようなものが発現する余地はない。つまり農業に特有な、工業とは異なる難点を、現ソ連の大規模経営が、吾われの目の前で解決しつつある。こうしてシュレジンガーはノーヴにこう豪語した。

「私はソ連を西側労働組合員の約束の地と述べた最後の人物である」と⁽⁶¹⁾。

六、Monthly Review 誌が「反ソ専門家」のケナン、ヤスニー、ヴォーリンを批判

Monthly Review 誌 1952年5月号に、匿名の「ソ連の一学徒」が、論文「ソ連の「アキレス腱」」を寄稿した。論文は四つの構成部分からなる。

第一が、「ソ連農業＝アキレス腱」説の紹介とその否認。第二は、ソ連社会主義が共産主義的な豊饒さを展望する公式見解の対置と、ソ連工業化と農業機械化との好循環メカニズムの提示。第三が、ソ連農業の有利な社会主義的環境、そして、第四の、G・ケナンの「アキレス腱」説に対する破産宣告である。

①「反ソ専門家」三名の「ソ連農業＝アキレス腱」説の紹介と否認

同論文は、就任直後のモスクワ駐在米国大使G・ケナン、次いでスタンフォード大学付属食糧調査研究所のN・ヤスニー、さらに米国農務省の著名農業経済学者L・ヴォーリンとい

う、「反ソ専門家」三名をやり玉にあげ、「集団農場がソ連経済体制の「アキレス腱」である」という意見で驚くほど完全一致する」と述べ、それぞれの「アキレス腱」説の要所を、以下のように抜粋・紹介し、否認する。

ケナン論文：農業企業はソ連体制のアキレスの腱である・・・農民の強制的集団化はおそらく、今日ソ連で唯一最大の不満の原因だろう・・・ソ連に将来出現する進歩的政権がまっさきに行くべき行動のひとつが、かくも憎悪される農奴制を廃止し、私的土地所有の誇りと刺激とを農民にとり戻し、農産物を自由処分できるようにすることである。

ヤスニー論文：ソ連の農村は確かにソ連体制の最大の弱点であり、そのアキレス腱である。

ヴォーリン論文：これらの小さな「家庭菜園の区画」がソ連の集団農業のアキレス腱である。

以上は別に驚くに当たらない。ソ連に当然アキレス腱があるはずだ・・・とでも言わなければ、反ソ専門家の需要が生ずべくもないからだ。だが、その発見は容易でない・・・元駐モスクワ英国大使が最近、ニューヨークタイムズ紙にこう書いた。「吾々が期待すべくもないものは、国民が政権への不満で煮えたぎっているとの希望的観測だ。私見では国民の大多数が体制に納得し、誇りに思い、国民の個々の工場管理者や下級官吏への批判を公的に奨励することに満足している」と。かかる状況下に、反ソ専門家が、大都市圏に不安が見つからないため、それは農村にあるはずだと云うのは理にかなう。

・・・したがって、「アキレス腱」説を受け容れる前に、まず、ソ連の社会化農業の発展を注意深く検討するのがよい⁽⁶²⁾。

② 「能力に応じて働き、必要に応じて受け取る」展望と、それを支える好循環

こうして、「ソ連農業＝アキレス腱」説を否認した「一学徒」が、「反ソ専門家」に対置する一つが、現代ソ連農業がやがて達成する「能力に応じて働き、必要に応じて受け取る」という共産主義的な豊饒さの展望であり、もう一つが、現ソ連で進行中の「工業化」と「農業機械化」との好循環メカニズムの提示であった。

匿名論文はまず、ソ連の公式見解に基づき、社会主義段階にある現ソ連のコルホーズと機械・トラクター集結所 (MTS) が、やがて共産主義的な豊饒さを実現する過程で農業コミュニオンに統合されるという展望について、以下のように解説する。

現ソ連のイデオロギーでは公共所有制に二形態があり、(一) 国有企業体 (全国規模) と (二) コルホーズなどの協同組合 (地方) に区分する。前者は最大規模の工業企業からなり、後者は、大半の集団農場 (アルテリ定款による) のほか、小規模の手工業企業を含む。二形態の公共所有制は、社会主義経済が共産主義に進化する過程で、両者ともより強力になると想定されるが、この過程において特に社会主義工業が主導的役割を演ずる。ソ連の農業機械の殆どを運用する機械・トラクター集結所 (MTS) という国有企業は、現ソ連に約 8,600 組織され、その成功如何が社会主義工業の心臓部たる機械製造業の発展と密接にかかわる。ゆえに農業機械化は、MTS 運

用を通じ進められ、MTSが依拠するのが機械製造業である。最終的には共産主義下で、この二形態の社会主義所有（アルテリとMTS）が単一形態たる農業コミュニティに統合される。それは、農業生産がすべて、[能力に応じて働き、必要に応じて受け取るとされる] 共産主義的な豊饒さになれば、すぐにも実行できる⁽⁶³⁾。

「一学徒」によれば、ソ連農業の共産主義的展望は、コルホーズの穀作大農場で、トラクターやコンバイン、脱穀機などを駆使して大規模な機械化サービスを提供するMTS（機械・トラクター・ステーション）の発展と、MTSの増強を保証するソ連社会主義工業の心臓部たる機械製造業の成長にかかっている。

こうして彼は、コルホーズの機械化とソ連社会主義工業の心臓たる機械製造業の成長との好循環メカニズムを提示するため、図1aの円図をイラストし、図式の含意を下記のように説明する。これが匿名論文のキー・センテンスになる。筆者作成の図1bは、図1aが示す好循環メカニズムを邦訳した試作図である。

少し長いが、好循環のキー・センテンスを引用しよう。

ソ連の工業化過程における工業と農業の相互関係は、多分に、添付した図式[図1b]で以下のように明瞭になるに相違ない⁽⁶⁴⁾。

農業の非基幹的労働者の一部は農村の労働予備軍研修学校経由で、他の一部は自然発生的に都市の職業訓練学校・施設への転居経由で工業部門に進路を見つける。社会主義工業、次に特に機械製造部門が、トラクター、刈取機、トラクター用犁と通常犁、収穫機、脱穀機その他の農業機械を大量生産するため、新規に訓練されたこれら熟練労働者を大量雇用する。農業機械はMTSに運ばれ、集団化経営に恩恵を与え、農業における必要労働をさらに削減する。ゆえに工業化の進行過程で、社会主義工業が雇用する人口比が絶えず増加する。

だが、ソ連政府（工業化を計画するどの政府も）が、工業の雇用人口比の増加を目指す場合、工業優先が即、集団化農民の利益になるとは認め難い。では工業優先が、農村住民を離村に導く誘因はどこにあるか？ 農業人口の一人当たり消費が、工業中心部より低位に留まることではない。恐らく良質の学校や娯楽・医療のある工業部門が、より移動可能な集団化農民を惹きつけるに十分だからだろう。結局、集団化農民が文化的長所により接し易い農業小都市（アグロゴロド）に、農業従事者の大半が移住する計画が立てられた。一部反ソ専門家の予見通り、確かに農業都市は一夜では開発されない。工業地域の優れた文化的長所は、当面、農業の非基幹的住民の遊離を促す誘因であり続けるに違いない。しかも現ソ連では優先度の高い相当数の建築計画が、資材供給産業の逼迫を招かぬよう配慮しつつ進行中である。

図1aに関する今ひとつの徴候が、ソ連で特定農業機械の需要が「飽和」に近いことだ。実際、別の農業機械（栽培機と収穫機）が増産される反面、トラクターはここ二年、やや減産気味だ。

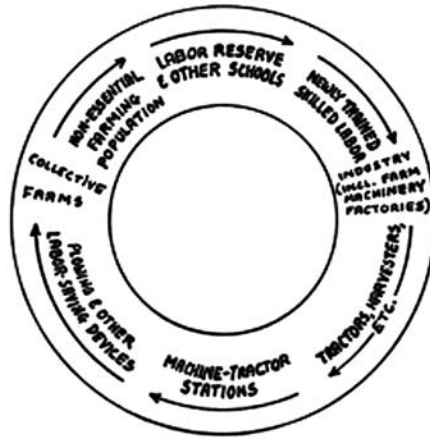


図 1a 「ソ連の一学徒」の概念図

出典：Monthly Review, May, 1952, p.14.

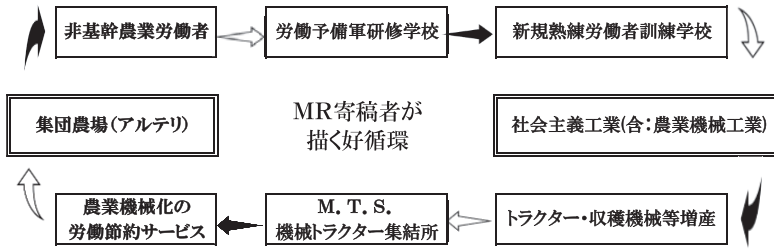


図 1b MR 寄稿者による上記円図イラストの邦訳概念図 (佐々木洋編集)

(別掲円図の原典：Monthly Review, May, 1952, p.14.)

トラクターの在庫は 1940 年水準の 5 割増である。現在、実質的に全耕作が機械化されている。近い将来、非基幹の農業人口は、綿花摘取機や甜菜収穫機の特種農機の生産に転用される。最終的に、他種の農業用設備需要が充足されれば、農業の非基幹の従事者は、乗用車など耐久消費財の生産に役立つだろう⁽⁶⁵⁾。

マイカーに乗る米国自営農民は共産主義的豊饒さを先駆的に体現しているのだろうか。

③ ソ連農業に有利な社会主義的環境 「一学徒」は、ソ連社会主義には、そうした共産主義的な豊饒さが約束されているほか、第三として、農業の発展に資する社会主義的環境が備わっているとして、「スターリンの偉大な自然大改造計画」による恩恵、「ミチューリン主義遺伝学」による恩恵、そして、無政府的な「利潤目的」とは無縁のソ連における農産物価格の安定性、の三点を実例にあげる。

彼はまず、「スターリンの十五カ年自然大改造計画」による恩恵についてこう述べる。「欧

州大陸に比べ、ソ連は農業不適地の割合が断然高い。穀倉地帯でも降雨が不足する。ところが現在、ソ連当局は、「自然大改造計画」に基づく、防風林、池、貯水池の巨大なシステムが、これらの半乾燥地域の年間降雨量を次第に増加させるものと確信している。5～7年以内に、ヴォルガその他の世界最大級の発電所および灌漑施設が、ソ連で急増する人口の移住を大歓迎しているのも不思議でない」と。

次いで、農業技術面についても、非常に興味深い発展が進行中であり、ソ連の農学はすでに、潜在的に優れた多く種類の新品種を生み出したとして、非常に高収量をもたらす小麦をはじめ、北部で栽培できる耐寒性に優れた各種の野菜、果物、その他多くの「ミチューリン・ルイセンコ主義遺伝学」の成果を列挙する。

もうひとつ、「一学徒」は、ソ連政府の農業政策には、無政府的な市場における、農産物の「過剰生産」と、それに伴う「農産物価格の暴落」を来たす資本主義政府では、思いもよらないような、想像力のある大胆な施策が具備されているとして、こう述べる。

ソ連でも農業政策の目的として「農産物の長期供給と当面の増産」を重視するが、仮に農産物の生産が、現行価格水準のもとでの需要を上回る場合、消費者価格は系統的に引き下げられ、それに伴い、農業者の政府引き渡し価格と消費者価格との差額分である売上税負担も引き下げられる。これが可能であるのは、社会主義には「利潤」を上乗せして販売するという「既得権」がないため、共産主義的な殆ど無料の流通経費を除いて、この価格引き下げに対する制限がないからだ⁽⁶⁶⁾。

「一学徒」は、以上のような予備的考察を経たのち、ケナン駐ソ大使の「アキレス腱」に立ち戻り、大使の所説の自己破産を宣告する。最後にこの点を確認しよう。

④ ケナンの所説の「自己破産」を論証、「アキレス腱」説を「神話」と判定する

第四として、匿名論文はまず、読者に、ケナン論文の「アキレス腱」説の、キーワードの再確認を求める。もしも新大使の揺るぎない信念たる「農産物の自由処分」がぐらついていると論証できるならば、合衆国本国における「農産物の自由な処分」の利点は、ソ連社会主義の「アキレス腱」と同然の神話的なものに過ぎないことが自明となるというわけだ。

こうして、「一学徒」は、合衆国における1920年代末～30年代の大不況と農業不況の分析を試みる。そして大恐慌期を体験した同時代人の多い読者に、工業労働者と異なり、1920年代初め以来、農産物の過剰生産傾向を背景として、一度も相対的繁栄期を経験しないまま、30年代の長期大不況に巻き込まれた合衆国農民の未曾有の窮状を想起させる。

さらに、ニューディール期の価格支持政策が、生産制限を伴ったこと、その上、最近40年間、熱戦・冷戦激化期以外に、農産物価格の低下傾向が続き、合衆国農民が自らの農産物を有利な価格で販売できないできた事実を想起させる⁽⁶⁷⁾。他方、ソ連で食品の値下げが可能なのは社会主義には「利潤」を上乗せし販売するという「既得権」がないためだ。

「農産物の自由処分」の効用を自営農民がどう享受しているか明らかではないか。

かくして、「ソ連の一学徒」は、駐ソ大使の「アキレス腱」説に、以下の判定を下す。

結論的に、吾われは反ソ連専門家になる程、一貫性があると認めざるを得ない。彼らは終始、集団農場制度を特徴づけるのに同じ決まり文句を使用するだけでない。彼らは、現代の神話、即ちソ連農業の弱さを説明する場合でさえ古代神話を復活させるのだ⁽⁶⁸⁾。

シュレジンガーは、ボリシェヴィキの悩み、「如何にして集団化以前の個人農場で耕作していた時と同じ熱心さをもって、集団化農場を耕作せしめるか」という難題を、自分なりに意識せざるをえなかった。「一学徒」には、家計補充小菜園を容認しない限り、公共経営＝コルホーズは維持不能という、ソ連農業の難問を考慮した節がみえない。

七、P・ワイルズが投じた一石：スターリン没後の「アキレス腱」病理の位相変容

「アキレス腱」論争の節目　スターリンの没後すぐ、当時オックスフォード大学ニュー・カレッジのフェロウで、ヤスニー、ケナン、ヴォーリンの「アキレス腱」説を熟知する、ソ連経済研究者ピーター・ワイルズが、Foreign Affairs 7月号に、論文「ソ連経済は西側を凌ぐ The Soviet Economy outpaces The West」を寄稿し、こう述べた。

農業はしばしばソ連経済のアキレスの踵だと言われる。これは真実だが、その際、よく忘れることがある。アキレスはどのみち、自分の踵の上でも歩けるのだ Achilles could after all walk upon his heel⁽⁶⁹⁾。

Kennan (1951) も、Volin (1952) も、寄稿先は同誌だった。そして、このワイルズ論文が、スターリン晩年期 (1948-53) の「ソ連農業＝アキレス腱」論争の節目となり、これ以降、「ソ連農業＝アキレス腱」論議のテーマ自体が変わっていく。

彼以前の「アキレス腱」論義は、ヤスニーのように、ソ連農業の窮状を、体制の存亡を脅かす「アキレス腱」と見なすか、シュレジンガーのように、「アキレス腱」の存在を全否定し、ソ連社会の共産主義的未来を展望してみせるかという対決の構図になっていた。

スターリン死後の Wiles (1953) 以後、ソ連農業の学徒に「アキレス腱」の存在を公然と否定する論客は現れず、ソ連農業が抱える「アキレス腱病理」の位相が論議の中心となる。

ワイルズ論文の要点　論文は四節からなる。うち第一節を中心に要点を紹介しよう

ワイルズは在学中に大戦が勃発、無線通信の傍受専門家として従軍、帰国後、暗号解読に従事した経歴もある。ワイルズ論文からは、連合国の戦勝が赤軍に重く負うという、西側リベラルとしての忸怩たる想いが伝わってくる。論文冒頭でこう述べる。

大戦中の西側諸国の誤りの一つは、欧州が赤軍の東欧占領に何を望むか、想像力の行使を拒んだことだ。西側は今、戦略物資の経済成長率で、共産側が非共産側より高い可能性や、この事実の長期的結果を想像するのに困難を覚える。想像力の養成に役立つ入手可能な仮説的資料は僅少

にすぎず、スターリンの没後、緊張が緩むのかどうか、マレンコフに前任者より改善面があるのかどうか、それを占う資料の傾向に大差はない⁽⁷⁰⁾。

次いで、「共産圏の経済成長率は資本主義に勝るとも劣らない」こと、そして、「共産主義の成長率」といっても、「資本主義の経験則〔収穫逡減の法則＝後述〕に当てはめてみれば、共産主義の成長率の変化の原因も理解可能ではある」と、こう示唆する。

〔国家社会主義の〕ナチス経済は本質的に資本主義であり、その制度が効率的だったのを誰も否定しない。だが、ソ連経済は資本主義でなく、共産主義の理論全体はその優位性を根拠にする。・・・私はここで経済性を判断する別の基準がどうしても、共産主義は、経済成長率において、自由放任主義であれ福祉国家であれ、いずれにせよ「資本主義」に勝るとも劣らないと主張する。むしろ、共産主義の成長率におけるこの優位性は、不動でも永続的でもなく、それは、「資本主義」の場合、よく反復され、改善も可能な、固有の特徴に遡及しうる⁽⁷¹⁾。

信ぴょう性に疑問のあるソ連公式統計には、ワイルズもまた、ヤスニー同様に悩まされた。そこで、ヤスニーその他が、ソ連公式統計を、次善の方法として組み替えた推計値のうち、「最も是認される部分を大胆に引用」して、解析した試論が以下である。

私は、以下の推計値への無数の疑問や限界に反駁しないが、最も是認される部分を大胆に引用する。戦前（1928～40年）、ソ連の工業生産は、年率約10.5～13%、工業労働力は約8.0～8.3%の割合で成長した。農業生産量は、概算で1.4%増加し、農村人口は0.9%減少したため、生産性は、工業で2～5%、農業で約2.3%上昇した⁽⁷²⁾。

ワイルズの試算でも戦前のソ連工業の成長は高い。農業の生産と生産性は、工業と比べ断然低いが、それでも、集団化と大飢饉を含む戦前期のソ連農業はマイナス成長ではなく、プラスである。では、この説明原理は何なのか。

戦前の解析結果として示された、この趨勢を踏まえつつ、ソ連社会主義の将来図をどのように合理的に投影できるのか？ここでワイルズが依拠するのが、産業革命期前後からの、資本主義の経験則としての「収穫逡減の法則」である。

まず、ワイルズは、ソ連工業の将来予測に、この法則を適用してみる。

この連続数値から如何様に将来図を投影しうるか。初期値が小さいと最初の成長は、爾後に比べ速まる可能性がある。つまり収穫逡減の法則は、鉄鉱石など資源開発の追加投資の収益が、初期投資より低下する可能性が高いことを示す。それゆえ最も手ごろな天然資源を最初に活用するため、どの国も産業革命当初の成長率が高いのは自明だが、以後は下がる可能性がある。また外国で蓄積された技術知識を一挙に応用でき、熟練度もかつてなく急激に向上する。ただし収穫逡減の法則が、現実には容赦なく作用するのは、技術進歩がない場合、つまり新技術の発明や、天然資源の新発見がない場合に限られることを忘れがちだ。発明と発見は、この法則を反対方向に作用させ、工業では長期的に、枯渇する特定素材の代替品がたえず見つかるため、この法則は工業

の成長を遅らせるだけで、止めることはできない。毎年、通常の発見と発明が提供されるなら、完全雇用を維持し、必要な投資を賄う十分な貯蓄を確保できる社会は、工業の高い成長率を無期限に維持できる。ソ連もまた、これら双方ができ、事実できているのは周知の事実である。従って一般に、産業革命の最も明白な成長可能性を活用し尽くし、当初の農業労働余剰を使い終えれば、爾後、工業の成長率は低下する傾向にあるだろうが、その後も大きく拡張すると予期するのが賢明とみえる⁽⁷³⁾。

それでは農業の場合はどうか。ポリシェヴィキの常識では工業と農業を区別しない。だがワイルズは、農業にはソ連工業の将来予測は妥当しないといい、こう述べる。

これはしかし、高い投資率や新発明を考慮に入れても、農業には妥当しない。第一に、土地自体が農業にとって圧倒的に重要な天然資源であり、この点、製造業は、農業ほど大きく天然資源に制約されない経済部門である。第二に、有用な土地の新発見はほとんど不可能であり、古い土地の開発は非常に高価につく。これは確かにスターリンの偉大な自然大改造計画に当てはまる。それは莫大な費用を要し、技術的妥当性も疑わしく、当初、通常の農業に使用される可能性のある土地と労働力を取り上げる。第三に、共産主義者は狂信的な反マルサス主義者であり、彼らは、計画経済が、所与の土地領域で、無期限に多くの人間を扶養できると過信する。彼らは人間の供給を制限するために何の措置も講じない、これは長期的に彼らにとって重荷になるはずだ⁽⁷⁴⁾。

農家付属地こそ、ソ連農民の最重要な収入源であり、自尊心である こうしてワイルズは、「ソ連農業＝アキレス踵」論争の節目となる、以下のフレーズにたどりつく。

農業はしばしばソ連経済のアキレス踵と言われる。これは真実だが、その際、よく忘れることがある。アキレスはどのみち、自分の踵の上でも歩けるのだ Achilles could after all walk upon his heel. 1928 年から 39 年の間にも農村一人当たり生産が増えたほか、僅かながら総人口一人当たり生産も増えた。近年好んで引用される反収減は、劣等地への耕作拡大で容易に説明できる。その上この期間には、飢饉や家畜の屠殺、内戦準備など、集団化自体の恐怖の歳月が含まれる。なるほど今も農民は集団農場を嫌悪し続けるが、彼らはもはや暴力的な抵抗までは企てない。かくて、以後は、先の数値が過去に示したのと同程度の低成長率を予期してよからう⁽⁷⁵⁾。

ここで、ワイルズは、「なるほど今も農民は集団農場を嫌悪し続けるが、彼らはもはや暴力的な抵抗までは企てない」。その限りでは、「アキレスはどのみち、自分の踵の上をも歩く」ことができるし、ソ連体制が直ちに崩壊する訳ではないと示唆していると見える。

この指摘は、ワイルズによる、1950 年代初頭における、ソ連農業における体制側と農民側との闘（せめ）ぎ合いをめぐる実証的考察の結論でもある。

最後に、党政治局がやらかした「愚行 follies」に関するワイルズの考察を紹介しよう。

ソ連の統計や計画の酷い非効率さがこのまま持続するとは予期できない。集団化やスターリン大粛清の類の壊滅的な過ちが再現するとは予期できないのも確かだ。試みに党政治局員フルシ

チョフ提唱の、小規模集団農場の巨大規模農場への、即ち「農業小都市 agro-towns」への強制統合計画を検討しよう。当計画は、小部落の住居を、大きな合併村の真ん中へ無分別に引っ越しさせる暴挙を含んでいた。これは冬季に農民自身に無償で強制する引越である。計画では、コルホーズ農民が自らの農家付属地で営農する私的区画地を削減するか全廃する筈だった。ところが、この農家付属地こそ、ソ連農民の最重要な収入源であり、自尊心でもある an essential source of income and self-respect for the Soviet peasants。もしも計画を断行していれば、集団化当初と同様の激しい抵抗に遭い、農業経済に大打撃を与えた筈である。だが、計画は挫折した。小規模農場の、理に叶う範囲の合併は実行されたものの、住居は移転されず、私的区画地も削減されなかった。こうした愚行は将来、すべて挫折する可能性がある⁽⁷⁶⁾。

ここで二点、付言しておきたい。一つは、ワイルズのいうフルシチョフ提唱の、小規模コルホーズの巨大農場への強制合併構想とその挫折こそ、前述のヴォーリン論文が、ソ連のコルホーズ運動において十年毎に繰り返される、「締め付け強化と不満爆発を防ぐ安全弁解放との名うてのジグザグ過程」とみていた、その一コマにほかならない。

二つ目は、「農家付属地こそ、ソ連農民の最重要な収入源であり、自尊心でもある」という視点こそ、ヤスニーと、ケナンと、ヴォーリンが提示していた、各自のコルホーズ農民像のエキスを、ワイルズなりに、コンパクトに形象化したものともいえよう。

ただし、ワイルズのコルホーズ農民像は、ヴォーリンが、「鉄鎖のほかに失うものを持たない」というほどには、今なおプロレタリアに転化しきっていない。農家付属地の家計補充的な小区画の主人に過ぎないとしても、自らの、いわば独立自営の分割地農民としての農民性に、依然、自尊心を保持し続けていた。

小括に代えて 本章は、スターリン晩年期の「アキレス腱」論争を概観し、当事者七名による論議の概要を呈示してきた。その際、うち二名、ヤスニーとヴォーリンには、ラデジンスキーによる重要な先行研究があったことも確認している。その意味で、ラデジンスキーを「アキレス腱」論争における「影の当事者」とみることもできる。

残された課題は何か。ワイルズが投じた論点をヒントにすれば、検討すべきテーマが二つある。一つは、30年前の1991年にソ連社会主義が崩壊したのは、シュレジンガーとの論戦で、「アキレス腱がソ連政権の究極的な破滅に大きな役割を果たす」と指摘していた、ヤスニーの所説を文字通り、実証したものと理解しているかどうか。

いま一つは、ヤスニーの所説が立証されたとするなら、ゴルバチョフ時代のソ連農民は、「鉄鎖のほかに失うものを持たない」ほど、プロレタリアート化していたのか、それとも、農家付属地の家計補充的な小区画の主人に過ぎないとしても、自らの農民性を、依然、保持し続けていたのかどうか。

この二点を、異論派ジョレス・メドヴェージェフを追悼する別稿が検討している⁽⁷⁷⁾。

第 1 章注記

1. 例えば、巻末文献一覧の野々村一雄（1982）や白井久也（1988）を参照されたい。
2. 歴史家スティーヴン・コーエン他編著『スターリン後のソ連』所収のジェームス・ミラー論文「スターリン死後のソ連農業とその将来」を参照。だがミラー論文にしても「アキレス腱」論争に関しては、Jasny, Naum (1948) と Wiles, Peter (1953) のキー・センテンスを対照しただけであり、論争史全体の輪郭にまで言及した訳ではない。Millar, James R. (1980) 135.
3. Jasny, Naum (1948) 304.
4. Lissner, Will (1949) 145-158. キーワード「アキレス腱」の言及は 157 頁。リスナー論文「ソ連のアキレス腱」月刊誌『朝日評論』所収は 31-37 頁。原文は Lissner (1950) 33-34.
5. Kennan, George (1951) 355, — (1952), 129, 邦訳書（岩波現代叢書）155.
6. ケナンがソ連で一般庶民に紛れ込み、週末に試みた田舎（モスクワ郊外）への「行き先を決めないハイキング」の日記が興味深い。後述の A・ノーヴのソ連社会観察法の有効性にもかかわる。邦訳『ジョージ・F・ケナン回顧録』読売新聞社（上）の 182-188 頁等を参照。
7. Volin, Lazar (1952) 286. 米国農務省専門家ヴォーリンは、1951 年前半に書いたと思われる論文「Collectivization of agriculture in Soviet Russia ソヴィエト・ロシアにおける農業集団化」において「コルホーズが各農家の家畜を共有ないし集団化したことが『ソ連農業の』アキレス腱をなす」と述べていた。しかも当論文は、同年 10-11 月に米国ウイスコンシン州立大学で開かれた「世界農地制度会議 The Wisconsin Conference on World Land Tenure Problems」で紹介されている。
8. Schlesinger, Rudolf (1951) 325. Nove, Alec (1951) 163-164, — (1953) 48-52.
シュレジンガー研究者 S・マッケンドリーによれば、彼に 'scholar advocate' の異名があったのは、彼の「著作の相反する性質、学者の面と、マルクス主義及びソ連の擁護者の面との二重の役割を示すのに役立つからだが、反面、擁護者が学者を支配するようにも見え、シュレジンガーの知的誠実さが疑問視されざるを得ない場合もあった」という。Mckendry (2007) 347.
博学なシュレジンガーがここで「産みの苦しみの the birth-pangs」というのは、かつてレーニンがブルジョア社会から社会主義への過渡期の困難に譬えた同じ言葉を念頭においている。邦訳レーニン全集^㉔ 192 頁。
9. Schlesinger (1952) 312. グラスゴー大学がシュレジンガーの公的履歴を同大学サイトに掲載している。Archiveshub.jisc.sc.uk/search/archives/509d3527-6912-3ca0-a127-8bbc37e20b9c 参照。
10. A Student of the USSR (1952) 12-16.
11. Wiles, Peter (1953) 566-569. ワイルズは、わが国では、堀江忠雄訳 (1979) 『英国病・ソ連病・日本病』新評論の原著者として知られる。
12. 米国で活躍した帝政ロシア出自のソ連農業研究者に、N・ヤスニー（1883-1967）、V・ティモシェンコ（1885-1965）、L・ヴォーリン（1886-1966）、W・ラデジンスキー（1899-1975）らがいる。うちヴォーリンだけは既に革命前の 1915 年に米国に移住し、ミシガン大学で学位を取得、1926 年には米国農務省入りしていた。ティモシェンコは革命後、ウクライナ共和国の商務省に入り、パリ講和会議に出席したこともある。コーネル大学で学位を取得、1932 年にスタンフォード大学食糧研究所刊『穀物経済学叢書』の第 1 巻として『ロシア農業と穀物問題』を上梓している。ラデジンスキーは 1922 年米国入り、1928 年コロンビア大学を卒業、大恐慌期に農務省入りした。ヤスニーは四人のうち最年長だが、彼の米国入りは、ヒトラー政権誕生後の 1933 年と最も遅い。それまでヤスニーは、ドイツに滞在し、穀物貿易問題の専門家としてソ連のドイツ駐在対外通商部の調査研究等に協力していたこともある。Timoshenko (1932) v-vi., Volin (1970) v-vi., Ladejinsky (1977) 4-5. 同邦訳書 5-9., Jasny (1976) 60-75., 丸毛忍 (1968) 73-75.

13. Ladejinsky, Wolf (1934ab, 1938ab). この1934年論文と1938年論文を中心に訳出し、邦訳者が「増補」と「補筆」を加えた、ラデジンスキー著・那須皓訳『ソ聯農業の社会化—集團農場、国策農場の實相』が岩波書店から1950年に刊行された。那須皓は、増補・補筆部分で、ラデジンスキーの求めにより、ヤスニーとヴォーリンの当時の最新論文の論旨を抄訳・敷衍している。ヤスニー論文にも、ヴォーリン論文にも、先行研究としてのラデジンスキー論文からの引用が明記されている。Jasny (1949) 135, 235., Volin (1934b) 784.
日本の農地改革論議とラデジンスキーの那須邦訳書の関連については第二章をみよ。
14. Ladejinsky (1934a) 16-21, 邦訳 19-23.
15. Ibid. (1934a) 28-38, 一(1934b) 247-248, 同上 29-39, 87.
16. Ibid. (1934a) 28-42, 一(1934b) 237-248, 同上 29-42, 77-87. アルテリ模範定款の1930年3月改訂と、1935年5月改訂のそれぞれの意義について、松井憲明(1999)を参照。
17. Ibid. (1934b) 229-235, 同上 68-73.
18. Ibid. 237-240, 同上 77-80, 87-90.
19. Ibid. (1938b) 229-231, 同上 187-189.
20. スターリンは、講演「穀物戦線にて」で、中農と貧農を集団化すれば、3~4年後に、コルホーズからだけで、一億ブード(一億六千万トン)の商品穀物を受け取るだろうと述べた。邦訳スターリン全集⑩巻106頁。ヤスニーは、集団化以前の初期コルホーズについてこう述べる。「政府から多額資金が供され、生産手段の取得の優先権など他種類の特権も享受した。かかる全ての優遇策にもかかわらず、農場は破産率が高いと同時に、成員も甚だ流動的だった。有望視された創設時の後、農場の数と成員の両方で減少した」。Jasny (1948) 307.
21. 分厚い労作の扉に以下の献辞がある。「ソヴィエト・ロシアにいる、遠いが故にかえって近い、科学、それも飾らない、真正正銘な科学を、統計、それも真つさらな事実の統計を、そして、無地の、変色しない、ありのままの真実を信ずる人びとに捧げる」と。のちにヤスニーは「アキレス腱」論争の中で、自著は、ルイセンコ派の迫害に屈しなかった倍数体研究者A・ジェブラクのような人びとに捧げたものであると述べる(後述)。
22. Jasny (1949) 32.
23. Ibid. 54-55.
24. Jasny (1948) 304.
25. Ibid. 306.
26. Jasny (1951) 160-161.
27. Volin, Lazar (1952) 286.
28. Ibid. 288.
29. Ibid. 288.
30. Volin (1938a) 27-28., 一(1938b) 126-127. ヴォーリンは、1938年論文で、農政家コンドラーチェフの労作『穀物市場：戦時と革命時のその統制』が、1917-1918年革命の根本にはロシア農民の「土地革命」があったというロシア十月革命観を示し、また、大戦前1909-1913年の欧露部穀作地方23県の輸出入向けを含む穀物生産と商品穀物市場を分析する箇所注目する。
コンドラーチェフの死刑判決と即日銃殺についてはロシア人権保護団体メモリアルのサイト [Жертвы политического террора в СССР](http://old.ihst.ru/projects/sohist/repress/kom/1938/kondratiev.htm) (ソ連の政治的テロの犠牲者一覧) に表示されている。以下を参照されたい。<http://old.ihst.ru/projects/sohist/repress/kom/1938/kondratiev.htm>
31. Кондратьев Н. Д. (1991[1922]). 同書の主要部分を英訳した文献に、Kondratiev (1998d)がある。
また、Barnett, Vincent (1998)が同書の特徴を概説している。同書には岡田光正による邦訳『コンドラーチェフと経済発展の動学：コンドラーチェフの生涯と経済思想』がある。
32. Кондратьев (1991[1922]) c. 99-100. この部分はKondratiev (1998d)には含まれていない。
33. Volin (1938b) 126-127.
34. Ibid. 131.

35. Ibid. 131-139. 周知のようにレーニン著『共産主義内の「左翼主義」小児病』は、「小規模生産は、残念ながら、まだこの世に夥しく残っていて、この小規模生産が、資本主義とブルジョアジーを、たえず、毎日、毎時間、自然発生的に、大規模に生みだしている」と述べていた。邦訳レーニン全集 31 巻 8 頁参照。
36. Ibid. 139-140.
37. Schlesinger, Rudolf (1951) 325.
38. Ibid. 326.
39. Ibid. 326-327.
40. Ibid. 330-332.
41. Nove, Alec (1951) 163-164.
42. Schlesinger (1951) 337-338. 1946 年の旱魃対策と「スターリンの偉大な自然改造計画」の関連は、Medvedev, Zhores (1987) 135-136 と、その拙訳書、ジョレス・メドヴェージェフ (1995) 『ソヴィエト農業』105-107 頁も参照されたい。
43. Schlesinger (1951) 340-341.
44. アラル海「消滅」をふくむ世界最大級の生態系破壊については、Medvedev. (1987) 231, 409, 411, 同拙訳 179-180, 314-316 頁、地田徹朗 (2009) と徳永昌弘 (2013) も参照。
45. Jasny (1951) 150.
46. Ibid. 150-151.
47. Ibid. 152-153. 白ロシア科学アカデミー会員ジェブラクは、国連憲章署名国五一か国の一国、白ロシアの国連創設サンフランシスコ会議 (1946 年) 使節団員でもあり、訪米中、大戦前の米ソ遺伝学交流網の修復に奔走、それを一契機に、八月総会以前、欧米の対ソ支援「遺伝学の第二戦線」が広がり始めていた。拙稿 (2021) 「スターリンの学術介入とソ連農学アカデミー 1948 年 8 月総会」NPO 法人ロシア極東研『ポストーク』44 号 6-9 頁。
48. Ibid. 156-162.
49. Ibid. 159-160.
50. Nove, Alec, (1951) 164.
51. Ibid. 164.
52. Ibid. 164. 後日ノーヴは、『ソ連経済史』第七章「ソ連の大躍進 (1) 集団化」において、「農民に教え込むのに 1932~33 年の大飢饉が必要だった」という自身の主張を裏付ける実証的な歴史分析を試みる。Nove (1969) 176-181, 邦訳 201-207 頁。この点は、奥田央 (1996) の第九章の四「飢饉 一九三三~三四年」の「小括」も参照。
大飢饉が必至となった別の要因もある。ラズ・リー他著 (1996) 『スターリン極秘書簡』に収められている、モロトフに宛てた極秘の「手紙 56, 57, 59, 60」などで、スターリンは、「わが国の外貨事情がまさに絶望的な状態に陥りかねない」なかで「全力を出して穀物輸出を促進」するため、「要するに、穀物輸出をがむしゃらに増やさなければならない」窮状を明け透けに述べている。外貨獲得の切り札が「穀物輸出」であり、世界大恐慌下で世界穀物市況が大暴落する最中のことだった。外国借款で建設したスターリングラード、ハリコフ、チェリヤビンスクのトラクター工場の返済時期が 1930 年代初頭に迫っていた。国内で穀物需給が逼迫している中で穀物輸出の強行には当然、批判・不安・不満が募る。生贖が求められた。コンドラージェフやグロマンを断罪するための勤労農民党事件のフレームアップである。同事件の審理と輸出強行が表裏をなして進行していたことを、スターリン本人がモロトフ宛に語っている。
ノーヴの前掲書はこの局面を、ショーロホフ著『開かれた処女地』及び彼のスターリン宛の抗議の手紙を含めて「経済史的」に考察し、1930 年と 1931 年にそれぞれ 500 万トン穀物輸出を強行した所以を解明している。
53. Nove (1951) 168, 172.
54. Ibid. 167-168.
55. Schlesinger (1952) 288.

56. Ibid. 289-290.
57. ヤスニーによれば、ソ連政府が1928年に定義した農民層区分によるクラーク概念は、欧米規準によれば家族経営を基本とする小規模個人企業区分となる。Jasny (1949) 161. 1951年の「世界農地制度会議」に出た大和田啓氣も、米国の家族経営農家の平均規模は70haで、ほぼ三分の二がトラクターをもつと報告している。農政調査会 (1952) まえがき。
58. Schlesinger (1952) 291.
59. Ibid. 293.
60. Ibid. 311-312.
61. Ibid. 312.
62. Student of the USSR (1952) 12-13. MR誌匿名投稿者は気づいていないが、先の注7で紹介したように、米国農務省のソ連農業専門家ラザール・ヴォーリンが、1951年にヤスニーともケナンとも異なる視点から「ソ連農業=アキレス腱」説を提示していた。この論稿をより発展的に開陳したのがVolin (1952)である。
63. Ibid. 14.
64. Ibid. 14.
65. Ibid. 15-16.
66. Ibid. 17-18.
67. Ibid. 18-19.
68. Ibid. 20.
69. Wiles, Peter (1953) 568.
70. Ibid. 566.
71. Ibid. 566.
72. Ibid. 567.
73. Ibid. 567-568.
74. Ibid. 568.
75. Ibid. 558-569.
76. Ibid. 576-577.
77. 未定稿「異論派兄弟ジョレス&ロイ・メドヴェージェフのロシア・ソ連革命史転回」

第2章 GHQ顧問ラデジンスキーによる「アキレス腱」論争へのいま一つの寄与

はじめに本章の課題を明示しておこう。

第一に、1950年2月に刊行されたラデジンスキー著・那須皓訳編『ソ連農業の社会化：集団農場、国営農場の実相』岩波書店刊、をとりあげ、同邦訳書の刊行が、ソ連の集団化農業にあこがれと幻想をいだく一部日本の「進歩的思想家」に対し、「ソ連農業の社会化(集団化)」の過酷な歴史と現状を説明するとともに、コルホーズ=集団農場が「ソ連のアキレス腱」をなしているという、その「実相」を呈示する試みでもあったことを明らかにする。

目次の一から六までをその検討にあてる。

第二は、自著・那須訳の刊行過程において、ソ連集団化農業の研究者ラデジンスキーが、1949年以降、日本農地改革の経験とマルクス著『レイ・ボナパルトのブリュメール18日』の「労農同盟論」をヒントに、これまで誰も発想したことがない彼独特の「ロシア革命史観」を

温め始めていたことを取り上げる。「予想外に順調に展開した日本農地改革」を体験したラデジンスキーは、1949年以降、その経験を買われて中国・インドその他の東南アジア諸国に派遣されるが、まさに眼前に展開する中国革命の成功と米国の「中国喪失」という世界的現実に向き合うなかで、ラデジンスキーは、スターリンの中国革命指導が、「民族独立闘争段階」・「土地革命／農民革命段階（農民に土地を）」・「農業集団化段階」の〈三段階戦略〉に基づいていると判断するとともに、そこからの演繹にもとづき、「農民の合唱隊を欠くプロレタリア革命の独唱はあらゆる農民国で葬送歌となる」とでもいうべき「ロシア・ソ連革命型」の後進国革命モデルの歴史理論化を試みる。ラデジンスキーの試論は十二分に考え抜かれたものでないが、1950年代初頭の彼の着想の概要とその特色をとりあげる。目次の七と小括をこれにあてる。

自著刊行の1950年2月とは、コミンフォルムの日本共産党批判の翌月である。前年1949年8月末のソ連の原爆保有に続き、10月には中国革命が国慶節を祝う。1950年6月には北朝鮮軍が南進、朝鮮戦争が勃発。次いでレッドバージが始まり、警察予備隊が発足する。

占領下の日本でも、共産主義の防波堤にしたい米国政府の思惑とそれに呼応する保守勢力により、「民主化」が「逆コース」へと切り替えられたが、そのなかにあっても、農地改革だけは、予想外に順調に展開していた。「1949年末迄に農地移動が文字通り完了し、1950年3月農地所有権の登記が完了すると、日本農地改革は文字通り完了され、何らの流血の惨事・略奪、又は寸毫の損害を惹起することなくして、厳然たる事実となった⁽¹⁾」。

翌1951年には、農林省監修・農地改革記録委員会の編纂による浩瀚な『農地改革顛末概要』が刊行され、日本の農地改革の歴史的な成果を確認している。

第1章に登場したラデジンスキーは、ヴォーリンおよびヤスニーと同様、米国農務省が発用したソ連出自のソ連農業専門家であった。そのうちラデジンスキーは、集団化農業の研究では、他の二人にとっての先行研究者であるとともに、「ソ連は農業がアキレス腱」論争において、この二人や外交官ケナンらが「直接の当事者」であるのに対し、ラデジンスキー自身は、「影の当事者」であったことを確認した。

これに対し、第2章に登場するのは、米国農務省の日本農業専門家であり、日本農地改革を所管する総司令部天然資源局 GHQ・NRS 顧問でもあったラデジンスキーである。

ラデジンスキーは学会誌・専門誌・農務省内誌などに無数の論稿を書いたが、生涯、自身では単著＝モノグラフを一冊も上梓していないといわれる⁽²⁾。そうしたラデジンスキーに対して1949年の時点で自著『ソ連農業の社会化』の日本語版を公刊するよう働きかけたのが、やはり GHQ・NRS の顧問だった農業経済学者の那須皓である。那須は、戦時中に日本の傀儡政権＝南京政府の経済顧問であったことの故に、1950年10月まで、公職追放の身であっ

た。

ラデジンスキーは、日本の読者に、ソ連の集団化農業の現実を理解してもらう絶好の機会とみて快諾したが、前章で確認したように、彼自身は1934年以降のコルホーズ農業の実証研究はしていない。戦中・戦後のコルホーズ研究で顕著な成果をあげているのはヤスニーとヴォーリンだった。そこでラデジンスキーは応諾に条件をだした。自著の日本語版の増補部分で、ヤスニーとヴォーリンの最新研究のエッセンスを抄訳・編訳することである。

那須もラデジンスキーの応諾条件に異存はない。那須自身も、日本の読者に対し、まさに大戦後の最新局面を含むソ連農業の実相を伝えることが邦訳書の使命であり、1930年代止まりのラデジンスキーのソ連研究には、何らかの増補・改訂が不可欠と考えていた。

このラデジンスキー著／那須皓訳編・増補企画にヤスニーとヴォーリンとが協力する。

こうして1950年2月に岩波から那須皓訳編書が刊行されると、即刻、『農業総合研究』誌1950年4月号に、丸毛忍による書評「ソ連農業についての近刊書」が掲載される⁽³⁾。丸毛はまさしく、ラデジンスキーと那須皓が、最も読んで欲しいと期待していた、ソ連農業に通じた「進歩的思想家」の代表的人物の一人であり、願ってもない読者だった。

ソ連農業の研究者・丸毛忍は、那須皓訳編書の論理矛盾を発見し、日本語版の難点を指摘する。しかし評者にはラデジンスキーと二人の協力者の真意を読み切れない誤解があった。

ラデジンスキー論文の那須邦訳部分は見事な出来栄だと云える。ところが、惜しむらくは増補・訳編部分で、ヤスニー論文のエッセンスを日本語版読者に伝えて欲しいと、ラデジンスキーが最も期待していた「ソ連は農業がアキレス腱」のかかわる「キーワード」部分の那須の抄訳・編訳が十全ではなかった。まさに一点のみ画龍点睛を欠いていたのである。

本章が意図するのは、以上に挙げた一連の事情の経緯と、ラデジンスキーのスタンス及びその所以を明示することにある。

それではまず、米国農務省でソ連農業専門家と目されたラデジンスキーが、日中戦争が本格化する1937年の盧溝橋事件前から、日本社会の不安定の基礎にある農業問題に関心をもち、那須皓や八木芳之助や河田嗣郎らの英文論文を手掛かりに日本農業の研究を始めていたその経緯から始めよう。

一、日本農業専門家 W・ラデジンスキーの基本的情報源：那須皓その他の英文論文

ラデジンスキーと日本農地改革の関係については多くの既存研究があり、ここでは本章に直接関連する限りでしか言及しない。

ラデジンスキーは1936年米国農務省内週報『外国農業：作物と市場 Foreign Agriculture ; **Crops** and Market』に二回、昭和恐慌期の価格下落に悩む日本の米と繭の価格維持政策の報告記事を書いた。これがラデジンスキーの日本農業研究・調査の嚆矢である⁽⁴⁾。翌1937年

に農務省内月刊誌『外国農業 Foreign Agriculture』が創刊されると同年だけで日本に関する論稿を三本書き、1938 年は前章でみたソ連国営農場分析に集中したが、1939 年から 1941 年の日米開戦時まで、朝鮮・台湾・満州の植民地農業を含む日本の農業問題に関して一連の論稿を発表している⁽⁵⁾。なかでも注目されるのが 1937 年の「小作制度と日本農業」と 1939 年の「日本の農業危機」である⁽⁶⁾。

筆者の理解では、この二論文は、国務省担当官 R・フィーリーがいわゆる「フィーリー文書」を作成する際の重要な基礎的資料となった。

マッカーサー司令官に「日本農地改革」の実施を決断させた「アチソン・フィーリー文書」のうち「日本の農業問題」を「総括」する箇所にくだりがある⁽⁷⁾。

日本農業の斯かる鬱屈状況こそが、この国の政治・経済生活の癌 cancer である。これまでのところ農民という大きな階級が、国民のなかの慢性的な不平分子となっており、軍部の綱領をその経済的病根の唯一の解決策として受け取り、軍部の重要な支持者となってきたのである。これと同時に農家の低所得と農村地区の弱い購買力は日本の工業製品の国内市場を制約し、産業界の困難にも寄与している。農業の諸条件の著しい改善なくしては、日本が経済的に安定し、平和の方向に差向う事は望みえないのである。

フィーリーは「フィーリー文書」のもととなる「日本の農業改革」の作成にあたり、戦時中、ラデジンスキーの協力を得たとされるが、まさしく、ラデジンスキーの先の 2 論文は、農村の貧しさの背後にある狭隘な国土と過剰人口圧力、小作制度の悪弊と農民層の不满、軍が農業問題を解決すべきであるとの元陸相・荒木貞夫の発言などをとりあげていた⁽⁸⁾。

ただし、ラデジンスキーが日本農業の研究を始めたといっても、自身で日本語を修得した訳ではない。日本軍部の動向については露文文献を引用するが、日本農業の研究はすべて英語文献に拠っており、論文 (1937b) 「小作制度と日本農業」の場合、那須皓と八木芳之助と河田嗣郎の英語論文を参照している。論文 (1939b) 「日本の農業危機」には、那須・八木・河田のほか、木村孫八郎、磯部秀俊、上野田節男の英文論文が加わる。

ラデジンスキーに代表される占領軍の農地改革プランナーを研究した『慎重な革命家達』の著者スーザン・デボラ・チラ女史は、ラデジンスキーが日本農地改革のための改革思想の多くを八木芳之助に負っているといい、チラ著の邦訳・訳注担当者の小倉武一は、八木らに加えて湧川清栄の所説の影響を指摘する⁽⁹⁾。

戦前の八木の論文と敗戦直後の湧川の所説の重要性は、チラと小倉の指摘通りだろう。

しかし、小論は、那須皓の戦前の英文論稿が与えたインパクトにも注目する。

八木や河田、磯部らの英文稿が、京都大学など所属機関の紀要掲載論文であるのに対し、ラデジンスキーが引用した那須皓の英文論文3点は、いずれも、1925年にホノルルで設立された国際的な非政府組織・学術団体である太平洋問題調査会 IPR ; Institute of Pacific Relations の冊子体公式報告者である。那須の1927年論文は、同調査会の第2回ホノルル会議における那須報告、1929年論文は第3回京都会議における那須報告である。彼の1941年論文は、同調査会国際事務局の計らいで、那須の京都会議の冊子体報告書『日本における土地利用』が絶版になったのを機に、正規の報告書とは言い切れない「暫定的かつ不完全」な側面があるとしても、先の報告書『日本における土地利用』のいわば再編・増補版にあたる報告書『日本農業の諸側面 Aspects of Japanese Agriculture』と意義づけて刊行された⁽¹⁰⁾。

日本は満州事変後、1933年に国際連盟を脱退し、太平洋問題調査会の国際会議にも、1936年の第6回ヨセミテ会議を最後に、代表団を派遣していない。しかし那須は同調査会国際理事會メンバーとして、加州バークレーの本部とコンタクトを持ち続けていたようだ。

那須の1941年報告の刊行というIPR事務局の計らいは、日中戦争以来、ますます孤立を深めつつある日本の動きと、その背景にあるものを理解するうえで、農業経済学者・那須皓の描く〈日本の農村像〉と〈その基礎データ〉が、まさに数少ない、欧語で書かれた文献として喫緊の価値をもつと判断したためではないのか。小論はそう考える。

那須の英文論文のインパクトは三つある。ひとつは、ホノルル会議で報告したマルサス的人口論である。国土の狭小と人口圧力のため、人口の過半が、全く収益のない零細農業に従事しており、山腹のみか、山頂さえ耕す事実が雄弁に物語ると説き、経済制度をいかに変更・修正しても解決できない問題であると主張する⁽¹¹⁾。この主張は当初、カルフォルニア州の移民制限に触発された面があったが、満州事変後は、橋本伝左衛門と共に那須がリードした満蒙農業移民の主張と結びつく⁽¹²⁾。ただし那須が満蒙移民論を説いた英文論文はない。

二つ目は、土壤図・耕作地図・気候図や、地主・自小作・小作に三区区分した農家経営の収支動向を含む膨大な統計指標の呈示という、豊富な情報提供にあった。

三つめに、那須は1941年論文で講座派と異なる〈日本の農民像〉を描いてみせる。

日本の農地価格が破格に高いのはなぜか？ それは「地価を決定する最大の要因は、特に日本のような人口稠密国では、土地の取得や使用をめぐる激しい競争である。小作人は労働の稼得損失その他の犠牲を厭わず、非常に高率な地代を提示することがあり、地主が相対的に高い純収入を得る所以でもある」という⁽¹³⁾。

ラデジンスキーは、日本の小作制度を歴史的に考察した湧川の所説と、日本政府の自作農創設政策とその限界を考察した八木や河田の所説に注目していた。那須の太平洋問題調査会の報告書についても、「山腹のみか山頂まで」耕作する凄まじい人口圧力の存在や、農家経営・

家計を含む統計資料の提供のほか、日本の高地価の最大要因が、土地の取得や使用をめぐる激しい競争の結果であるとの所説にも多大な関心を寄せていた。しかし、ラデジンスキーの日本農業研究には、農村に蓄積された不満と軍部抬頭との関係についての指摘はあっても、那須のマルサス的な人口圧力論が、満州事変後、1930年代の満蒙農業移民の提唱に関わっていたことの認識はなかった。このテーマの那須の英文論文がなかったからだ。

二、那須皓の第二次農地改革批判とラデジンスキーの那須批判のスタンスの違い

ラデジンスキーが、1945年12月にGHQ・NRS顧問として来日すると、那須は、翌月の1946年1月29日から2月3日にかけて、彼と千葉現地の軍政部係官を案内し、ジープによる千葉県五郷村（現在の茂原市）その他の農村調査にも同伴し、一行は満足すべき資料を蒐集することができた。多くの地主・小作・役場の担当者に会った、第一次農地改革の法制化に伴い、県が定めた5.5町歩を超える地主はおらず、この基準では小作に譲渡できる土地は生じないことが判明したからである⁽¹⁴⁾。

那須が協力した調査結果はすぐさま活かされ、ラデジンスキーは、二日後の2月5日、NRSのギルマーチンとともに、和田博雄農政局長を呼び、「千葉県農村調査の結果、地主の規模が小さく、小作人には農地改革法によって土地を購入する機会がほとんどなく、保有限度が五町歩であり、計画の実施が地方機関に任されている限り、農地改革〔第一次農地改革のこと〕をGHQが承認することは疑問だ」と述べている⁽¹⁵⁾。

ほかにも、第二次農地改革案作成過程におけるNRSと農林省農政局との地主の土地の政府買取価格の決定方式において、1946年4月、ラデジンスキーとギルマーチンは政府案の固定した貨幣額案に、例えば米何石というように毎年時価で換算した貨幣額で支払う案を対置したが、和田農相側は固定価格を譲らなかつた。NRSの案は、インフレ高進のため買取価格がタダ同然になるのを懸念したものだが、那須皓の進言によるものだった⁽¹⁶⁾。

そのうえ那須は、1950年2月にラデジンスキーの『前掲書』「訳者序文」でこう語る。

ラデジンスキー博士は、「終戦後総司令部天然資源局勤務として本邦に渡来すること二回、本邦農地改革の枢機に参画し、この間日本各地の農村を訪れ研究に頗る努める所があった。訳者は同氏と交わりを重ね、その学徒としての良心的態度と温情ある人格とに敬愛の念を抱いたのである」と。

こうしてみると、ラデジンスキーの来日以降、二人は一見、密接に協力しあい、農地改革のあり方についても相互理解を築いてきたかのような印象を与えるが、ラデジンスキーらが指摘するように、第二次農地改革が本格化する1946年後半以降、農地改革の基本に関わって、二人のあいだに重要なスタンスの違いのあることが明らかになっていた。

両者のスタンスの相違は、岩波の雑誌『世界』1946年11月号の那須論文「農地制度改革の

後に来るもの」と、農務省内誌『外国農業』1948年1月号のギルマーチンとラデジンスキーの共著論文(1948a)「日本農地改革の前途」を対比すると極めて鮮やかとなる。

那須の『世界』那須論文「農地制度改革の後に来るもの」の特徴点は次の五点にある。

第一は、日本の農地価格と小作料が高いのは「農地獲得に対する熾烈な自由競争」の結果であり、単なる「封建制の遺物」ではない。農地過少、人口過剰な本邦の特殊事情から発生した絶対地代・差額地代を含む小作料を、封建的遺物と誤認し、その否定により、民主的社會が建設可能と考えるなら、経済原則を無視するこの期待は実現を見ず、逆に非民主的・独裁的社會の出現に拍車をかけるかもしれぬ、と警告する。また、インフレ激化の予想下で農地売買を一定貨幣額に固定し、小作料の金納化を強いるのは一大誤謬だと非難する⁽¹⁷⁾。

第二点は、今回の農地制度改革は、殆どの農民がその農地に認める経済価値を故意に過小評価し、極めて安価な農地所有権と、低廉なる金納小作料による小作耕作権を確保する途を拓いた大改革であるが、農地問題の解決、即ち改革目標の食糧増産や農村民主化の課題に照らせば、その第一歩を踏み出したに過ぎず、むしろそこに自己矛盾を抱え込んだ。人為的に切り下げられた有利な条件で所有権と耕作権を与えられた農民は、善意からではあるが、一種の特権階級化し、農地たる独占財を永久に私するところとなり、農地獲得への新人の正しき欲望を阻止し、農村内部の新陳代謝、社会的淘汰の進行を鈍らせる。一部論者は日本農村の窮乏の原因を農地制度にあるというが、根因はむしろ土地の乏しさにある⁽¹⁸⁾、という。

第三点は、今回の農地制度改革は、農地が現所有者、耕作者の手許に留まる限りでの一時的効果、応急策に過ぎず、これに永久的効果を持たせるには、農地統制、共同経営化、もしくは土地国有化・公有化等の措置を要する。それは農地制度改革の根幹、A・ヤングの格言「所有の魔力は砂金化して黄金をなす」との自作農主義を否定する結果になる⁽¹⁹⁾、という。

第四は、商工業が破局にある時、残る最大の生産資材たる農耕地への社会的需要が熾烈化するの当然だ。社会情勢のこの臨時事態に基づく不労所得を、不在地主と在来大中地主に与えない政治的考慮は正しいが、今後若干の過渡的期間に、課税など、旧来の大中地主による不労所得を抑える処置を講じて農地価格及び小作料に臨み、その必要が亡くなる際に国家干渉を止めれば、「経済社會の自然法則を辿って落着くべき所に落着く」というもの⁽²⁰⁾。

第五に、大中地主を一掃したのは農村社会史上、特筆すべきことだ。善い点は民主的農村社会建設の地均しをしたこと。悪い点は、農村がドングリの背比べとなり、農村指導者の空位時代が暫く続くのを覚悟すべきこと。あるいは、今回の農地改革は日本社会により極端なる混乱と無秩序が発生せぬよう、用心深い一団の人びとによって取られた予防的措置であるかも知れない。この最後の解釈を下すとき、農地制度改革がその中に矛盾する要素を含みつつ敢行されたことが了解される⁽²¹⁾、と述べる。

那須の『世界』論文の根底にある日本農業観は、ヨセミテ会議の自説と変わらない。

以上のような那須の主張に対して、栗原百壽が、「地主的土地所有の擁護を露骨に議論する勇気をもった学者」と評したことが知られている⁽²²⁾。

これに対し、ラデジンスキーの共著論文には、進行中の農地改革に対する那須の『世界』論文の社会的影響を念頭においた、日本の知識人むけメッセージという特性がある。

ラデジンスキーはそのため、1947年に、那須の『世界』論文の信ぴょう性を吟味するため、日本最大級の大地主、山形県の本間家の現地取材を試み、その足で庄内平野の地主・自作・小作の「熾烈な競争」の現場も視察している。同年には次いで北海道や九州、岡山などの農村地帯にも現地調査に入っている⁽²³⁾。その意味では、共著論文には、那須批判のための実証的な歴史・現状分析の成果という側面もあると小論は考える。

共著論文の論旨は、①地価と小作料の高さと農地改革が遅れた理由。②最大地主＝本間家の自己弁護論の紹介。③知識階級の地主弁護論と那須皓の立場及びGHQの決断。④零細農耕こそが最大の難点という左翼論者の陥穽。⑤、日本農地改革を母胎に、東洋に新土地制度が台頭することへの期待表明、という五点からなる。以下にその要点をみよう⁽²⁴⁾。

①、日本では急峻な山腹まで整然と耕地化される。土地所有権と耕作権をめぐる熾烈な競争は、土地生産力とは不釣合に地価と小作料を高騰させ、地主はこの事情に付け込んだ。

農民は過重負担を甘受してきた訳でない。日米開戦前の農村が不平不満の坩堝と化していたことは政府も認識していたが、政府が講じた改善措置は微温的で、小作農を自作農として、耕作権を確立し、小作料を適正化するには、地主側の大幅譲歩か、政府の莫大な財政負担との両者が必要だった。そのため地主も政府もこの事業には気乗り薄だった⁽²⁵⁾。

②、日本の民主的転換を阻む地主階級の存在は、日本人識者も占領軍当局も認識していた。

本間家当主は農地改革を、「節約を旨とし、能力が卓越し、才能優れた者を処断する」と痛烈に非難。土地所有権は地租を納付し、困窮・凶作の場合、小作農に救済措置を提供してきた。もし地主階級が没落し、代わりの小作農の大半が貧困かつ、社会の一般福利に無関心な過小農となれば、全農村の経済事情は悪化し、文化は退廃するとも予見した。

確かに地主の立場には一抹の同情を要するとしても、地主の恩恵が小作制度に胚胎した経済・政治・社会上の諸種欠陥を到底補填できなかったことは否定出来ない。しかも「今回の農地改革を通じてGHQ司令官が意図するものは、日本に於ける、自由主義及び民主主義を窒息させてきた族長主義的制度を全国的にも地方的にも根絶するところにある」⁽²⁶⁾。

③、農地改革を地主以上に牽強附会の論旨で非難したのが日本の知識階級である。

中には、農地所有権の移転や、時価を無視した小作料の決定は、必ず水泡に帰すと主張し、また、法定価格は閾値の十分の一以下だと非難し、小作料統制が小作料の競り合いのため死

文と化すと論ずる改革反対者もいる。こうした論旨と軌を一にするものに、著名な農業経済学者の那須皓博士の主張がある。(そして、先の『世界』那須論文の第一点を紹介する)。

那須博士の主張を含む諸問題は当然、日本政府と占領軍の当局も検討した。地価と小作料とを閾値以下に決めるのは困難だが、それでもこの困難は、地主の納得いく地価を決定し、そのため新自作農に過重な財政負担を負わせるよりは増しであるとの結論に達した⁽²⁷⁾。

④、農地改革は「日本農業の病根 evils たる零細農耕を看過す」との非難がある。ある論者は「日本農業の民主化は、現状維持が建前の自作農創設を手段とする限り、実現しない。農村民主化を促進するのが農業機械化と、これを可能とする集団農場制度だ。もしもこの計画を放棄するなら、農村における反動と窮乏とは永遠にその跡を絶たないだろう」という。確かに日本の土地問題は、極端な零細性の故に農家の衣食住を保証できないことにある。最も徹底した農地改革と雖も一切の農村問題を解決することはできない。これはまた、機械化集団農場によって解決できる問題でもない。[ソ連の] 集団化農場の経験では、単位当たり収量がむしろ減少する。日本農業の技術が不完全との意味は、投下労働当たりの農業所得の過少に過ぎず、土地生産性、単位面積当たり収量から見れば日本農業は世界最多を誇る。

日本農民はこの高い生産力を維持するのに手労働を用い、膨大な労苦と細心の注意を代償として寸土まで耕す。もしも機械化を断行すれば日本農民はこの苦役から解放されるが、その代償として収量が減少せざるを得ず、加えて農村過剰人口が生起する。日本で機械化集団農場を提唱する人びとはこのジレンマを少しも認識しない⁽²⁸⁾。

⑤、農地改革の進捗状況を示す尺度は、小作農による新所有権登記が完了した農地面積である。改革完了には二年余を要するが、小作農の圧倒的多数が耕地所有者となり、従来、地主が享受してきた収穫物の大部分を自家用か、商品化用に保有することになる。農地改革の斯かる成果は、日本農業の社会・経済の根本的変革を意味し、日本農民を反動勢力と交戦的国家主義とに隷属させてきた紐帯を断ち切るのに寄与するだろう。没落した地主層に代わるものとして、今や全農村で、民主主義に則り、農民が運営する農業協同組合が設立された。

農地改革は、日本民主化を阻む牙城だった封建制度を攻略するうえで、ひとつの突破口の役割を果たした。東洋全域にわたり、地主の小作農搾取は牢固たる制度と化している。日本の農地改革を母胎として、東洋に新土地制度が台頭するものと期待される⁽²⁹⁾。

(この共著論文は、1951年ウィスコンシン世界農地制度会議の提出資料にも供された)

以上のように、1946年の那須『世界』論文と、1948年のラデジンスキーの共著論文のあいだには、歴然たるスタンスの相違のあることが確認できる。

しかしながら、那須皓が占領軍顧問という立場を堅持する限りにおいては、那須とラデジンスキーとのスタンスの違いは、なんら両者の協力関係の障害にならなかった。

それだけではない。那須の『世界』論文の農地改革反対と、ラデジンスキーの那須批判の共著論文のそれぞれの論点の中に、双方が、積極的に折り合いをつけ、新たな協力関係を模索するよう求めるシグナルが盛り込まれていた。この点を確認しよう。

那須論文の第五点には、「今回の農地改革は日本社会により極端なる混乱と無秩序が発生せぬよう、用心深い一団の人びとによって取られた予防的措置であるかも知れない。この最後の解釈を下すとき、農地制度改革がその中に矛盾する要素を含みつつ敢行されたことが了解される」という論旨がある。自説は変えないとしても、「用心深い」占領軍が敢行する「予防的措置としての農地制度改革」であれば協力を惜しまない、という意味表明である。

ラデジンスキーの共著論文にも、③と④に以下のようなメッセージがあった。

③「那須博士の主張は・・・当然、日本政府と占領軍の当局も検討した。地価と小作料とを閾値以下に決めるのは困難だが・・・地主の納得いく地価を決定し、そのため新自作農に過重な財政負担を負わせるよりは増しであるとの結論に達した」。

④「（ある論者は）農村民主化を促進するのが農業機械化と、これを可能とする集団農場制度である。もしもこの計画を放棄するならば、農村における反動と窮乏とは永遠にその跡を絶たない」というが「これは、機械化集団農場によって解決できる問題ではない」。

③は、GHQ と日本政府は、たとえ那須皓顧問に異論があっても、それを最大限考慮に入れて最終判断を下しているとのメッセージである。

④は、「ジレンマを少しも意識しない」「ある論者」たちを「機械化集団農場」の幻想から解放するよう求めている。

このように見てくると、ラデジンスキー著 / 那須皓訳編『ソ連農業の社会化』刊行構想は、公然たる那須批判の共著論文を奇貨として、両者の齟齬に折り合いをつけ、二人の協力関係をより確かなものに発展させようと企図した那須の旋回点ともいえる。

先に引用した那須の「訳者序文」で、ラデジンスキーが「日本各地の農村を訪れ研究に頗る努める所があった⁽³⁰⁾」というなかには、今や、那須批判の根拠とされた「日本最大の大地主＝本間家当主」の取材や、庄内平野などでの調査・分析も含まれている。

そして何より、「同氏と交わりを重ね、その学徒としての良心的態度と温情ある人格とに敬愛の念を抱いた」という、その「同氏と重ねた交わり」の中で、那須はこの間、ラデジンスキーが、「日本農業専門家」となる以前に、「ソ連集団農業研究者」として、「ある論者」たちを「機械化集団農場」の幻想から解放するうえで、極めて重要な研究成果を挙げていたという経緯を知る機会にも恵まれた。

那須が出遭い、着目したラデジンスキーの研究業績こそ、小論第1章第二節の「ソ連農業集団化の先行研究という共有財産」で①～⑥として要約紹介した、彼の1934年のコルホーズ

研究と1938年のソフホーズ研究に他ならない。

こうして那須は、ラデジンスキーのこの両論文を、正統マルクス主義農業理念とソ連集団化農業の実績との「ジレンマを少しも意識しない」日本の論客たちを「機械化集団農場」の幻想から解放するという課題に活かせるのではないかと考えた。

三、那須皓訳編によるラデジンスキー著『ソ連農業の社会化』増補版の構想

——日本のマルクス主義農業理論家に「ソ連農業集団化」の実相を伝える使命——

那須皓訳編・ラデジンスキー原著『ソ連農業の社会化』冒頭の訳者序文は、那須が同書編訳に傾倒した所以として以下三点を明示している⁽³¹⁾。

第一は、予想外に順調に進展した1950年初頭における農地改革の爾後の課題。

第二は、一部「進歩的思想家」が提唱する農業機械化・協同化の理念と、ソ連における集団農場の実績と歴史的経験とのあいだのジレンマ。

第三は、戦前期におけるラデジンスキーのソ連集団農場研究を邦訳するとともに、ソ連農業の最新情報をも追補するというラデジンスキー原著の那須訳増補・補筆構想である。

那須の「訳者序文」は第一に、農地改革の進展と農業協同組合の設立とを基盤として、「農地改革より農業革命へ」というスローガンが示すように「日本農業の飛躍的前進が要望されている」とし、これは「新しき農業制度の容器の中に新しき農業経営の実体を盛り込もう」とするものであり、そこには、生産技術と経営組織の改革や、畜産の導入による混同農業の奨励、あるいは農産加工の強化も含まれているという。1946年の『世界』論文と異なり、ここでは自作農創設としての農地改革進展と農業協同組合の設立は前提となっている⁽³²⁾。

第二に、とりわけ念頭にあるのが、一部「進歩派思想家」が、「日本の過小農経営における労働生産性と高めると共に、伝統的農村生活の保守性を断ち切るもの」として提唱している「農業の機械化、協同化」は、結局のところ、ソ連における集団農場の形態への近接移行を夢想するものであるとの疑念に他ならない。

日本農業の労働生産性と土地生産性を共に高め、以って本邦の労力過剰・農地過少な諸条件と背馳しない結果を生むか否か、深刻に考察せねばならないが、現在のところ、その具体的な条件の研究は甚だ未熟である。しかも、この点に関して多くの示唆と訓戒を提示すると思われる、ソ連における集団農場と国营農場の実情、その長所短所とその辿りし一進一退の経路さえも十分に知られていない有様である⁽³³⁾。

那須のいう一部「進歩派思想家」には、もちろん、「労農派」や「講座派」のマルクス主義思想家も含まれる。実際、「労農派」の大内力も、「講座派」系列の近藤康男も、農地改革を主として零細農民経営との関連、零細経営からの脱皮と、生産力の高い社会主義的大規模経

営創出の方途との関連でとらえようとしていた⁽³⁴⁾。

大内は『日本資本主義の農業問題』で、農地改革で創出された過少自作農の発展には「アメリカ型の道」、「プロシャ型の道」の可能性はなく、「小農制が解消される唯一の道は、過小農を協同組合的に結合して共同経営にもっていく方法、すなわち一部の人のびとが『ソヴィエト型の道』と呼ぶものであろう」と述べる⁽³⁵⁾。

那須は『土地問題の展開』で、零細農耕をなくすため、第二次農地改革における自作農創設に際して、自作地保有程度の3町歩を徹底し、超過分を認定買収して零細農民経営にふりむけ、「粒揃い」の自作農を創設することによって「円滑に協同経営」ができる条件をつくりだして生産力の増強を図るべきだとした。日本の「経済再建の基調は資本主義としても、これは統制された資本主義という訳で、つまり多分に社会主義と同じ形を持ったものでなくてはならない」と述べる⁽³⁶⁾。

那須は、ラデジンスキーのソ連農業の歴史研究を知って以降、日本のマルクス主義農業理論家の機械化・協同化の主張には、ソ連農業の社会主義的な実験結果が与える「多くの示唆と訓戒」との間に少なからぬジレンマがあると確信するようになったと思われる。

第三はこうして、一部「進歩的思想家」が提唱する機械化・協同化の理念が、ソ連社会主義の実験結果が与える「多くの示唆と訓戒」を十全に踏まえたものかを問い、そこにラデジンスキー原著・那須訳編増補版の積極的意義を位置づける。那須はこう述べる。

顧みるに、第一次大戦後、農業の社会主義化を大規模に実行したのはソ連である。それは土地私有制度を全廃して之を悉く国有となしたる後、極力、個人経営を圧迫して^{コルホーズ}集団農場と^{ソフホーズ}国营農場を設立するという形をとって進んだ。

その実績は果たして如何だったか。この事たるマルクス主義農業理論の具体的妥当性を吟味すべき近代史上に於ける一大社会改造的実験として吾人の興味をひくものであると共に、前述せる如く本邦農業将来の動向に関しても他山の石となすべきものを含んで居る。然るに、ソ連農業の社会主義化につきてはその概要を記せるもの、或いは政府の布告等を記述せるものは多々あるが、吾人の知らしめんと欲する実際の内情なり成績なりを詳細に論述せるものは極めて乏しい。この点を補はむと欲して訳者は本書訳述を企てたのである。

ソ連に関する著述は宣伝、反宣伝共に汗牛充棟も齊ならざるものがあるが、本書の論述は公正且つ客観的であるから如何なる思想的立場にある人によっても熟読せられるべき価値ありと信ずる⁽³⁷⁾。

ただし、はなはだ残念なことに、ラデジンスキーの集団農場研究の論稿は1934年の刊行、国营農場研究のそれは1938年刊である。そこで那須は、戦中・戦後期の空白を補完する善後策についてこう述べる。

本書原文の発表は戦前のことであり、その後相当年数を経過せるため訳者は晩近に至るまでの

記述を追補して本訳書をして最新情勢を盛れるものたらしめる必要を感じた。原著者も同感である。そのため各種資料を訳者に提供せられたるのみならず、新しく執筆せる若干の原稿をワシントンより空路郵送せられたのである⁽³⁸⁾。

那須の「附記」にも付言しておく。

那須の「訳者序言」は「附記」として「原文は二個の長編論文であって章節の区切りを設けていなかったが、訳者は読解の便宜を考えてこれを設けた⁽³⁹⁾」と記している。実際、学会誌『米国政治学』掲載のコルホーズ研究論文にも、ソフホーズ研究論文にも、章節の区切りは一切なく、あるのは、フレーズごとの改行だけである。

那須が、「訳者は読解の便宜を考えてこれを設けた」という意味のなかには、原著本文にはないが、訳者の責任において、原著の脈絡と含意に相応しいと思われる「章と説のタイトルを設けた」ということを含んでいる。

例えば、那須編訳書の第一編第七章の表題は、「集団農場に於ける社会主義原則と個人主義」となっているが、原著テキストには、第六章と第七章の区切りと思しきマークが一切あるわけではなく、本文の中に「社会主義原則」とか「個人主義原則」というタームさえも登場しない。そこで那須が、日本語版読者の便宜を考慮し、原著者の論旨の脈絡と含意に相応しいと思われる「章と説」を設けることとした。

那須が発案した表題「集団農場に於ける社会主義原則と個人主義」の由来は、間違いなく、ラデジンスキーの以下のフレーズである。

1932年の終わりになるとソ聯政府の当面せる諸問題は以下のごときものである事が明らかとなった。如何にして凡ての農民をして個人農場を耕作していた時と同じ熱心さを以って集団化農場を耕作せしめるか、適切な耕作をすることは彼等自身の幸福を増進する所以であることを如何にして彼等に納得せしめるか、彼等が残存せる個人経済部門の改良に全力を集中して集団化経済を犠牲にすることが取りも直さず集団農場の進歩を阻害する行動であることを如何にして彼等の肝に銘じせしめるか、又最後に、国家に対する彼等の最大義務の一つは穀物供出を自発的に遅滞なく完遂する事である事を如何に諒解せしめるか、等これである⁽⁴⁰⁾。

ラデジンスキーのこのフレーズの重要性については再度、後述することになろう。

四、ラデジンスキーが自著・那須皓訳日本語版に託したコルホーズ農業の実相呈示

—— ラデジンスキーの要請に応えたヤスニーとヴォーリンの最新論文3篇 ——

ラデジンスキー著・那須皓訳編増補版の構成 同書は、戦前のラデジンスキー原著論文を翻訳した、第一編「ソ連農業の集団化」全七章（1934年論文）」と第二編「ソ連の国営農場」全五章（1938年論文）」に加え、ヤスニー 1948年論文とヴォーリン 1947・1948年論文及びブラ

ラデジンスキーの一部補筆原稿を反映させた那須訳編による第一編増補（その一、その二）、さらに第二編第六章「近年の情勢」からなる。この点、訳者序文はこう説明する。

本書第一編末尾の増補はこれら新資料を基礎として訳者が執筆したものであり、また、第二編最終章には原著者及び訳者の補筆が加わっている。

鉄のカーテンの内部情勢に関しては今日信頼すべき参考資料を充分入手することは至難であるが、幸いに一応の目的を達したかに思われるのである。

尚、以上の増補につき参照した主なる文献は、後継のヴォーリン氏、ヤスニー氏の諸論文であり、これら両氏、殊にその論述の自由なる引用を許されたヴォーリン氏に対して玄に深き謝意を表しておく⁽⁴¹⁾。

図示すると、こうなるだろう。

第一編 ソ連農業の集団化

第一章から第六章まで

ラデジンスキー 1934 年論文を全訳

増補（その一）

ヤスニー論文を編訳、ヴォーリン論文を参照し那須が執筆

増補（その二）

ヴォーリン論文を参照し那須が執筆

第二編 ソ連の国営農場

第一章から第五章まで

ラデジンスキー 1938 年論文を全訳

第六章 近年の情勢

ラデジンスキー論文全訳に加え、一部を原著者と那須が補筆

原著者は最新のヤスニーとヴォーリンのソ連農業研究を全面支持 ラデジンスキーの原著論文の公刊は大戦前のことであり、訳者・那須は、戦中・戦後期を含め、日本語版にソ連農業の最新情勢・最新研究を盛り込む必要を感じた。原著者も同感で、その対応策が、ヤスニーとヴォーリンの最新論文と、ラデジンスキー自身の補筆原稿その他の参考資料の送付だった。

那須はラデジンスキーの意向を踏まえ、ヤスニー論文とヴォーリン論文を活用するが、活用の仕方は異なる。第一編の増補（その一）は、ヤスニー論文の要所を抄訳・編訳し、ヴォーリン論文を参照して那須が執筆するスタイルをとるが、増補（その二）は、ヴォーリン論文を参照し、同論文が掲げる統計資料等を活かして那須が執筆するというスタイルをとる。そこには那須の執筆部分がヴォーリン論文に拠るとの記述はない。

後述のように、那須訳日本語版の評者・丸毛忍は、原著者の所説と、ヤスニーの所説とは相容れないと指摘する。これは丸毛の誤解であった。この点を予め確認しておこう。

米国では、ラデジンスキーは、ヤスニーやヴォーリンも認めるように、ソ連集団化農業の先行研究者として知られる。ラデジンスキーは、自身の戦前期の集団農場研究と国営農場研究が、ヤスニーやヴォーリンたちに受け継がれ、発展していると理解していた。それだけで

はない。ヤスニーとヴォーリンの最新論文は、ソ連集団化農業の、戦中・戦後期を解明する優れた業績であり、仮にラデジンスキー自身が戦中・戦後期の集団化農業を研究する機会があったなら、後継両者と同類の所説を展開していたはずであるとも示唆している。まさにその心情が窺えるのが、第一編増補（その一）の第二節「つき纏う根本的矛盾」で、ヤスニー論文のキー・センテンスを抄訳・紹介する前段の、以下のくだりである。

ソ連政府が集団農場を通じて追及する二目的、即ち農業増産並びに供出額の増大と、農民の労働者化による社会主義社会建設としての両者が、ソ連の現状に於いては相互反発的であってその矛盾は容易に解決し難ききことなることを、我々は前章でみた。かかる批判は1934年に下されたものであるが、爾来、十五年を経過する今日に於いてもこれに対し何等変更を加える必要を認めない⁽⁴²⁾。

つまり、戦前、「ソ連集団農場につき纏う根本的矛盾」を解明したのが自身の1934年論文であり、戦中・戦後の最新情勢を考察したのがヤスニーの最新論文であると断定する。

那須がヤスニー論文の要点とその他三点の重要性を指摘 那須はこうしてラデジンスキーの意向を受け、増補（その一）第二節「つき纏う根本的矛盾」で、ヤスニーの1948年論文「集団農場の苦境」の要点と、その他三点の重要性を指摘する。

まずは、那須があげるヤスニー論文の要点である。

- (1) ソ連の商品化食糧の八割を集団農場とその組合員が提供するが、国家は集団農場に極めて低廉な名目価格しか支払わないのに、莫大な数量の供出を命ずる。
- (2) 集団農場の能率は低く、農民に対する報酬も甚だ貧弱なるがゆえに、農民をして労働せしめる為には、複雑多様な政治経済的強制を必要とする。
- (3) 集団農場組合員に対する報酬を適正化することは、低廉な農産物の上に立脚するソ連の軍事的経済的上部構造を支持することと両立し難い。
- (4) この矛盾は二十年の歳月を経て何ら緩和の徴候を示すことなく、集団農場に期待を抱いていた少数塗民にも幻滅感を与えている⁽⁴³⁾。

ただし、ヤスニーは(3)で、その「非両立性」こそが、ソ連経済の「アキレス腱」であると指摘していた。この点は後述する。

①人間性に背く農業制度、②国営農場の赤字体質、③正統左翼農業理論のドグマ 那須は、ヤスニー論文の要点として上記(1)~(4)を紹介したのち、那須なりに理解したヤスニーの所説の重要な論点として、以下三点①②③について解説する。

①第一は、「集団農場のような経済原則と人間性に背く農業制度」を政治力によって支持してみても、それが何時まで続くかは疑問であるとヤスニーはみる。それは社会経済において無理が累積すると、上部政治構造そのものに危機が来ることは資本主義だけに限らないからだ。ヤスニーは、ソ連の軍事経済力の基礎は極めて脆弱であると指摘している。奴隷労

働の生産性が低いことは経済学の教えるところだが、政治的強要が集団農場労働にもたらす欠陥を補うべく、ソ連政府は経済原則に妥協し、個人的利益をある程度許容することで、辛うじて事態を弥縫しているのが 1940 年代後半の実情である⁽⁴⁴⁾。

②第二は、国営農場の赤字体質である。第一編著者ラデジンスキー博士は、かつて、ソ連政府が集団農場の困難脱却のため之を国営農場に転換することを考えるかもしれないと疑ったことがある。[ヤスニーの考察によれば]、今日、かかる可能性は殆ど消滅した。1935 年以降、政府は赤字体質の国営農場を第二義的とみなしている。それは、集団農場が、欠損を国家が背負い込まず、組合員に負担を転嫁できるからだ⁽⁴⁵⁾。

③第三は、正統マルクス主義農業理論のドグマの破たん。正統マルクス主義農業理論の信仰箇条によれば、巨大農場は生産を増大し、経費を節減し、農産物の低廉な供給を可能ならしめると信じられた。小農家族経営が雇用労働による巨大農業経営と遜色なく存立するのが世界の諸国の現状である。ヤスニーは、大規模経営の優位論が農業よりも妥当すると想定された商工業ですら、ソ連の社会化大経営は帝政時代のさして優秀でない私企業よりも効率性で劣るという。この商工業のコスト高が反映して農産物の低価格政策の要因にもなっている。

農業においても巨大なる国営農場、集団農場は決して増産またはコスト削減を誇りうる立場には置かれていない。ソ連でも機械化大農場の優越論は決して事実によって立証されたものではないのである⁽⁴⁶⁾。

増補（その一） ここでは、表 7 のような、ヴォーリン作成の資料を用い、国家が、国営機械・トラクターステーションの大型機械サービスに対する現物支払をテコとしてコルホーズからの割高な国家供出義務強いている実態を提示する箇所もある。ヴォーリン作成の同表は、先の小論第 1 章に登場するヤスニー作成の表 3 の一部をなしている⁽⁴⁷⁾。

増補（その二）「機械トラクター集結所 (MTS)、最近の情勢」の重要な指摘 増補（その二）は、戦中・戦後期における機械トラクターステーション (MTS) のサービスに関し、五節を設けているが、ここでは特に重要と思われる三点にかぎり、紹介しておこう。

(1) まず、現物支払の意義と立毛 (生物学的収量) との関係について、

コルホーズに対する MTS サービスは「農場から穀物、綿花、亜麻等の現物で支払いを受ける」「現物支払は・・・収量の増大に伴い増加する」。「この際注意すべきことは、1933 年以後におけるソ連農産物収量は、それ以前と [異なり]、立毛の時の見積もりであって、実際収穫して納屋に入れた時の実収量ではない」。「ところが、ソ連では圃場から納屋迄の間に莫大な損耗があるが、それは控除されない。そこで政府の収穫見積額は、実収穫より多いのを常とし、MTS はそれを基準にサービス代金を支払わせるのである」。「かくて MTS は、ソ連政府が安価に大量の農産物を獲得し、これを以って工場労働者を養い、また輸入物資の代金支

表7 ソ連集団農場生産穀物の配分 (百分比, 1937~39年)

		(単位: %)		
		1937	1938	1939
A	国家への供出			
	1 強制徴集	12.2	15.0	14.3
	2 MTSへの現物支払い	13.9	16.0	19.2
	3 借入種子の返却	1.5	2.0	4.0
	小計	27.6	33.0	37.5
B	国家および自由市場への販売	4.8	5.1	4.0
C	農場自身の必要量と予備貯蔵			
	1 種子の必要量と予備	16.3	18.6	18.2
	2 飼料の必要量と予備	12.7	13.6	13.9
	3 救済用積み立て	1.1	0.8	0.8
	4 その他の経費	1.6	2.0	2.7
	小計	31.7	35.0	35.6
D	作業日計算による成員間の分配	35.9	26.9	22.9
F	総計	100.0	100.0	100.0

注: 1937年は例外的な豊作年のため国家強制供出比が低い。
現物の穀物生産とその配分は第1章の表3を見よ。

出典: Lazar Volin (1947) 150.

払いに充てる有力な手段となっている」とする⁽⁴⁸⁾。

この立毛の政府見積りを「生物学的収量」、実収穫量を「倉(納屋)入り収量」という⁽⁴⁹⁾。

(2) つぎに、MTSの意義とそのサービスの対米比較について、

「役畜大屠殺のソ連にMTSがなければ、1927~1937年の10年間に作付面積の二割増加は不可能であり、その維持すら困難だった」と、MTSの存在意義を認める。そして、米ソのトラクターの年間使用状況(ソ連1938年/米国1940年)を対比する。ソ連農場での総稼働時間800~1600時間が、米国の平均493時間より長く、それをソ連は高能率として誇るが、ソ連には、運転手の未熟性、部品の欠乏、修理不十分、車庫不足ゆえの戸外への放置などにより、トラクターの破損や、立ち往生が多発する。トラクター一台の運用に米国では一人で済むが、ソ連では数人もかかる。ソ連全土には修理工場のないMTSが1940年に15%にも及び、ソ連の「高能率」は余程割り引く必要がある⁽⁵⁰⁾、とする。

(3) 三つめに、大戦時の動力機不足の後遺症について、

独ソ戦勃発後、MTSの4割が独軍占領地域に所在したこと、トラクター製造三工場のうち、ハリコフとスターリングラードの工場が破壊され、チェリャビンスク工場が戦車製造工

場に転換されたため、MTS サービス事業は停滞した。ソ連工業の戦後復興は予定通り進行せず、トラクター生産もふくめ不十分であり、農場に到着する新規台数ははるかに少ない。1947年に状況は幾分改善されたが、同年の生産計画は1938年の年間農場引渡し数量の3割強に過ぎない⁽⁵¹⁾、という。

増補（その二）のヴォーリン論文の活用法 増補（その一）が主としてヤスニーの1948年論文のキー・センテンスの抄訳とその敷衍という補筆になっているのに対して、（その二）の上記（1）～（3）の指摘は、どれもソ連集団化農業におけるMTSの意義にかかわるものだが、戦前・戦中のMTSの保有機械、サービス内容、稼働状況、専門要員とその業態などの諸統計データに関しては、すべてヴォーリン論文に提示されているマリシェフ、ハルチューリン、バシュークらの典拠文献から引いたものばかりであり、ここでの論述も、基本的にヴォーリンの論旨に沿っている。試みに、（その二）第五節「戦後の情勢一般」は、ヴォーリンからの引用という記述はないが、内容的に、彼の1948年論文中の最後の項目「戦中・戦後期」の論旨と一致する⁽⁵²⁾。

このことは、MTSの形成過程と戦中・戦後期の諸事情の理解について、那須に対して、ラデジンスキーから、ヴォーリンの所見を完全に支持しているとの意向が告げられていたことを示唆している。ヴォーリンが那須に、彼の「論述の自由なる引用を許した」という厚意は、ヴォーリンによる、ラデジンスキーに対するかけがえのない友誼でもあった。

第二編「ソ連の国営農場」最終章の増補部分の要点 那須がラデジンスキーの指示にもとづき補筆した箇所は、主に、最後の第六章「近年の情勢」の第三節「第二次五か年計画と国営農場」、第四章「第二次世界大戦後」の全文、そして第五節「結語」の一部である。

那須補筆部分は原著者の国営農場研究の到達点を示している。その要点を確認しよう。

（1）第三節は、国営農場が播種面積も家畜頭数も1935年を転機に下降に転じたという。

国営農場は機械化巨大経営の有利性を実証すべき立場に転化せず、政府の手厚い保護にもかかわらず、若干萎縮の傾向さえ示した。

国営農場をソ連農業界の大立物にしようとする野心的企画は同年放棄された。

集団化運動以前の反収水準を凌駕しえたのは異例の豊作年＝1937年に限られた⁽⁵³⁾。

（2）第四節は、国営農場に関する1942年2月の党中央委決議から三点をとりあげる。

原著者は党中央決議が、国営農場の「一大欠陥」が「過度の専門化」にあると批判したことに、これは「設立当初、極端な生産の専門化を主張していた」ことに対する「及びもつかぬ多元化の強調」であると指摘する⁽⁵⁴⁾。

2月総会決議は、国営農場における戦時中の小麦作付面積の減少の急速な回復を強調する一方、家畜頭数の戦前水準の回復を1949年末までに回復するよう求めていることについて、「このような計画を真面目に受け取る者は誰もいない」という⁽⁵⁵⁾。

(3) 第五節の補筆は第1章「二」で紹介したラデジンスキーの所説⑥の補筆になる。

第五節の補筆部分には、「国営農場の浪費と低能率」と「集団農場の矛盾と欠陥」との相互の関係について、非常に興味深い指摘がある。これは第二編の「結び」のみならず、那須訳・ラデジンスキー著『ソ連農業の社会化』の「結び」でもある。「結び」はこう述べる。

ソ連政府は[1934年第14回党大会決議による]国営農場に対する過大評価を改め、1935年以降、むしろ国営農場面積を減少して之を集団農場に移す政策を採るに至ったことは、本章第三節に既述した通りである。集団農場に残存する個人主義的要素はソ連政府の満足しないところであり、国営農場への移行によって徹底的に社会主義化への一歩前進を実現することは、その熱望するところであったにも拘わらず、現実の圧力と要求とは、ソ連政府をして、その逆の措置を取ることを余儀なくさせたのである。如何となれば、集団農場は幾多の矛盾と欠陥とを内包しているにせよ、国営農場における浪費と低能率とに比べれば若干の長所を有するものであり、少なくとも国家財政に対する過度の負担となる危険がそれほど大でなかったからである⁽⁵⁶⁾。

五、那須訳増補・補筆部分へのソ連農業専門家・丸毛忍の疑義；その正当性と誤解

丸毛忍の那須訳書評の要点とその疑念 那須訳編書の刊行直後に、丸毛忍の書評「ソ連農業についての近刊書」が表れた。同書評は、的場徳造著、古賀英正著、那須訳編書の新刊三著の対比を兼ねたものだが⁽⁵⁷⁾、当時の「進歩派思想家」のソ連社会主義や農業集団化にたいする強烈な「思い入れ」が滲み出ている、非常に興味ぶかい。三著のうち、ラデジンスキーの那須訳編書に関する論評の要所は以下の五点である。

第一は、集団化が混乱動揺期にあった1930年代の論文と、大戦後の1947-48年執筆のヤスニー／ヴォーリンに依拠した補筆部分とは、集団農場が安定し着実な発展期にあった30年代後半期と大打撃を受けた独ソ戦期という10年の空白があり、論述が、30年代前半から、戦後の痛手が残る46-47年期に一気に移ることは読者に誤解を与えるというもの⁽⁵⁸⁾。

第二は、那須は、「本書の論述は公正・客観的であるから如何なる思想的立場の人にも熟読する価値がある」というが、原著者には言えても、ヤスニー、ヴォーリンには必ずしも妥当せず、両者、とくにヤスニーの所見はラデジンスキーと一致しない、というもの⁽⁵⁹⁾。

丸毛はまず、ラデジンスキーが1934年論文で、「農民の需要の多くが充たされ、労働意欲が刺激されるならば、農民は大きな努力を払うことが期待される。しかながら、かかる努力への刺激が充分存在するような時期が到来するまでは、ソ連の条件下で、農業の集団主義組織が個人主義的組織に優れる程度を適切に判定することは時期尚早である」と述べていたことを確認する。これは小論第1章でも先に指摘した論点でもある⁽⁶⁰⁾。

これに対し、那須補筆のヤスニーによれば、集団農場・国営農場は「経済原則と人間性に背く」制度であり、「農民の需要の多くが充たされ、労働意欲が刺激される」という条件は、

所詮実現不可能であり、「事の正否」は既に決せられたが如くである。だからラデジンスキーの研究がその後、那須補筆のような結論に到達したと解するには無理があり、両者は別個の論文として読むべきだという⁽⁶¹⁾。

「一国社会主義建設」の勝利と「農業の全面的集団化の必然性」 第三点は、「農業の全面的集団化の必然性」についてである。

丸毛によれば、ソ連における農業集団化を実施する時期・規模・速度の選択は、当面の農業政策の主方向を富農的・資本主義的大経営の発展に置くか、社会主義的大経営の発展に置くかという問題でもあり、一国社会主義建設が可能か否かの問題でもあった。激烈な論争の結果、農業の富農的発展、一国社会主義建設不可能を主張する人々は人民の敵として粛清され、結局スターリンの農業の全面的集団化政策が勝利を得た⁽⁶²⁾。

この場合、中農の参加なしに全面的集団化は成立しないが、当時のソ連に集団農場が中農に魅力的な特典を与え、彼らの自発的参加を促す条件はなく、かくて自由市場に圧迫を加え、中農の経済的基盤を覆し、上からの様々な行政的措置を必要としたのは当然であったという。この点、ラデジンスキーは先の論争に触れず、集団化問題を一国社会主義建設の観点から捉えない弱点があるため、集団化の必然性のについても曖昧にならざるを得ないと丸毛は見た⁽⁶³⁾。

社会主義的経営としての原則的優位性 第四は、コルホーズの社会主義的経営としての原則的優位性についてである。

丸毛の理解では、土地が国有化されたソ連では土地の集中集積に社会的障害がなく、集団農場は小農経営の協同組合化を通じて形成され、小農経営は完全に一掃される。不払労働の占有がない集団農場では剰余生産物の大半が経営の改善、拡大再生産に向けられる。

しかも個別農場の内部蓄積を待たず国家を通じて工業に大量投資がなされ、急速な技術革新が可能である。その際機械の導入が労働者の排除を伴うことがなく、農業の一層の集約化と多角化及びこれに基づく工業の発展により新たな雇用が常に創出される。コルホーズの農産物の販路は計画経済により保証されている⁽⁶⁴⁾。

ソ連農業の正しい理解には、社会主義大経営としてコルホーズの原則的優位性が、ソ連でどの程度実現しているかを解明する必要がある。この点、ラデジンスキー著は、コルホーズの社会主義大経営としての諸特徴を明示するより、資本制諸国の農業経営との同一平面における経済性を問題としているという限界があるとみた⁽⁶⁵⁾。

アルテリ模範定款が認める農家付属地をどう見るか 丸毛は第五に、工業の国营企業やソフホーズ、ホズラスチョート、コルホーズの国营農場の独立採算制と対比した集団農場の企業会計メカニズムをとりあげ、その特徴を以下の三つの経営・会計的視角からとらえようとする⁽⁶⁶⁾。

- ①、集団農場の MTS サービスへの現物支払部分と国营 MTS の経営維持の諸関係

②、農産物の供出義務や予約買付けの固定価格とコルホーズ市場の自由価格との並立

③、アルテリとしてのコルホーズが農民に容認している私的副業菜園の役割について

ここでは主に③を中心として、丸毛の那須訳編書評の論点を確認しておこう。

「社会主義経営の原則的優位」を重視する丸毛からすれば、「コルホーズの収支均衡が副業経営の許容に基いてのみ成立するのではないかとの疑問」を放置できないからだ。

那須訳補筆部分は、丸毛も引用するようにこう述べる。

集団農場なればその能率において敢えて国営農場に優らずとも、その欠損は国家が負い込まずして之を組合員に負担せしめることができる⁽⁶⁷⁾。

農場加盟農民は集団農場に対して殆ど全資本を投入し、また必要労働力を提供すべき義務を荷うのであるが、農場生産物によってその生活を支持すべき保証は何ら与えられていない。否、度々農民は自家用菜園なり個人保有を許された家畜などにより辛うじて生活しなくてはならないのである。集団農場の生産物は都市住民のため、工業のため、輸出のために供せられることが先決問題なのである⁽⁶⁸⁾。

丸毛は引用箇所をヤスニーの所説と判断し、以下のように分かり易く換言してみせる。

コルホーズは低廉な固定価格で大量の生産物を供出しなくてはならないので、農民の作業日に応じて分配される部分は非常に少なく、かつ不安定である。従って農民は副業経営からの収入に依存せねば生活を維持することができない。これは工業の発展のために農民が国家によって搾取されていることを意味する。そしてこのためには、収入に関わりなく労働者に一定の賃金を支払わねばならないソフホーズよりも、収入の減少を分配の減少という形で直ちに農民お肩に転化し得ると同時に、副業経営が生活切り下げに対する緩衝器の役割を果たすコルホーズの方がより好都合である。かかる制度の下では農民の労働への刺激が乏しく、労働生産性の向上は遅々たるを免れない⁽⁶⁹⁾。

ミチューリン・ルイセンコ農学とスターリン自然改造計画への期待 丸毛は、集団化された農民が「工業発展のために搾取されているか否か」の問題は、MTSを通じた国家投資、農産物の供出や販売量と価格、軽工業製品の需給と価格関係の解明なしには、ヤスニーのように簡単な断定はできない。それに諸関係が今日、仮に農民に不利であっても、社会主義工業の発展が近い将来これらの関係をどう変化するかを考慮に入れなければ公平な判断とはいえないという。

そのうえ丸毛は、「コルホーズは今後経営を集約化・多角化することによって、ヘクタール当たり生産量を増大する可能性を持っており、今次大戦後の畜産振興三か年計画、ミチューリン・ルイセンコ農学の応用、牧草輪作法の導入、スターリン自然改造計画（植林・灌排水施設等）等にもみられる諸施策はかかる発展の方向を示す⁽⁷⁰⁾」と期待を滲ませていた。

丸毛忍による那須訳増補・補筆への疑義の正当性 丸毛忍は、前述のように、ラデジンス

キーの 1934 年論文が、「[労働意欲] への刺激が充分存在するような時期が到来するまでは、ソ連の条件下で、農業の集団主義組織が個人主義的組織に優れる程度を適切に判定することは時期尚早である」と述べているのに反し、那須補筆部分では、農業集団経営は「経済原則と人間性に背く制度」であり、殆どあらゆる点で個人農場に及ばないと性急に断定しているが、両者の論旨は異なっている主張することは⁽⁷¹⁾、理にかなう正当な指摘だといえる。

第 1 章も、原著者の 1934 年論文の論旨①～⑤を紹介した際、以下のように述べていた。

「経済的刺激が充分存在する時期が来るまでは、農業集団組織が個人主義組織に優れる程度を適切に判定することは時期尚早である」という所見は、時代の制約から致し方ないことではあるが、ラデジンスキー自身の当時の迷いを示していた。集団化農民へのスターリンによる「さらなる同情的な政策への転向」という「期待」が込められていた。後日、この予測は裏切られる、と。

それゆえ那須補筆が、第二節「つき纏う根本的矛盾」冒頭で「ソ連政府が集団農場を通じて追及する二目的・・・が、ソ連の現状に於いては相互反発的であってその矛盾は容易に解決し難ききことなることを、我々は前章でみた。かかる批判は 1934 年に下されたものであるが、爾来、十五年を経過する今日に於いてもこれに対し何等変更を加える必要を認めない」と断言したことも正確でない⁽⁷²⁾。

ラデジンスキーの真意を理解できなかった丸毛忍 ラデジンスキー（1934）とヤスニーの 1948 年論文「ソ連農業の苦境」の論旨が一致しないと指摘した丸毛の主張は正当だった。

しかし、丸毛は 1950 年時点で、ラデジンスキーが、ヤスニーとヴォーリンの最新のソ連農業研究のよき理解者であり、支持者でもあったことについては理解していなかった。

Ladejinsky (1934ab) と Jasny (1948) および Volin (1947, 1948) の間に、15 年ほどの空白期があっても、丸毛のいう「だからラデジンスキーの研究のその後の発展が補筆部分にみるような結論に到達したと解する」ことがありうるし、事実そうした事態が起きていた。

繰り返しになるが、訳者序文には、Ladejinsky (1934ab) が相当年数を経過せるため、訳者は最新情勢を盛る必要を感じた。原著者も同感で、各種資料を提供せられた⁽⁷³⁾、とある。

ラデジンスキーがヤスニーとヴォーリンの最新研究に全幅の信頼を寄せていなければ、訳者序文が述べるようなソ連農業研究者の協力関係は成立しない。

六、惜しまれる「ソ連農業＝アキレス腱」認識を省いた那須訳補筆

—— 小作制度が戦前日本の癌であり、コルホーズ農業が現ソ連の「アキレス腱」である ——

第一編増補（その一）の那須訳編で惜しまれるのが、Jasny (1948) の抄訳・補筆で、当論文のキーワードというべき Achilles'tendon に言及しなかったことである。

先述のように、那須訳補筆の第二節「つき纏う根本的矛盾」はJasny (1948)のエッセンスとして(一)～(四)部分を抄訳し、(三)と(四)で以下のように補筆していた。

(三) 集団農場組合員に対する報酬を適正化することは、低廉な農産物の上に立脚するソ連の軍事的経済的上部構造を支持することと両立し難い。

(四) この矛盾は二十年の歳月を経て何ら緩和の徴候を示すことなく、集団農場に期待を抱いていた少数派農民にも幻滅感を与えている⁽⁷⁴⁾。

ヤスニー論文の該当部分の原文はこうなっている⁽⁷⁵⁾。

In this vastly inadequate remuneration of the kolkhoznik, in the incompatibility on their adequate reward with the maintenance of the military-economic superstructure, is the crux of the whole economic problem of Soviet Russia, its Achilles' tendon. After the collective-farm system has existed for most two decades no indication can be found that even the smallest reconciliation has occurred. On the contrary, the small minority among the peasants who expected big things from the collectives became disillusioned. 農場成員へのこの全く不十分な報酬と、軍事経済的上部構造を維持管理するのに十分な報酬との、非両立性のなかにこそ、ソヴィエト・ロシア全体の経済問題の、すなわち、そのアキレス腱の核心がある。集団農場制度が20年以上もの存続後、最小の和解が生じたとの兆候さえ見られない。逆に、集団農場に大きく期待していた少数派農民は幻滅した。

上記の引用箇所の下線を施した、最も印象的なレトリック部分、「is the crux of the whole economic problem of Soviet Russia, its Achilles' tendon. ロシア全体の経済問題の、すなわち、そのアキレス腱の核心がある」への言及が抜け落ちている。

ヤスニー論文(1948)を読めば、そのキーワードが「ソ連農業のアキレス腱」にあることはすぐわかる。前述のように、Jasny (1948)に注目したリスナーが、自誌で当論文を「Russia's Achilles' heel」として紹介し、月刊『朝日評論』はこのリスナー論文を「ソ連のアキレス腱」と題し紹介することになる⁽⁷⁶⁾。那須訳ラデジンスキー著の刊行直後のことではあったが。

那須の補筆が its Achilles' tendon に言及しなかった理由は分からない。

小論が小見出しを「惜しまれる画龍点睛を欠いた那須訳補筆」としたのは、那須訳編書刊行の翌年、1951年以降、「日本農地改革の成功」と「ソ連農業＝アキレス腱」が国際舞台で論議の対象となりつつあったことを念頭においている。

1950年初頭の時点で、ラデジンスキーが何処まで明確に意識していたかは判断しかねるが、自著・那須訳日本語版の刊行に当たり、ラデジンスキーはJasny (1948)を、自己の先行研究のモチーフを受け継ぎ、ソ連農業の最新局面を最も適切に考察した業績と評価し、そのエッセンスを日本語版読者に伝えるよう、那須に託したのである。那須補筆部分がヤスニーの最も印象的なレトリックを含まないことは想定していなかったのではないか。

その代わり、那須訳補筆にはヤスニー論文にはない、「経済制度と人間性に背く農業制度」という那須自身によるレトリックが含まれる。このレトリックはヴォーリン論文にもない。

那須は、ヤスニー論文を読んで、その論旨を、印象的なレトリックとしてキャッチフレーズ化するのに「経済制度と人間性に背く農業制度」がベストと考えたのであろう。

「ソ連経済のアキレス腱の核心」にかえて「経済制度と人間性に背く農業制度⁽⁷⁷⁾」と編訳補筆したこと、この一点のために、画龍点睛を欠く結果になった。惜しまれてならない。

もしも那須訳補筆がヤスニーの「アキレス腱」説に言及し、それが論壇で話題になっていたなら、後に「ソ連のアキレス腱」について書くことになる野々村一雄らが、前章で概観したヤスニーやシュレジンガーなどの、スターリン晩年期における「ソ連農業＝アキレス腱」論議にも、リアルタイムで関心を寄せ、もっと早くに本件をとりあげていただろう⁽⁷⁸⁾。

繰り返しながら、フィーリーがラデジンスキーの協力をえて作成した「アチソン・フィーリー文書」には、「日本農業の斯かる鬱屈状況こそが、この国の政治・経済生活の癌 cancer である」という一句を含んでいた。このレトリックに象徴される「アチソン・フィーリー文書」がマッカーサー将軍を動かした一因とすれば、「ソ連はコルホーズ農業がアキレス腱」というレトリックに象徴されるソ連集団化農業研究の最新研究が日本の「進歩的知識人」に影響を与えない筈はない、というのが、ラデジンスキーが那須に対しヤスニー論文を、自著の補筆に活用して欲しい旨、依頼した所以ではなかったのか。小論はそう考える。

実際、ほどなく、1951年というスターリン崇拜熱の頂点で、ジョージ・ケナンのほか、ラデジンスキーの同僚ラザール・ヴォーリンも、ヤスニーとは異なる、それぞれの「ソ連はコルホーズ農業がアキレス腱」説をとえ、他方では「弁護論学者」のルドルフ・シュレジンガーが、ヤスニー論文と彼の大著(1948, 1949)に言いがかりをつけ、「独ソ戦に勝利したソ連のコルホーズ農業の安定性」を説くという「アキレス腱」論争が始まろうとしていた。

七、ウィスコンシン世界農地制度会議でのラデジンスキー講演「日本の農地改革」

1949年10月四川調査と米国の中国「喪失」　ラデジンスキー著・那須皓訳編の刊行計画が実際に具体化されたのは、農地計画法に基づく小作地の譲渡計画がおおた完了し、ラデジンスキーがワシントンに帰任した1948年9月から、彼が台湾と中国四川の現地調査に派遣される1949年9月初めまでの期間だったと思われる。那須訳編の増補・補筆に不可欠なソ連農業の最新研究としてのJasny(1948)及びVolin(1947, 1948)の寄稿刊行期とも符合する。

こうしてラデジンスキーは、那須の協力の賜物で、日本の「進歩的思想家」に対し「集団農場・国営農場の実相」を伝える手掛かりを確保しつつある一方、ラデジンスキーは、1949年以降、米国が直面した中国革命＝中国「喪失」⁽⁷⁹⁾という現実と向き合う必要を痛感し始め

ていた。

ラデジンスキーは同年9月に台湾へ、10月に四川へ派遣されるが、10月末までに人民解放軍は中国大陸の大部分を制圧しており、蒋介石の国民政府に唯一残された西南・四川地区ももはや風前の灯に過ぎなくなっていた。

四川省現地調査報告 以下は、上記の1949年秋の台湾と四川省の現地調査終了後、ラデジンスキーが提出した報告書の「結語」末尾からの一部引用である。

そこには、日本の農地改革論議で、「地主擁護論者」たる那須皓の持論に反論し、那須に対し「折り合い」を付けるよう迫った、先述のギルマーチンとの共著の論法が、中国大陸や台湾など、人口稠密なアジアのその他諸地域にも有効であることが語られている。

中国西南と台湾の視察を通じ、殊に印象に残る一つは、最近制定された改革に対する小作農の熱烈な反応だった。・・・中国西南と台湾の小作農は、小作料の引下げで最終的に生活が良くなる希望を抱かせる政府なら、支持する気になるのは間違いない。それゆえもしも賢明な政府が適期に農業支援をしていたなら、大いに政治的資本の蓄えができ、おそらく軍事的・政治的安定も達成できていたはずである。中国の軍隊は農民の軍隊なのだから。・・・

中国に言えることは、他の東洋地域に該当する。人口稠密なアジアのどの地域にも、土地に飢えるか、文字通り餓えた小作農が百万単位でいる。彼らの大多数は、一片の土地の、単純耕作権か、穏当な小作条件と引き換えに政府に魂を売り渡すだろう Most of them would sell their souls to their governments for a piece of land in fee simple or for reasonable tenure conditions。唯一の問題は、これら政府が果たして中国の不幸な経験に注意を向けるか否かにある。これら政府がそれをなすのを確認するのが吾々の責務である。もしアジアで米国政府が、ほかならぬ開明的国益 enlightened self-interest のために共産主義者に対抗するというなら、吾々は共産主義の全体主義に反対するという理由だけで、農村における封建制に友誼的である訳にはいかない⁽⁸⁰⁾。

金日成「南進」直後の書評誌寄稿 ラデジンスキーはさらに、朝鮮戦争勃発直後の1950年7月、当時の著名書評誌に論文「アジア救済は手遅れではない Too late to save Asia?」を寄稿した。後述のように、当論文の特色は、極めて粗削りながら、マルクス著『ルイ・ボナパルトのブリュメール18日』の労農提携論とスターリン主義的な「後進革命三段階モデル」を引き合いに出しつつ、「民主的な農地改革こそが、アジアを共産主義の脅威から救出する。手遅れではない」と訴えた。ラデジンスキーはこう述べる⁽⁸¹⁾。

あらゆる革命は自由の名義を喚起するが、自由の概念を形づくるのはつねに既存の経済・社会のニーズである。ロシア農民の自由は領土の土地の所有権を意味した。1917年に共産党は、土地を彼らのものにすると約束した。これは結局、反故にされるが、約束は土地を渴望する農民兵の耳に届き、彼等は即刻、前線を離れ、ライフルを手に帰郷し、地主領地を分割した。レーニンが

言う通り、農民たちは宿敵をなじり、領地を分割するのに自分の足で投票した。こうして、レーニンと彼の党は、カール・マルクスがいう格言＝「農民の合唱隊がない（プロレタリアだけの）の戦闘歌はありふれた葬送歌に落ちぶれるだろう」を利用するのに成功した。共産主義者たちは、地主領地を待ち焦がれた農民を首尾よく利用しない限り、ロシアで権力を獲得することはなかっただろう。

まさに、上記報告書と書評誌寄稿の延長線上にあるのが、1951 年秋に米国中西部のウィスコンシン州立大学で開かれた「世界農地制度会議」でのラデジンスキー講演である。

同年 10-11 月の会議は、同大学主催だが、発展途上国支援を所管する国務省の技術援助局 TCA と大統領直轄のマーシャルプランの遂行機関＝経済協力局 ECA が開催資金を提供したため、会議招待者は「自由世界」の人々のみだった⁽⁸²⁾。主催大学関係者として国際会議の企画・実施にあたった P・ラウブは、米国の為政者が、「農地制度問題」を冷戦期の世界的な戦略課題と考える契機として、スターリンによるユーゴスラヴィア追放と、米国の中国「喪失」が重要であったという⁽⁸³⁾。

「世界農地制度会議」での大和田啓氣講演とラデジンスキー講演 ウィスコンシンの世界会議では、日本農林省の大和田啓氣が「日本の農地改革」という表題で講演し、GHQ 顧問のラデジンスキーが東京駐在米国国務省農業官という肩書で、「日本の農地改革 — 大和田啓氣氏の講演の解説 comment」という表題で講演した⁽⁸⁴⁾。

ラデジンスキーは、大和田が、農地改革の主要成果を説明したのを受け、農地所有権の移動より生じた諸種の利益のなかで、彼がとりわけ「特筆大書に価する」と考える、経済的、社会的、政治的な意義を強調しているが、そこには極めて興味深い論点が含まれている。

小論が目にするのは、ラデジンスキーが、国際会議で提示した解説 comment のなかに、明示的ではないが、マルクスの説く労農同盟論、GHQ 指導の日本農地改革、米国の中国「喪失」、ロシア革命におけるレーニンのエスエル党農業綱領の拝借、そしてソ連農業集団化の悲劇、これら五者の間にある種の特有な相互関係があると着想し始めたテーマと、それを示唆するレトリックが読みとれることである。

やや長いが、注目すべきテーマとレトリックが含まれる以下のフレーズを紹介しよう。

特筆すべきは彼らが世界の全農民が渴望してやまない自己の土地を取得したことだ。・・・アーサー・ヤングの格言の如く「土地所有の魔術は砂土を黄金と化す」とすれば、日本の新自作農階級は 0.5～1ha の零細経営地につき纏う多くの制約は受けてはいるものの・・・農民があらゆる方途を尽くし、所有農地の改良に励む、この新たな誘因の価値は計り知れない⁽⁸⁵⁾。

日本農地改革が政治に与えた影響に諸君の注意を促したい。・・・日本共産党は日本農村の諸困難を奇貨とし、国民の不满を利用して国民経済の全分野に勢力を伸長せんとした。然るに、農地改革は農民を奴隷化する一種の資本主義的策謀なりと改革反対を呼号したことが却って逆効果を生み、共産党は農民大衆の支持を全く喪失した。農地改革は私有財産制度の最脆弱点、即ちピラミッド型社会機構の基部を強化し、共産主義思想を敢然排撃する膨大な反共大衆を生みだした。農地改革の財政的負担を課せられた地主階級すらこの事実を率直に認める。あまたの独立的自作農を創設した結果、中道を往く安定した農村社会が生まれ、これが極左・極右の抬頭を阻止する障害となった⁽⁸⁶⁾。・・・

この解説を終えるに当たり、政治問題と農地改革との関係を再述したい。

農業国では大地の耕作者こそ国内和平の大本である。如何なる政府も農民の支持なくして大衆の支持に頼ることは出来ない。換言すれば、政府は農民の支持を受けるか、又は何ら大衆の支持を受けぬかの二者択一を迫られる。この事実に着眼した共産党は「土地なき者に土地を」の標語を掲げ、土地問題をアジア諸国の政治問題までに発展させた。共産党は農民の不平不満を政策の具に供することに妙を得ている。この戦術を利用してロシア共産党はロシアで政権をとり、中国共産党は国民党政府を打倒した。この共産党戦術が何を教えるか、どの反共政府も検討する必要があるが、この点詳述できないのを遺憾とする⁽⁸⁷⁾。・・・

改革に反対する地主と政府は共産党の術中に嵌り、気乗りはしないが共産党の走狗と化し、共産党のみを利する革命状況の発生を促している。由って、終わりに臨み、この会議における農地改革以外の問題はさておき、農民の福利増進を目標とする農地改革が上から、即ち土地を所有しかつ政権を握る者により、好機に断行されないとすれば、共産党が彼らに代わって改革に乗り出すであろうとのメッセージを各自代表が本国に伝達するがよい。その場合、地主は土地以外に多々喪失するものがある⁽⁸⁸⁾。

興味深いのは、第一に、日本の農地改革と新自作農に関して、下線を記した箇所、即ち、あらゆる方途を尽くし、所有農地の改良に励むという農民像と、私有財産制度の最脆弱点、即ちピラミッド型社会機構の基部強化、という二か所が、農地改革後の日本農業とソ連の集団化農業の苦境との対照的考察になっていることである。

ここでは、日本の新自作農の形象であると同時に、明示的ではないが、ラデジンスキーの意識では、再三確認したように、「農家付属地では一所懸命に働くが、集団農場の共同圃場では、集団化以前の個人農場で耕作していた時と同じ熱心さでは耕作しない」と述べていたラデジンスキー自身や、ヴォーリンらが描くソ連農民像との対比にもなっている。

そのうえ、下線部の、私有財産制度の最脆弱点、即ちピラミッド型社会機構の基部強化という表現法は、自著日本語版の補筆部分のために編訳者・那須皓に参照を託したヤスニー論

文の、農場成員への冷遇と軍事経済的上部構造への厚遇との、この「非両立性にこそ、ソヴィエト・ロシア全体の経済問題のそのアキレス腱の核心がある⁽⁸⁹⁾」としたキーワードと対照する言い方にもなっている。

付言すると、「世界農地制度会議」には L・ヴォーリンも出席し、報告「ソヴィエト・ロシアにおける農業集団化」で、私的所有の家畜までを共有化・集団化したことが「コルホーズのアキレス腱」になったと述べていた。前章で見たように、米国駐ソ大使に任命されるほぼ半年前の G・ケナンも、既に、彼自身の「ソ連は農業がアキレス腱」説を開陳する論稿を外交誌に載せ、しかもケナンは同稿を、ベストセラー書『アメリカ外交 50 年』に収めていた⁽⁹⁰⁾。

第二に、農業国で大地の耕作者は国内和平の大本である。如何なる政府も農民の支持なくして大衆の支持に頼ることは出来ない、ともう一つ、この戦術を利用してロシア共産党はロシアで政権をとり、中国共産党は国民政당을打倒した、というテーマとレトリックは、「小括」でも述べるように、マルクスが『ルイ・ボナパルトのブリュメール 18 日』で説いた労農同盟論と、1917 年のロシア革命の「土地布告」が依拠したエス・エル党の「農民付託要求書」と、それを反故にしたソ連農業の集団化及び中国の人民公社化の悲劇とを念頭においている。

上記二組のテーマとレトリックの類例は、ラデジンスキーの、日本農地改革の歴史的含意の考察が、スターリンの第二革命＝「上からの革命」及びその世界史的悲劇とのアナロジーのもとに進められていたことを示しているといえよう。

第三の、農地改革が上から、即ち土地を所有しかつ政権を握る者により、好機に断行されないとするれば、共産党が彼らに代わって改革に乗り出す、という警告は、ソ連の農業集団化と米国の中国「喪失」とのアナロジーから、日本農地改革の経験をモデル化した主張である⁽⁹¹⁾。

暉峻衆三のラデジンスキー評の妥当性と疑問点 ラデジンスキーによる日本の農地改革のモデル化について、農業経済学者、暉峻衆三による有益な批評がある。

暉峻は、『昭和後期農業問題論集』全 24 巻の①『農地改革論 I』と②『農地改革論 II』の編集を担当し、②巻末にある【解題】「農地改革をめぐる論議」の第四項「第二次農地改革構想の登場」において、占領下に行われた日本農地改革の特徴付け、占領軍の側で終始指導的役割を果たしたラデジンスキーについて二つの面から論評を試みた。

(1) 暉峻はまず、日本の農地改革を以下のように特徴づける。

日本の農地改革は、非軍事化・民主化を基調とする初期占領政策の段階に立案・法制化され、反共・「自立」が新たな基調となっていく占領後期の段階に実施されたと言っている。ここで留意すべきは、占領政策の基調の変化に伴って、経済の分野でも対資本政策（独占・重工業抑制）、対労働政策（労働組合「奨励」など労働者の権利容認）、そして政治の分野でも例えば戦犯追放政策

などに重大な転換が生じたのに対して、農地改革には転換がなかった。非軍事化・民主化のための農地改革は同時に、反共・「自立」にも役立つものとされた⁽⁹²⁾。

(2) 次に、先述のラデジンスキーのウィスコンシン大学での講演末尾の「警鐘」発言につながる、彼の出自と思想形成に関する、暉峻の所見を提示する。

ラデジンスキーは、ユダヤ人大地主の息子として、貧農に農地を与える土地改革を基礎に権力奪取に成功するロシア革命を、身をもって体験した彼は、家族農民経営(自作)に基礎をおくジェファソン民主主義の潮流がなお根強く残る米国に移って成長し、公務員として職を得た。彼は共産主義者の権力奪取にとって「下から」の土地改革がいかに決定的意義をもっているか、逆に共産主義化を防止し、「米国型」の「民主主義」を守り、樹立するためには、「持てるもの」が機を逸せず共産主義者の主張を先取りする形で「上から」土地改革を断行することがいかに重要であるかを熟知していた⁽⁹³⁾。

(3) 最後に暉峻は、東南アジアでの土地改革がラデジンスキーの「期待を裏切る結果」になったとし、その所以を解説する。

ラデジンスキーは、日本の農地改革という模範をひっさげて、・・・東南アジア諸国で反共のための「上から」の土地改革を実施すべく指導・序言の任に当たったが、それが彼の期待を裏切る結果になったのはむしろ当然であり、期待した彼の方に錯誤があったというべきだろう。農地改革前すでに発達した資本主義として、権力を[独占]資本が主導し、戦時体施下に地主制度が後退を速めており、そして敗戦・占領という特有な状況下に改革が実行された日本と、権力の重要な基盤をなお旧地主制度においていた他のアジア諸国との発展段階差を彼は正しく認識しえなかったのだろう⁽⁹⁴⁾。

暉峻の上記(1)と(3)の批評に異存はない。妥当であり、適切な指摘である。

ただし、(2)の指摘には疑問がある。なるほど、ラデジンスキーの思想の特徴である反共民主主義と小農家族経営主義ないし自作農主義とが、彼自身の出自と一家のロシア革命体験および、米国移住後のジェファソンの民主主義に共感を深めた苦学生時代と米国農務省入省以後のキャリア形成過程と密接なかかわりがあることは否定すべくもない。

しかし、そこでの暉峻の指摘は、ラデジンスキーの営為にかかわる二つの重要な事実を等閑視している。一つは、ラデジンスキーの土地改革思想の基礎には、米国移住後のジェファソンの民主主義と独立自営農の擁護という脈絡とは別次元の事実として、彼が、ソ連の集団化農業の先駆的研究者であり、このことがラデジンスキーの土地改革思想を特徴づける大きな要因であり続けていたことである。いま一つは、ラデジンスキーの集団化農業研究が、1934年論文の当初から、ボリシェヴィキに特有なマルクス主義農業理論のドグマ性を取り上げてきた事実である。

暉峻は、ラデジンスキーが、「日本の農地改革という模範をひっさげて、・・・東南アジア諸国で反共のための「上から」の土地改革を実施すべく指導・序言の任に当たったが、それが彼の期待を裏切る結果になったのはむしろ当然」であると指摘した。それでは、ラデジンスキーは、世界で稀なほど農地改革が順調に展開されていた、日本の人々に対して、ほかでもない、農地改革のあり方に関して、何か特別のメッセージを発信していたのではなかったろうか。

1950年2月に自著・那須訳編日本語版を上梓したラデジンスキーは、日本の「進歩派思想家」に集団農場と国営農場の実相を知って欲しかった。ソ連農業集団化の悲劇はマルクス主義農業理論のドクマ性と不可分であるとの示唆も受け止めてもらいたかった。

繰り返しになるが、ラデジンスキーのソ連集団化農業研究の、終始変わらぬテーマの一つが、「農場成員に、如何にして集団化以前の個人農場で耕作していた時と同じ熱心さをもって、集団化農場を耕作せしめるか⁽⁹⁵⁾」にあった。英・仏などの分割地農民に比べ百年単位の後追いではあるが、集団化前の共同体農民の多くが、零細・散在地片の交換分合等を通じて、小農家族経営の改善に努めつつあった。ラデジンスキーの、そしてヤスニーやヴォーリンの小農家族経営像には米国ジェファソン流の独立自営農民像とは別のロシア・ソ連的背景があったのである。

しかもラデジンスキーは、先述した1950年7月の論文「アジア救済は手遅れではない Too late to save Asia?」以後、日本農地改革の成果を、マルクス『ルイ・ボナパルトのブリュメール18日』の労農同盟論と、ロシア革命におけるレーニンのエスエル農業綱領拝借、小農家族農業の農業集団化の悲劇、そして眼前に展開中の中国革命という、この四者との相互関係のなかに位置づけ、ラデジンスキーならではの、新たなロシア革命史観の試みを提示し、スターリンが開発したという、後進国三段階革命テーゼの危険性に警鐘を乱打しつつあった。

小括、農民が合唱しない労働者だけの革命歌はただの葬送歌 swan song に落ちぶれる

スターリンが開発した後進国三段階革命テーゼ　ラデジンスキーの1950年論文によれば、レーニンは晩年、西欧共産主義の勝利はないと望みを絶ち、西の資本主義国と東の共産主義との対決の構図を描き、中国とインドが共産側に加わるようになっていた。スターリンは、中国とインドの支持を獲得するために第一段階は外国帝国主義国との闘い、第二段階が共産党の指導する農業革命、最後が、農業集団化をふくむプロレタリア独裁の段階という、この三段階からなる「後進国三段階革命綱領モデル」を開発した。後進国＝農民国において三段階革命綱領の全体を左右するのが農業革命の成功であり、農民大衆の渴望＝「自由と土地」を充たすことが決定的に重要となる。中国共産党が成功したのは、多くの観察者が同党は「単なる農業改革者 mere agrarian reformer にすぎない」と誤って想定するよう誘導する役割を

引き受けたことによるものだった⁽⁹⁶⁾。

ラデジンスキーに以上のような着想をもたらした契機が、1949年の四川省と台湾の現地調査であった。

マルクス『ブリュメール18日』の労農同盟論 マルクスの『ルイ・ボナパルトのブリュメール18日』には以下の著名なフレーズがある。

ナポレオンの王政復古に絶望するとき、フランスの農民は自分の分割地 *smallholding/Parzelle* に対する信仰を捨てる。この分割地のうえに建てられた国家機構物全体が崩壊し、プロレタリアート革命は合唱隊を受けとる。この合唱隊のいないプロレタリアートの独唱は、あらゆる農民国で吊いの歌になる。 *When he is disappointed un the Napoleonic Restoration, the French peasant will part with his belief in his smallholding, the entire state edifice erected on this smallholding will fall to the ground and the proletarian revolution will obtain that chorus without which its solo becomes a swan song in all peasant countries.*⁽⁹⁷⁾。

すでに紹介したように、ラデジンスキーは1950年に、上記フレーズの下線部を活かし、以下のように述べていた。

あらゆる革命は自由の名義を喚起する。・・・ロシア農民の自由は領主の土地の所有権を意味した。1917年に共産党は、土地を彼らのものにすると約束した。これは結局、反故にされるが、約束は土地に飢えた農民兵の耳に届き、彼等は即刻、前線を離れ、ライフルを手に帰郷し、地主領地を分割した。・・・レーニンと彼の党は、カール・マルクスの格言＝「農民の合唱隊がない（プロレタリアだけの）の闘争歌はありふれた葬送歌に落ちぶれる」を「利用する」のに成功した。 *Thus, Lenin and his party succeeded in “cornering” what Karl Marx called “the peasant chorus without which the (proletarian) battle cry will degenerate into just another swan song.”* 共産主義者たちは、地主領地を待ち焦がれた農民を首尾よく利用しない限り、ロシアで権力を獲得することはなかったらう⁽⁹⁸⁾。

しかもラデジンスキーは、前述のように、「中国共産党が成功したのは、多くの観察者が、同党は「単なる農業改革者にすぎない」と誤って想定するよう誘導する役割を引き受けたことによるものであり、「地主の土地の没収と農民による分配」というニーズを充たすことは、より大きな目的に向けた手段に過ぎなかった」とも述べていた⁽⁹⁹⁾。

それから、9年後の1959年論文「日本の農業革命」では、中国共産党が、その後、合作社を人民公社に移行させた現代史を踏まえて、ラデジンスキーは、自身が理解したスターリン型の「後進国三段階革命テーゼ」が有効であることを以下のように確認している。

農民が土地所有者となって十年後、日本の農業革命は、共産ロシアや共産中国の農業革命と鋭い対照をなしている。一方は生産力において、新たな地平を切り開きつつあり、他方は小農の一

生の願望を拒否する制度の是認を迫る際限ない抗争がつづく。ロシアでも中国でも地主領地に対する農民の渴望をもとに旧体制が葬られた。両国の共産政権は、農民大衆の声を利用することにより、権力を獲得した。マルクスが言うように、農民の合唱隊がなければ、プロレタリアの闘争歌は平凡な葬送歌に落ちぶれる。しかし、共産主義者は、彼等を囲い込んで政権基盤を固めると、農民の土地を剥奪し、彼らを集団農場や人民公社に移封した。そして短命ではあったものの自由な分割地保有という晴れ晴れをした気分を味わった体験に「終わり」を宣告したのである Both communist régimes have ridden to power by “cornering” as Marx put it, “the peasant chorus without which the proletarian battle cry will degenerate into just another swan song.” But having cornered them, and firmly in the saddle, the Communists took away the land, herded the peasants into collectives and communes, and wrote “finis” to the short-lived but exhilarating experience of freeholding.⁽¹⁰⁰⁾

50年論文も59年論文も、レーニンとボリシェヴィキは、マルクスの格言＝労農同盟論を、党が権力を握るために利用したにすぎないという理解で一貫している。

ラデジンスキーが、ロシア共産党は農民に「土地をかれらのものにする」と約束し「これは結局、反故にされる」という「約束」とは、もちろん、1917年10月26日、第二回全ロシア・ソヴィエト大会でレーニンが提案し、採決された「土地布告」のことである。

同布告は、簡単な五箇条と「土地についての農民要望書」からなる。この「要望書」とは、8月19日づけ『全ロシア農民代表ソヴィエト通報』第88号で公表されたもので、5月1日の第一回全ロシア農民大会の代表に付託された242通の要望書を指す。

レーニンは演壇で242通の「要望書」を基にしたメモを読み上げた後、こう述べた。

ここで、布告そのものと要望書は社会革命党員（エス・エル党員）がつくったものだ、という声があがっている。それならそれでよい。だれがつくったかはどうでもいいことではないか。しかし吾々は、民主主義的政府として、たとえ異議があるとしても、下層人民の決定を回避することはできない。・・・もし農民が今後とも社会革命党員のあとについていくとしても、またもし農民が憲法制定会議でこの党に過半数を与えるに至ったとしても、そのとき吾々はいうであろう——それならそれでよい、と。・・・吾々は農民自身が、吾々よりもっとうまく、正しく、当然そうであるべくように、問題を解決できると確信している⁽¹⁰¹⁾。

フィンランドの隠れ家にいたレーニンが『通報』88号が公表した242通の要望書の存在に気づいたのは8月下旬と思われるが、彼はエンゲルス最晩年の論文「農民問題」に立ち返り、「要望書」の重要性を指摘する論稿「政論家の日記から」を9月11日づけの党機関誌『ラボーチャー』に載せた。エンゲルスは、「社会主義者は小農民を収奪しようとは思わない。社会主義的機械化農業の優越性は実例の力によってのみ、小農民に明らかになるのであろう」強調していた。以下に、レーニンの同論稿から一部だけ紹介しておきたい。

農民は、自分の小経営を残しておいて、それを平準化し、定期的に均分割替をやりたいと望んでいる。・・・そうさせておくがよい。分別のある社会主義者なら、だれ一人、このことで貧農と争いを起こしたりしないだろう。土地が没収されれば、したがって銀行の支配力が覆されれば、家畜や農具が没収されれば、したがって資本の支配が覆されれば、そうなれば、中央にプロレタリアートの支配があり、政治権力の手につる場合には、あとのことはひとりでにでき「実例の力」の結果として成り立ち、実践そのものによって示唆されるであろう。

政治権力をプロレタリアートに移すこと、これこそ問題の核心である。そうすれば、242通の要望書の綱領のうちの本質的なもの、主要なものはすべて実現できるようになる。ところで、これがどのような修正を受けて実現されるかということは、生活が示すであろう。それは重要なことではない。吾々は空論家ではない。吾々の学説は、教条ではなく行動の手引きである⁽¹⁰²⁾。(傍点はレーニン)

みたように、レーニンは「下層人民の決定を回避することは出来ない。・・・もし農民が憲法制定議会でこの党に過半数を与えるに至ったとしても、そのとき吾々はいうであろう——それならそれでよい」「農民自身が問題を解決できる」と言明していた。

ところが、憲法制定議会の選挙後、上記の言明は反故になる。

1917年11月に行われた憲法制定議会の選挙結果の特徴は、表7aによれば、労働者の党=ボリシェヴィキの得票率が25%、農民の党=エス・エルが46%を得た。レーニン方式でエス・エル系諸党の得票を加えれば、エス・エル系全体で58%ととなり、ボリシェヴィキとエス・エル系を合せれば8割をこえる。これは農民国ロシアの純農民的な地方でエス・エル系は優勢であり、ボリシェヴィキの優勢が工業中心地に限られたことの結果である。1917年革命は、「農民要望書」を熱烈に支持する圧倒的に多くの農民に支えられた勝利に見える。

表7a 憲法制定議会選挙の得票割合 (レーニン作成のA表) (単位:1万票と百分比)

	得票数	割合
プロレタリアートの党 (ボリシェヴィキ)	902	25%
小ブルジョア民主主義諸党 (エス・エル党, メンシェヴィキ, その他合計)	2,262	62%
エス・エル党とエス・エル系諸党の得票の合計	2,060	58%
エス・エル党	1,650	46%
エス・エル系のその他の諸党	440	12%
地主・ブルジョア諸党 (カデットその他の合計)	462	13%
全ロシア79選挙区のうち54選挙区の集計に基づく総得票	3,626	100%

注:レーニン作成のA表を本文の説明で補っている。

出所:邦訳レーニン全集第30巻251-253頁。

この点レーニンは、「ボリシェヴィキが勝利したのは、まず第一に、彼らが圧倒的多数のプロレタリアートの支持を得ており、しかもそのなかにはこの先進的階級のもっとも自覚した、精神的な革命的部分、その真の前衛がいたからである⁽¹⁰³⁾」といい、そこにはボリシェヴィズム勝利の三つの条件があったとして、以下三点を指摘する。

(一) プロレタリアートのあいだで圧倒的多数をにぎっていたこと。(二) 軍隊内でほとんど半数をにぎっていたこと。(三) 決定的な時機に、決定的な地点で、すなわち両首都と、中央に近い戦線とで。力の圧倒的な優位を占めていたこと⁽¹⁰⁴⁾。

そこで各選挙区の党派別得票数が得られるスピーリン (1968) の巻末資料編にもとづき表 7ab を作成してみた⁽¹⁰⁵⁾。なるほど、主要工業地域である両首都区域では、ボリシヤヴィキが優勢である。軍守備隊・戦線全体ではボリシェヴィキとエス・エルは拮抗するが、両首都及び西部戦線ではボリシェヴィキが圧倒的に優勢になった。

表 7b 両首都地域 (=主要工業地域) の主要政党の得票率 (単位：百分率)

	ボリシェヴィキ	エス・エル党	メンシェヴィキ	カデット	その他合計
ペテログラード県	48.7	25.4	1.3	13.7	10.9
ペテログラード市	45.3	16.8	3.1	26.3	8.5
モスクワ県	55.8	26.2	4.2	6.7	7.1
モスクワ市	50.1	8.5	2.9	35.9	2.6

注：典拠データが異なるためレーニンの C 表の係数と一致しない。
出所：スピリン (1968) 416-417.

表 7c 陸海軍兵士が支持した諸党派の得票率比較 (単位：百分率)

	ボリシェヴィキ	エス・エル党	メンシェヴィキ	カデット	その他合計
陸海軍守備隊・戦線合計	40.9	40.8	0.4	1.9	16.0
ペテログラード	79.2	12.0	1.1	5.8	1.9
モスクワ	79.5	6.2	0.9	9.9	3.5
西部戦線	67.0	18.5	-	1.7	12.8
バルト艦隊	57.7	38.8	-	-	3.5

注：本表には後方部隊の要員は含まない。
出所：スピリン (1968) 422-425.

レーニンにとって「肝心なこと」は、上記三条件が、決定的な時機に、決定的な地点で、「ボリシェヴィキが非ボリシェヴィキ的勤労大衆の多数者を味方にひきつけ、エス・エルその他の小ブルジョア諸党から彼らを奪い取ること」ができたことだった⁽¹⁰⁶⁾。

ここには「もし農民が憲法制定議会でこの (エス・エル) 党に過半数を与えるに至ったとしても、そのとき吾々はいうであろう——それならそれでよい」「農民自身が問題を解決できる」という発想はもはやなく、憲法制定議会は 1918 年 1 月に解消された。

カウツキーやエス・エルのチェルノーフなど、社会主義者を自称する小ブル民主主義者が「平等」や、「普通選挙」や、「民主主義」という「女神たちのまえにどんなに額づいてみても、そうしたからといって都市と農村との不平等という経済的および政治的事実は消えてなくなりはない」。

こうして論稿「憲法制定議会の選挙とプロレタリアートの独裁」は、資本主義から共産主義への過渡期にあたり、「避けることのできない事実」として以下のような判断を下す。

都市と農村とは平等ではありえない。農村は、現代の歴史的諸条件のもとでは、都市と平等ではありえない。都市が農村をひきいることは避けられない。農村は不可避免的に都市のあとにしたがうのである⁽¹⁰⁷⁾。

レーニンのこの思想で、1929～32年の農業集団化を正当化したのがスターリンである。

ラデジンスキーは、ボリシェヴィキが土地を「約束」し、またその「約束」を「反故」にした所以を上記の脈絡で理解していたといえよう。小論はそう考える。

ラデジンスキーの「農民が合唱しない労働者の革命歌はありふれた葬送歌 swan song に落ちぶれる」という『ブリュメール 18 日』からのパロディは、「農民が合唱しないソ連労働者の独唱はロシア革命の葬送歌 swan song になる」とも受け取れる。

もしもそのようにいえるのであれば、ラデジンスキーとは、思想もジャンルもスタンスもまったく異なるとはいえ、『生物学と個人崇拜 (旧訳「ルイセンコ学説の興亡」)』や『ウラルの核惨事』で知られる異論派科学者ジョレス・メドヴェージェフのロシア革命史観と驚くほど近い。

ソ連崩壊の4年前 (1987年) にソ連崩壊を示唆していたジョレス・メドヴェージェフ著・拙訳『ソヴィエト農業』の最終章「結論」は次のフレーズで結ばれている。

この大変動は、最終的にあらゆる農村階級、すなわち、まず領主層を、ついでクラーク層 (富農層) を、そして最後に農民層全体を絶滅に導いた。国家が雇用する労働力によって土地の生産性を高める試みは失敗に帰した。その結果として生じた農村と食糧の問題が、今再びロシアの歴史を決定するとしても、それも十分に理のあることである⁽¹⁰⁸⁾。

すばり、「ソ連はいずれ崩壊」し、「農民の合唱隊をもたないソ連労働者の革命歌はロシア革命の葬送歌になる」とも受け取れる。

筆者はこの10年余、異論派ジョレス&ロイ・メドヴェージェフ兄弟の足跡を研究テーマとしてきた。3年前の2018年にジョレスが93歳で急逝したため、急遽、ジョレスを追悼するための研究を始めた。その過程で巡り合った未知の論点が、スターリン晩年期の「アキレス腱論争」と、この論争の「影の当事者」としてのウォロフ・ラデジンスキーの存在であった。

そこで、以来ほぼ2年近く、小論第1章と第2章の諸論点に取り組んできた。

小論第1章は、スターリン晩年期の「ソ連は農業がアキレス腱」論争をとりあげ、直接の論争当事者の提起した所説と主要な論争点を紹介するとともに、ヤスニーとヴォーリンの先行研究者でもあったラデジンスキーが、「アキレス腱論争」の影の当事者でもあったことを明らかにしてきた。小論は、わが国で、スターリン晩年期のソ連農業＝アキレス腱論争をとりあげた初めての論稿であり、ラデジンスキーがこの論争の「影の当事者」であることを指摘したのも最初の試みである。「アキレス腱論争」は、機械制大規模農業の圧倒的優位性を信奉するドグマ的な正統マルクス主義農業理論の限界をめぐる論争でもあった。

第2章は、日本農地改革においてGHQ顧問として重要な役割を果たした米国農務省専門家のラデジンスキーの自著・那須皓訳編をとりあげ、自身の30年代の先行的なソ連集団農業研究と、那須訳補筆部分が、マルクス主義農業理論のドグマ性への自覚が希薄な日本の「進歩的思想家」に対して、コルホーズ・ソフホーズ農業の実相理解を求めるものであったことを明らかにした。

そして小論第2章の七では、ラデジンスキーが、日本農地改革の経過と、1948-1949年に派遣された中国四川・台湾での農地改革の現地調査を体験するなかで、『プリユメール18日』の労農同盟論をヒントとして、1950年7月、些か粗削りながら、大胆ともいえるロシア革命・ソ連革命観全体の再検討を迫る試論を提示していたことに言及した。

小論のサブタイトルを「ラデジンスキーのいま一つの貢献」としたのは、彼が日本及び中国四川・台湾での調査・見聞を媒介に、「ロシア革命観・ソ連革命観」の再検討に資する試論を提示したことを念頭においている。

日本農地改革とラデジンスキーの関係については、暉峻衆三と伊藤淳史の優れた考察があるが、日本のラデジンスキー研究では総じて、ラデジンスキーと日本農地改革との関わりが、彼自身のソ連集団化農業研究およびロシア革命史観にも規定されていた側面について、まったく等閑視されたままだった。

新型コロナ禍に特有な文献資料渉猟への閉塞状況にもかかわらず、旧ソ連崩壊30年の節目を迎えた2021年末までに小論の脱稿に漕ぎつけたことを多としたい。

第2章注記

1. ウォルフ・ラデジンスキーが1951年10～11月、米国中西部ウィスコンシン州立大学で開催された世界農地制度会議に提出した報告書のひとつからの引用。Ladejinsky, Wolf (1951b), "Japan's land reform" in *Foreign Agriculture*, 15(9) 188, 邦訳 (1952)「日本の農地改革」『世界各国における土地制度と若干の農業問題 (その一)』農政調査会 42.

2. ラデジンスキー著・ワリンスキー編 (1984) 15. ただしワリンスキーは厳密には正しくない。日本にはラデジンスキー原著の那須皓訳編書がある。
3. 丸毛忍 (1950)
4. Ladejinsky (1936a, b)
5. Ladejinsky (1937a, b, c)
6. Ladejinsky (1937b) (1939c)
7. 原文は農地改革資料編纂委員会 (1982) 『農地改革資料集成第14巻』11。訳文はP・R・ドーア (1960) 187-188.
8. Ladejinsky (1937b) 427-429, 431, 433-436, 444-446., (1939c) 614-621, 624-630.
9. スーザン・デボラ・チラ著 / 小倉武一訳注 (1982) 9-10.
10. Nasu, Shiroshi (1941)の太平洋問題調査会国際事務局長 Holland, W.の序 Preface 末尾を参照。
那須の第3回京都会議の報告書の作成には当時の東京帝国大学農学部教授・那須皓の教室の助手であった近藤康男が「ひと夏をかけて協力し」、「報告書を持参して京都ホテルの会場に届けた」という。近藤康男 (1976) 190. 近藤はのちに農林省統計官を兼任した農業統計の専門家でもある (1947~1950年には農林省統計調査局長を兼任した)。1927年と1941年の那須皓英文報告書の豊富で多様な付属統計資料が注目された所以でもあろう。
11. Nasu (1927) 9-10.
12. 近藤康男 (1976) 161-63, 190-200. 長岡新吉 (1982) 746-747.
13. Nasu (1941) 129-130.
14. 那須皓 (1946) 29-38. 大和田啓氣 (1986) 98-99.
15. 大和田 (1986) 101.
16. 同上 110-111. 農地改革資料編纂委員会 (1982) 18-19.
17. 那須皓 (1946) 30-31, 37.
18. 那須はこの点、1927年の太平洋問題調査会ヨセミテ会議で述べた自説を紹介し、こう述べる。高い小作料は農民窮乏の原因の一部であっても全部でない。その証拠に小作料を払わぬ自作農といえども苦しんでいる。今ヨセミテの狭小な地域に如何に理想的な社会経済組織・・・例えば一部論者の主張するとき搾取なき共産社会を作ってみた所で、ここに数十万の農民を入れたならばこれらの人びとに相当の生活程度を保障する訳には絶対に参らぬ。それは天然資源がこれを許さぬからだ。日本についてもけだし同様なことが言えよう。那須 (1946) 29, 36.
19. 同上 34-35.
20. 同上 35-36.
21. 同上 37-38.
22. 栗原百寿 (1947) 80. 栗原が那須を「勇氣ある学者」というのは以下の理由である。
地主的土地所有が農民的小商品生産に対立する半封建的なものでなく、高額高率現物小作料が小農の自由競争の結果に外ならないならば、そこから生まれる結論は、当然那須皓博士の如くでなければならぬ。地主的土地所有の封建的性格を否定する場合、その結論がどこに行かなければならぬかを博士の論文は端的に示しているものである。この見地が、「数世紀に亘る封建的圧迫の下日本農民を奴隷化してきた」というGHQの「農地改革についての覚書」と対立するものであることはいうまでもない。栗原 (1947) 81.
23. 山形県酒田地方の本間家と庄内地方視察記はLadejinsky (1947a), 北海道・九州・岡山等の視察記はLadejinsky (1947b)を見よ。
24. 以下五点の要約部分の詳細は、文献目録で紹介したLadejinsky, Gilmartin (1948a)にある大和田啓氣訳「日本農地改革の前途」『世界各国における土地制度と若干の農業問題 (その一)』農政調査会 (謄写版印刷)の訳文をも参照されたい。この共著論文の訳文は暉峻衆三編 (1985)にも転載されている。
25. Ladejinsky, Gilmartin (1948) 312-313. 大和田啓氣訳 27-29. 暉峻編 52-53.
26. Ibid., 314-318. 大和田訳 29-33. 暉峻編 53-58. 末尾の「 」部分を、農地改革記録委員会編纂 (1951) 『農

- 地改革顛末概要』が第二章「農地改革過程の経過」の冒頭で紹介している。
27. Ibid., 318-320. 大和田訳 33-35. 暉峻編 58-59.
 28. Ibid., 320-321, 323. 大和田訳 35-37. 暉峻編 60-61, 63. 大和田訳は evils を「癌」と訳す。
誤訳ではないが、先に引用したように、ラデジンスキーが協力したとされる、「アチソン・フィーリー文書」の「総括」部分に、日本農業の鬱屈状態こそが、戦前日本の「政治・経済生活の癌 cancer だった」という指摘があるため、ここでは evils を「癌」ではなく「病根」とした。
 29. Ibid., 323-324. 大和田訳 37-38. 暉峻編 62-64.
 30. 那須皓訳 (1950) 3.
 31. 同上 1.
 32. 同上 1.
 33. 同上 1-2.
 34. 暉峻衆三編 (1986) 『農地改革論』Ⅱ所収の暉峻衆三「解題：農地改革をめぐる論議」372-374.
 35. 同上 376-377.
 36. 同上 373-375.
 37. 那須皓訳「訳者序文」(1950) 2-3.
 38. 同上 3.
 39. 同上 5.
 40. Ladejinsky (1934b) 237. 那須訳 (1950) 77.
 41. 那須訳 (1950) 3.
 42. 同上 99.
 43. Jasny (1948), 304-305. 那須訳 (1950) 99-100.
 44. Ibid. 306. 同上 100-101.
 45. Ibid. 307. 同上 100.
 46. Ibid. 306-307. 同上 101.
 47. Volin (1947) 150. 同上 121. Jasny (1949) 738.
 48. Volin (1948) 85. 同上 133-134.
 49. ソ連農業における「生物学的収量」と「納屋入り収量」をめぐる議論についてはヤスニー著を参照。Jasny, (1949)10-13, 728-748.
 50. Volin (1948) 84. 那須訳 (1950) 135-136.
 51. 同上 137-138.
 52. Volin (1948) 86. 同上 137-138.
 53. 同上 182-183.
 54. 同上 184.
 55. 同上 185.
 56. 同上 190.
 57. 丸毛忍による『農業総合研究』誌 1950 年 4 月号掲載の書評「ソ連農業についての近刊書」は、的場徳造 (1948)『コルホーズの話』と、古賀英正 (1949)『ソヴェート農業経済論』、および、刊行直後の那須訳編書の三著の比較・紹介を兼ねている。
 58. 丸毛 (1950) 266.
 59. 同上 268.
 60. 同上 268.
 61. 同上 268-269.
 62. 同上 270.
 63. 同上 271-272. ラデジンスキーは那須訳・自著で集団化の方法について、それが、「純然たる行政手段の圧迫」であつと指摘し、また、集団化の強行やスターリン論文「成功の眩惑」に伴う混乱の原因を、「集団化のための条件が十分具備しないにもかかわらず、これが強行されたことに」に求めていた。丸毛は、

- ラデジンスキーのそうした集団化過程の分析には、「集団化の必然性」の理解が希薄なため、「なぜ行政的圧力を行使したのか」「なぜ諸条件が十分具備しないなかで強行したのか」という考察になっていない「曖昧さ」があると批判する。
64. 同上 272.
 65. 同上 272-273.
 66. 同上 273-274.
 67. 那須訳 (1950) 100.
 68. 同上 120.
 69. 丸毛 (1950) 274.
 70. 同上 275. 丸毛も含め、農学者に限らず、当時の日本の有能な科学者の多くがルイセンコ主義に洗脳されていたことについては伊藤康彦 (2013) を参照されたい。
 71. 同上 268-269.
 72. 那須訳 (1950) 99. 第1章でも述べたがラデジンスキーの1934年論文の論旨は、⑤の「迷い」を含めてヤスニーやヴォーリンの共有財産になっていた、というのが小論の理解である。
丸毛も知るようヴォーリンは同じ農務省内の親友関係でもあった。
 73. 同上 3.
 74. 同上 99-100.
 75. Jasny (1948) 304-305. 第1章三の小見出し「近著予告論文の根幹」の該当箇所を参考。
 76. 第1章の注記4を参照。
 77. 那須訳 (1950) 101.
 78. 野々村一雄 (1982). 丸毛忍は、東畑精一が刊行当時いち早く買い求めたヤスニーの大著を拝借して読んだが、「800頁を消化する」のに骨が折れたと述懐している。農総研関係者も同書に注目していたことを窺わせる。丸毛 (1968) 75.
 79. 米国の中国「喪失」の含意は、さしあたり加藤陽子 (2009) 77-78 を参照されたい。
 80. Ladejinsky (1977) 129, 同邦訳 203-204.
 81. Ladejinsky (1950), "Too late to save Asia?" *The Saturday Review of Literature*, 7-9, 36-39. 同寄稿は Ladejinsky (1977), 130-135. にも収められているが、その邦訳書には含まれない。
 82. 農政調査会 (1952) はしがき。
 83. ラウプによれば、1948年6月のユーゴスラヴィアのコミンフォルム追放以降、チトーとスターリンの対立点にソ連型の農業集団化問題があったことが注目されつつあった中で、中国「喪失」と国民政府の本土逃亡によって、「世界で共産主義の叛乱に直面している諸国の大半が農業国であり、これら諸国では共産主義の最も有効な攻勢手段が農民に対する土地改革の約束になっているという事実」に留意しなければならないという。Raup (1951) 208-29
 84. ただし、近藤康男によれば、この国際会議に参加を予定していたのは農地改革期に中央農委員を経験した近藤であり、そこでの報告用に公費でパンフレットまで用意していた。出発直前にGHQ当局から近藤に発給されたパスポートの回収命令が出て、近藤の代わりに農林省の大和田啓氣が急きょ派遣され、報告をラデジンスキーが担当した。ウイスコンシン行きがキャンセルされた理由は近藤の推測では、「農地改革は占領軍の治安維持政策だという[近藤の]認識が・・・報告に滲み出て」いたため「占領軍の担当者にはおもしろくなかったこと」だという。近藤康男 (1975) 5-16, (1977) 259-262.
 85. Parsons, K.H., Penn, R.J., Raup, P.M., ed. (1956) 227. 農政調査会 (1952) 15.
 86. Ibid. 228. 同上農政調査会 15-16., 暉峻衆三 (1986) 370.
 87. Ibid. 228. 同上農政調査会 15-16., 暉峻 370.
 88. Ibid. 228. 同上農政調査会 15-16., 暉峻 370.
 89. Jasny (1948) 304.
 90. Parsons et al (1956) 412. 農政調査会 (1952) 301. Kennan, (1951) 355.
 91. 実際、彼の国際会議直前の論稿「日本の農地改革」は、「日本農地改革は他のアジア地域に範を垂れるも

- のである The reform in Japan is not without its lesson for the rest of Asia。土地制度の細部は地域毎に異なるが、土地制度をめぐる諸問題の多くは、日本の土地問題に類似している」と述べていた。当論稿も国際会議の配布資料に供された。Ladejinsky (1951a) 189., 農政調査会 (1952) 44-45, 暉峻衆三 (1980) 71.
92. 暉峻 (1981) 368-369.
93. 同上 369. 暉峻はラデジンスキーが「身をもって体験したロシア革命」に言及している。そこで彼が中国「四川調査」で世話になった旧友宛て書簡に含まれる、彼自身が「身をもって体験した」ロシア革命の光景に言及しておこう。ラデジンスキーの書簡・手稿「From a Landlord to a Land Reformer 地主から農地改革者へ」の該当部分の論旨はこうである。
- 2月革命後、政権に就いたケレンスキーは対独戦を継続した。10月革命を始めたレーニンは前線の農民兵に戦線を離れ、帰郷する農民兵には大規模地主の全土地の没収とその分割が許されると呼び掛けた。ウクライナはロシアの一部だがウクライナ人はロシア人と慣習・言語・文化は違う。しかしウクライナ出身の農民兵はボリシェヴィキのこの呼びかけを支持し続々と帰郷して、ユダヤ人にもかかわらず貴族地主に列せられていたラデジンスキー一家の全農場資産についても没収し、分割してしまったという Ladajinsky (1977) 148-149. この書簡・手稿も、同著作集の日本語版には含まれていない。
94. 同上 370-371.
95. Ladejinsky (1934b) 237., 那須訳編 (1952) 77.
96. Ladejinsky (1950) 7-, (1977) 131-132. 1950年論文は、ラデジンスキーの著作集の英文原著にも収録されているが、その日本語版にはない。
97. 引用箇所はマルクス・エンゲルス全集第⑧巻 200頁。引用した英文の典拠は同全集英語版第⑧巻の 193頁。日本語版の訳語「弔いの歌」は独語テキストでは sterbelied. 英語版全集ではこれに「白鳥は死ぬ間際に美しい声で鳴く」との伝承から sawn song を当てている。ラデジンスキーが用いた英語テキストの smallholding を直訳すれば「自作農のもつ小区画農地」となるが、ここではマルクスの独語テキスト Parzelle にもとづき分割地とした。
- 『ブリュメール 18 日』のこの引用箇所は周知のように、1969年版でマルクスは削除している。しかし、1969年版でもマルクスは、以下のように述べている。
- いまでは農民の利益は、ナポレオンの治下でのように、ブルジョアジーの利益と、資本と調和せずに、それと対立している。そこで、農民は、ブルジョアの秩序をくつがえすことを任務とする都市プロレタリアートを、自分の本来の同盟者かつ指導者と見るのである。同全集第⑧巻 197頁
98. Ladejinsky (1950) 8., (1977) 131. ラデジンスキーの用いる用語 corner にはファジーで多様なニュアンスがあるが、ここでは訳文のように理解した。
99. Ibid (1950).
100. Ibid. (1959) 107., (1977) 287, 298. ここでは freeholding を自由な分割地保有とした。
101. 邦訳レーニン全集第②⑥巻 262-263頁。「土地についての布告」がエス・エルの「土地社会化」綱領に近い 242通の「要望書」に依拠するものになった経緯については和田春樹 (1973) 335-336, (1975) 409-410. 渡辺寛 (1963) 186-195, (1976) 46-55. も参照されたい。
102. 邦訳レーニン全集第②⑤巻 306-307頁。
103. 同上③⑩巻 255頁。
104. 同上 261頁。
105. 非ロシア人のエス・エル系政治組織の得票を含めるとウクライナ及びウラル東部のエス・エル系全体の得票率が過半数となるという計算については、同上 254頁の B 表のレーニンによる但し書きを参照。レーニンが依拠した得票集計は 1918年のスヴァチツキーのものである。スピーリン著『ロシア内戦における諸階級と党』の巻末統計でも確認できる。Спирин (1968) 416-425.
106. 邦訳レーニン全集第③⑩巻 261頁。
107. 同上 255-256頁。
108. Medvedev, Zhores (1987) 421., 拙訳 (1995) 324.

参考・引用文献一覧

【邦語文献】

- 伊藤淳史 (2010) 「ウォルフ・ラデジンスキーの日本農業認識」研究代表者・野田公夫『農林資源開発の比較史的的研究』(科研費報告書)
- 伊東康彦 (2013) 『武谷三男の生物学思想』風媒社
- 大沼盛男・佐々木洋・山村理人編 (2000) 『ロシア極東の農業改革』御茶ノ水書房
- 大和田啓気 (1986) 『秘史日本の農地改革』日本経済新聞社
- 奥田央 (1996) 『ヴォルガの革命：スターリン統治下の農村』東京大学出版会
——編 (2006) 『20世紀ロシア農民史』社会評論社
- 梶川伸一 (1997) 『飢餓の革命 ロシア十月革命と農民』名古屋大学出版会
- 加藤陽子 (2009) 『それでも日本人は「戦争」を選んだ』朝日新聞社
- 木村汎 (1973) 「ソ連邦における個人的副業経営」北海道大学スラブ研究センター『スラブ研究』
- 久保庭真彰・田畑伸一郎編著 (1999) 『転換期のロシア経済』青木書店
- 小島修一 (2008) 『二十世紀初頭ロシアの経済学者群像』ミネルヴァ書房
- 近藤康男 (1975) 『近藤康男著作集』第八巻, 農山漁村文化協会
—— (1977) 『一農政学徒の回想』農山漁村文化協会
- 阪本楠彦 (1980) 『幻影の大農論』農山漁村文化協会
—— (1984) 『中国農民の挑戦』サイマル出版者
- 佐々木洋 (2021) 「スターリンの学術介入とソ連農業アカデミー 1948年8月総会」ロシア極東研『ポストーク』44
- 小規模・家族農業ネットワーク・ジャパン編 (2019) 『国連「家族農業の10年」と「小農の権利宣言」』農文協
- 清水美和 (2002) 『中国農民の反乱—昇竜のアキレス腱』講談社
- 白井久也 (1988) 「ペレストロイカのソ連—永遠のアキレス腱=農業は再生できるか?」『朝日ジャーナル』30 (3)
- 玉真之介 (1995) 『小農論の系譜』筑波書房
—— (2020, 2021) 「農地改革の真実—その歴史的な性格と旧地主補償問題—(その1)(その2)」『帝京経済学研究』54 (1), 55 (1)
- 地田徹朗 (2009) 「戦後スターリン期トルクメニスタンにおける運河建設計画とアラル海問題」『スラブ研究』(56)
- スーザン・デボラ・チラ (1982) 『慎重な革命家達』農政研究センター
- 暉峻衆三編 (1985) 『農地改革論Ⅰ』農山漁村文化協会
—— (1986) 『農地改革論Ⅱ』同上
—— (2003) 『日本の農業150年』有斐閣ブックス
- 徳永昌弘 (2013) 『20世紀ロシアの開発と環境』北海道大学出版会
- 那須皓訳 (1950) ラデジンスキー著『ソ聯農業の集団化』岩波書店
- 那須皓先生追悼編集委員会 (1985) 『那須皓先生—遺文と追想』農村更生協会
- 農政調査会 (1952-54) 『世界各国における土地制度と若干の農業問題(その1)(その2)(その3)』謄写版
- 農地改革記録委員会編纂 (1951) 『農地改革顛末概要』農政調査会
- 農地改革資料編纂委 (1982) 『農地改革資料集成第14巻 GHQ/SCAP 資料編』農政調査会
- 野部公・崔在東編著 (2012) 『20世紀ロシアの農民世界』日本経済評論社
- 藤原辰史 (2017) 『トラクターの世界史：人類の歴史を変えた「鉄の馬」たち』中公新書
—— (2017) 「融合する学問としての農業経済学」『学術の動向』22 (2)
- 松井憲明 (1999) 「旧ソ連のコルホーズと農家付属地」北海道大学『経済学研究』48 (3)

- 松里公孝（1988）「総力戦と体制崩壊」『ロシア史研究』46
- 丸毛忍（1950）「ソ連農業についての近刊書」『農業総合研究』4（2）
- （1968）「紹介—三人の農業経済学者の死」『総研月報』1968年2月号
- 森岡真史（2012）『ボリス・ブルツクスの生涯と思想—民衆の自由主義を求めて』成文社
- 守田志郎（1973）『小さい部落』朝日新聞社
- （1975）『小農はなぜ強いのか』農山漁村文化協会
- 山村理人（1990）『ロシアの土地改革：1989～1906年』多賀出版
- ラデジンスキー著・那須皓訳編（1950.2）『ソ連農業の社会化』岩波書店
- ・ワリンスキー編／斎藤仁他訳（1984）『農業改革 貧困への挑戦』日本経済評論社
- ラーズ・リー他著／岡田良之助他訳（1996）『スターリン極秘書簡』大月書店
- 渡辺侃（1956）「農業の運命—蘇露国の小経営と早魃」『北海道農業研究』11
- 和田春樹（1973）「ロシア革命における農民革命」岡田与好編『近代革命の研究（下巻）』東京大学出版会
- （1975）『マルクス・エンゲルスと革命ロシア』勁草書房
- 渡辺寛（1963）『レーニンの農業理論』御茶ノ水書房
- （1976）『レーニンとスターリン』東京大学出版会

【欧語文献】

- A Student of the USSR (MR 誌の匿名常連寄稿者) (1952), "The Soviet Union's 'Achilles Heel'" in *Monthly Review*, 4 (1)
- Barnett, Vincent (1998), *Kondratiev and the Dynamics of Economic Development, Long Cycles and Industrial Growth in Historical Context*, Macmillan 岡田光正訳（2002）『コンドラチェフと経済発展の動学：コンドラチェフの生涯と経済思想』世界書院
- Brown, Lester R. (1980), "Karl Marx was a city boy," *Science*, 209 (4462)
- Gasson, Ruth and Errington, Andrew (1993), *The farm family business*, CAB International; ビクター・L・カーペンター, 神田健策・玉真之介監訳（2000）『ファーム・ファミリー・ビジネス—家族農業の過去・現在・未来—』筑波書房
- Jasny, Naum (1948) "The Plight on the Collective Farms" in *Journal of Farm Economics*, 30 (2)
- (1949), *The Socialized Agriculture of the USSR*, Stanford UP
- (1951), "Kolkhozy, the Achilles' Heel of the Soviet Regime" in *Soviet Studies*, 3 (2)
- (1972), *Soviet Economists of the Twenties. Names to be Remembered*, CUP
- , edited (1976), *To live long enough: the memoirs of Naum Jasny, scientific analyst*, Kansas UP
- Kennan, George (1951), "America and the Russian Future", in *Foreign Affairs*, 29 (3)
- (1952), *American Diplomacy 1900-1950*, Secker & Warburg 近藤晋一・飯田藤次訳『アメリカ外交 50年』岩波書店
- (1967), *Memoirs*, Pantheon Books 清水俊雄・奥畑稔訳『ジョージ・F・ケナン回顧録』読売新聞社
- Kondo Yasuo (1951), "The land reform in Japan" 『近藤康男著作集（第8巻）』農文協, 所収
- Kondratiev, Nikolai D. (1998), *Writings on agriculture*, Pickering & Chatto
- Krupskaya, N. K. (1960), *Reminiscences of Lenin*, International Publishers 加藤久一訳『続レーニンの思い出』青木文庫
- Ladejinsky, Wolf (1934a,b), "Collectivization of agriculture in the Soviet Union" in *Political Science Quarterly*, 49 (1)
- (1934c,d), "Collectivization of agriculture in the Soviet Union," in *Ditto*, 49 (2)
- (1935a), "Soviet harvesting and procurement system," in *Foreign Crops & Market*, 31 (3)
- (1935b), "Agricultural conditions in the Soviet Union," in *Ditto*, 31 (14)
- (1936), "Agricultural policies in Japan: Rice," in *Ditto*, 33 (3)
- (1937a), "Agriculture in Manchuria —Possibilities for expansion," in *Foreign Agriculture*, 1 (4)
- (1937b), "Farm tenancy and Japanese agriculture," in *Ditto*, 1 (9)

- (1937c), “The Japanese cotton-textile industry and American cotton,” in *Ditto*, 1 (12)
- (1938a), “Soviet state farm” in *Political Science Quarterly*, 53 (1)
- (1938b), “Soviet state farm,” in *Ditto*, 53 (2)
- (1939a), “Agrarian unrest in Japan” in *Foreign Affairs*, 17 (2)
- (1939b), “Japan’s Agricultural crisis” in *Farm Economics*, 21 (3)
- (1940a), “Chosen’s agriculture and its problem,” in *Foreign Agriculture*, 4 (2)
- (1940b), “Japan’s food self-sufficiency” in *Ditto*, 4 (6)
- (1941a), “Manchurian agriculture under Japanese control” in *Ditto*, 5 (8)
- (1941b), “The Japanese silk industry faces a new crisis” in *Ditto*, 5 (12)
- (1945), “Agriculture in Japan —Pre-War” in *Ditto*, 9 (9)
- (1947a), “Landlord vs. tenant in Japan” in *Ditto*, 11 (6, 8)
- (1947b), “Farm tenancy in Japan” in Report on 79
- , Gilmartin, W., (1948a), “The promise of agrarian reform in Japan” in *Foreign Agriculture*, 12 (1) 邦訳 (1952) 「日本農地改革の前途」『世界各国における土地制度と若干の農業問題』その一、農政調査会
- (1948b), “Trial balance in Japan” in *Foreign Affairs*, 27 (10)
- (1949), “Land reform progress in Japan” in *Foreign Agriculture*, 13 (2)
- (1950), “Too late to save Asia?” in *The Saturday Review of Literature*, July 22, 1950
- (1951a), “Japan’s land reform” in *Foreign Agriculture*, 15 (9) 邦訳 (1952) 「日本の農地改革」前掲書
- (1951b), “Comments on Keiki Owada’s paper, ‘Land reform in Japan’ Conference on World Land Tenure Problems, University of Wisconsin, Papers, 330-335. 邦訳 (1952) 「日本の農地改革」—大和田啓氣氏の講演の解説」前掲書
- (1959), “Agrarian revolution in Japan” in *Foreign Affairs*, 38 (1) pp.95-109.
- (1961), “Land reform progress in Japan” in *Ditto*, 邦訳 (1984) 「農業法人経営は日本向けか」W・ラデジンスキー著・編者L・ワリンスキー『農業改革—貧困への挑戦』日本経済評論社
- (1977), *Agricultural reform as unfinished business: edited by Louis J. Walinsky*, Oxford UP 前掲書
- Laird, R. D. (1997), “Kolkhozy, the Russian Achilles heel: failed agrarian reform” in *Europe-Asia Studies*, 49 (3)
- Lewin, M. (1966), “Who was the Soviet Kulak?” in *Soviet Studies*, 18 (2)
- (1968), *Russian Peasants and Soviet Power*, Allen & Unwin, 荒田洋訳『ロシア農民とソヴェト権力』未来社
- Lissner, Will (1949), “Land Socialization in Soviet Agriculture, 1917-1949,” *American Journal of Economics and Sociology*, 9 (1)
- (1950), “Russia’s Achilles’ Heel” in *Nation’s Business; May 1950* (リスナー「ソ連のアキレス腱」『朝日評論』5 (8・9))
- Medvedev, Zhores (1987), *Soviet Agriculture*, Norton 拙訳 (1995) 『ソヴィエト農業 1917-1991』北海道大学図書刊行会
- Millar, James R. (1980), “Post-Stalin Agriculture and Its Future,” *The Soviet Union since Stalin*, by Cohen, et al.
- Nasu, Shiroshi (1927), *Population and food supply in Japan*, The Institute of Pacific Relations.
- (1929), *Land Utilization in Japan*, The Institute of Pacific Relations.
- (1941), *Aspects of Japanese agriculture*, The Institute of Pacific Relations.
- Nove, Alec (1951), “The Kolkhoz: Some Comments on Dr. Schl 2singer’s Article” in *Soviet Studies*, 3 (2)
- (1953), “The Kolkhoz: a Rejoinder” in *Soviet Studies*, 3 (4)
- (1969), *An Economic History of the USSR*, Penguin Books 石井規衛ほか訳 (1982) 『ソ連経済史』岩波書店
- Polner, Murray (1956), “Farming; Russia’s Achilles’ heel” in *Challenge*; Aug-Sept 1956

- Parsons, K.H., Penn, R.J., Raup, P.M., ed. (1956), *Land Tenure*, Wisconsin UP
- Raup, P. (1951), "The Wisconsin Conference on World Land Tenure Problems: Background and Setting" in *Land Economics*, 27 (3)
- Schlesinger, Rudolf (1947), *The Spirit of Post-War Russia: Soviet ideology, 1917-1946*, Dennis Dobson
- (1951), "Some Problems of Present Kolkhoz Organization" in *Soviet Studies* 2 (4)
- (1952), "The Kolkhoz System: a Reply" in *Soviet Studies* 3 (3)
- Solisbury, Harrison (1977), *Black night, white snow: Russia's Revolution 1905-1917*, Doubleday 後藤洋一訳 (1983) 『黒い夜白い雪：ロシア革命 1905-1917 年 (上・下)』時事通信社
- Volin, Lazar (1937), "Agrarian collectivism in the Soviet Union, I, and II" in *Journal of Political Economy*, 45 (5, 6).
- (1938ab), "Agrarian Individualism in the Soviet Union: Its Risen and Decline" in *Agricultural History*, 12 (1, 2).
- (1940), "The Russian peasant household under the mir, etc." in *Foreign Agriculture*, 4 (4) 133-146
- (1947), "The Kolkhoz (Collective Farm) in the Soviet Union" in *Ditto*. 11 (11, 12)
- (1948), "Machine Tractor Station" in *Ditto*. 12 (4) 邦訳 (1952) 「ソ連邦における機械・トラクター配給所」『世界各国における土地制度と若干の農業問題』その二、農政調査会
- (1951a), "Agricultural collectivization in the Soviet Union," in *Ditto* 15 (5) 邦訳 (1952) 「ソヴィエト・ロシアにおける農業集団化」前掲書
- (1951b), "Merger movement of the Soviet collective farms," in *Ditto* 15 (5)
- (1951c), *A survey of Soviet Russian agriculture*, University of California Libraries
- (1952), "The Turn of the Screw in Soviet Agriculture," in *Foreign Affairs*, 30 (2)
- (1953), "Agricultural Statistics in Soviet Russia," in *The American Statistician*, 7 (3)
- (1956), "Soviet Agricultural Policy after Stalin: Results and Prospects" in *Journal of Farm Economics*, 38 (2)
- (1970), *A century of Russian agriculture: from Alexander II to Khrushchev*, Harvard UP
- Werth, Nicolas (1984), *La vie quotidienne des paysans russes de la révolution à la collectivization (1917-1939)*, Hachette 荒田洋訳 (1985) 『ロシア農民生活誌』平凡社
- Wiles, Peter (1953), "The Soviet economy outpaces the West" in *Foreign Affairs*, 31 (4)

【露語文献】

- Кондратьев Н. Д. (1923a), *Мировой хлебный рынок, в Экономическое обозрение*, No. 11. с. 21-31
- , ред. (1923b) *Сельское хозяйство России в XX веке; Сборник статитко-экономических сведения за 1901-1922 гг.*, М.
- (1991) *Рынок хлебов и его регулирование во время войны и револ.* Наука, [1922]
- (1993) *Особое мнение: избранные произведения в 2-х книгах "Наука"*
- Ленин, И. В. (1906-), "Пометки на брошюре К. Маркса «Восемнадцатое брюмера Луи Бонапарта»,» Ленинск й Сборник, XL (1986) [レーニンによるロシア語版マルクス小冊子『ルイ・ボナパルトのブリュメール 18 日』への書込み (『レーニン著作集』第 40 巻所収)]
- Медведев, Жорес (2011), *Питание и долголетие 『栄養と長寿』*, Время
- (2019a), *Опасная профессия 『危険な職業』*, Время
- (2019b), *Документы, публикации, воспоминания и интервью в Историко-биологические исследования* 11 (2) (ロシア科学アカデミー科学技術史研究所 Санкт-Петербург 支部紀要『生物学史研究』11 (2) ジョレス・メドヴェージェフ追悼特集)
- Немчинов В.С. (1945), *Сельскохозяйственная статистика с основами общей теории*, СЕЛЬХОЗГИЗ ねむチノフ 著／野村良樹訳 (1959) 『統計学入門』東洋経済新報社
- (1967 上記再刊) *Сельскохозяйственная статистика с основами общей теории* [отв. редактор тома, Ф.Д.

Лившиц; редактор-составитель, М.Б. Немчинова] (Избранные произведения / В.С. Немчинов; т. 2)
Спирин, Л. М. (1968), Классы и партии в гражданской войне в России (1917-1920 гг.), "Мысль",
Эрлихман, Вадим (2004), Потери народонаселения в XX веке: справочник, Русская панорама.

(2021年11月25日脱稿, 2022年2月15日再校)

佐々木洋 (ささき よう) 農業経済学 NPO 法人ロシア極東研会員)